

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

英国内務省

国別政策及び情報ノート ウクライナ：クリミア、ドネツク、 ルハンスク

第3.0版

2017年9月

序文

本文書は、内務省（Home Office）の意思決定者に、特定の種類の保護および人権の申立てに関する出身国情報（COI）と政策の指針を提供する。これには、申立てが亡命の許可、人道的保護、または裁量許可を正当であることを証明することができるかどうか、および、申立てが却下された場合に、2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）のセクション 94 に基づいて「明らかに根拠がない」と証明できるかどうかが含まれる。

意思決定者は、本文書に含まれる指針、入手可能な COI、該当する何らかの判例法、および関連する政策に関する内務省の社会福祉事業の指針を含む、事例に固有な事実および関連する全ての証拠を考慮した上で、個別のレベルで申立てを検討しなければならない。

国別情報

本文書内の COI は、[出身国情報\(COI\)を処理するための EU\(欧州連合\)共通ガイドライン](#)、および、[欧州庇護支援事務所（European Asylum Support Office）の調査ガイドラインである出身国情報報告書にある方法](#)に基づいて、言い換えると、情報の関連性、信頼性、正確性、客観性、最新性、透明性、および追跡可能性を考慮に入れて調査された。

全ての情報は、一般的に信頼でき公的にアクセスできる情報源から慎重に選定されているか、公的に利用できる情報である。裏付けに利用された文書の詳細は、脚注に付している。複数の出典は、通例、情報が正確で均衡が取れており相互関連があるように、また、本文書公表時点において総合的で最新の像を提供するように保証する目的で引用されている。幅広い見解や意見を紹介するために、情報は可能な場合には常に比較され対照されている。情報源の引用は、その情報源またはそこに表明されている見解の承認を意味するものではない。

フィードバック

我々の目標は、我々が提供する資料を改善し続けることにある。したがって、本文書についてご意見がある場合には、[国別政策と情報チーム](#)に E メールを送付されたい。

国別情報に関する独立諮問グループ（Independent Advisory Group on Country Information）

国境局独立主任検査官（Independent Chief Inspector of Borders and Immigration）は、内務省の COI 資料の内容について提言をしてもらうために、2009 年 3 月に国別情報に関する

る独立諮問グループ (IAGCI) を設立した。IAGCI は、内務省の COI の資料に関するフィードバックを歓迎する。内務省の資料、手続きまたは政策を是認するのは IAGCE の役割ではない。IAGCE の連絡先は、以下の通りである。

国境局独立主任検査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

E メール : chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk

IAGCI の業務についての情報および IAGCI によって審査された COI 文書のリストは独立主任検査官のウェブサイト

(<https://www.gov.uk/government/organisations/independent-chief-inspector-of-borders-and-immigration/about/research>.) で閲覧することができる。

目次

政策指針	6
1. 序論	6
1.1 申請の根拠.....	6
1.2 注目すべきポイント.....	6
2. 問題の検討.....	6
2.1 信憑性.....	6
2.2 リスク評価.....	6
2.3 保護.....	9
2.4 国内移住.....	10
2.5 証明.....	11
3. 政策の要約.....	12
国別情報	13
4. 背景	13
5. クリミア.....	13
5.1 法的状況と統治.....	13
5.2 市民権.....	14
5.3 クリミアにおけるロシア人以外の住民に対する差別.....	17
5.4 誘拐、失踪および殺害.....	23
5.5 恣意的な逮捕.....	24
5.6 嫌がらせ.....	26
5.7 LGBTIコミュニティ	27
5.8 表現の自由.....	28
5.9 集会の自由.....	32
5.10 集会の自由.....	35
5.11 市民社会と人権擁護団体.....	37
5.12 司法と公正な裁判の利用.....	37
5.13 政治犯.....	39
5.14 拘留状況.....	41
5.15 住宅.....	42
5.16 教育.....	43
6. ドンバス地域(ドネツクとルハンスク).....	44
6.1 ロシアの支配.....	44
6.2 安全保障の状況.....	45

6.3	人道状況.....	52
6.4	表現の自由.....	60
6.5	集会の自由.....	64
6.6	市民社会と人権擁護団体.....	65
6.7	公正な裁判と司法.....	66
6.8	不法な拘留と恣意的な拘留.....	67
6.9	非拘留者の虐待.....	71
6.10	暴力と虐待.....	75
6.11	人権侵害に対する説明責任.....	78
7.	ドンバス地域からの国内避難民.....	80
7.1	統計と人口統計学.....	80
7.2	社会的な支援と年金.....	80
7.3	住宅.....	83
7.4	教育.....	85
7.5	ロマ.....	85
7.6	差別と受け入れコミュニティの態度.....	86
8.	クリミアからの国内避難民.....	88
9.	移動の自由.....	90
9.1	ドンバス地域における移動の自由.....	90
9.2	クリミアにおける移動の自由.....	93
	バージョン管理及び連絡先情報.....	95

政策の指針

2017年9月27日更新

1. 序論

1.1 申請の根拠

1.1.1 クリミアまたはいわゆるルハンスクとドネツクの「人民共和国」(ドンバス地域)における全般的な安全保障と人権状況の結果として国家または国家以外の行為者から受ける迫害または深刻な危害の恐れ。

1.2 注目すべきポイント

1.2.1 申立てが却下された場合に、ウクライナが指定国家として列挙されているために、2002年国籍、移民及び庇護法(Nationality, Immigration and Asylum Act 2002)のセクション94に基づいた証明が考慮されていなくてはならない。

2. 問題の検討

2.1 信頼性

2.1.1 信頼性の評価に関する指針については、[信頼性および難民の地位の評価に関する庇護指示](#)を参照されたい。

2.1.2 意思決定者は、また、英国のビザまたはその他の出国申請が過去にあったかどうかをチェックしなければならない。ビザに適合する庇護申請書は、庇護面接の前に調査されるべきである([ビザ適合に関する庇護指示](#)、[英国ビザ申請者からの庇護申立て](#)を参照されたい)。

2.1.3 意思決定者は、また、言語分析試験を実施する必要性を検討するべきである([言語分析に関する庇護指示](#)を参照されたい)。

2.2 リスクの評価

a. クリミア

2.2.1 ロシアによる占領に反対を表明するジャーナリストに対して嫌がらせをおこなうロシア連邦保安庁(Russia's Federal Security Bureau)による言論の自由と報道の自由への際立った規制が報告されている。集会の自由も規制されており、クリミアの幾つかの場所

では公共の催事が半分近くに減っており、様々な集会被禁止されている。ロシア占領に反対を唱える人々の結社の自由が制限されている。ほとんどの人権擁護団体はロシア占領以降活動を停止している（[言論の自由](#)、[集会の自由](#)、[結社の自由](#)を参照されたい）。

2.2.2 報告の中には、ロシア当局による誘拐、恣意的な逮捕および拘留の幾つかの事例も含まれている。ロシア当局が政治的な理由で住民を定期的に拘留し起訴しているとの報告もある。クリミア・タタール人、ウクライナ語を話す住民、ロシア市民権を拒否した住民および占領に反対する全ての住民は、誘拐、恣意的な逮捕、拘留に危険に次第に晒されていることが知られている（[誘拐、失踪および殺害](#)、[恣意的な逮捕](#)、[政治犯](#)を参照されたい）。

2.2.3 当局は、クリミア・タタール人の文化的・精神的な機関を急襲した。ウクライナ政府に法律に基づいて公認されているクリミア・タタール人の選出された機関であるメジリス（Mejlis）が2015年に禁止され、過激主義の団体であると宣言された（[結社の自由](#)を参照されたい）。

2.2.4 ロシア当局による、特にクリミア・タタール人と少数者派民族のウクライナ人を標的にした家屋の急襲、特にクリミア・タタール人を対象とした電話の盗聴と電子通信に対するアクセス、並びに、コミュニティへの脅迫が意図されているように思われるクリミア・タタール人の大量逮捕が報告されている（[嫌がらせ](#)と[恣意的な逮捕](#)を参照されたい）。

2.2.5 ロシア市民権の取得を拒否したクリミア人に対する差別が報告されている。彼らはロシア当局により「外国人」と見なされており、報告によるとクリミアの保安部隊が保管するリストに登録されている。彼らは、国の医療を利用することができず、雇用や住宅の取得、自動車の再登録および銀行の利用に際して困難に直面している。クリミアにある学校や大学ではウクライナ語の使用が厳しく制限されている（[クリミアにおけるロシア人以外の住民に対する差別](#)、[教育](#)を参照されたい）。

2.2.6 LGBTI コミュニティの多くの構成員が、ロシア占領後クリミアを離れており、クリミアにとどまった者は言葉によるおよび身体的な虐待を恐れて暮らしていると報告されている。LGBTI の人々がゲイの権利に反対する団体の襲撃を受けており、このような襲撃は警察によって捜査されていないと報告されている。ロシアの占領当局は、LGBTI の団体が公開イベントを開催するのを禁止しており、平和に集を開く彼らの権利も制限されている（[LGBTI コミュニティおよびウクライナ：性的指向とジェンダーのアイデンティティに関する国別政策と情報の覚書](#)を参照されたい）。

2.2.7 各事例は事実に基づいて検討されなくてはならない。彼らがクリミアにおいて迫害

または深刻な危害の危険に実際に晒されているという申立てを実証する責任は該当する個人にある。意思決定者は、ロシア当局に好ましくない注目を向けられるようになるのにその個人が何をおこなったのか、あるいは、おこなったと想定されるのかを検討しなくてはならない。リスクの高まりを示唆する要因としては、以下が含まれるが以下に限定されることはない。すなわち、その個人が

クリミア・タタール人である

ウクライナ語を話す

ロシア市民権を拒否している

占領に反対しているか反対の態度であることを当局が知っている人である。

2.2.8 当局に好ましくない注目を向けられたと立証できる人物は、クリミアにおいて迫害または深刻な危害の危険に実際に晒されている可能性が高いと考えられる。

b. ドネツクとルハンスク

2.2.9 ロシアによって支援され武装された親ロシア武装勢力は、2014年にドネツク地方とルハンスク地方を攻略し、独立した「人民共和国」を宣言した。この地域では武装紛争が続いており、2017年の第一四半期にエスカレートした。ドンバス地域では月におよそ30,000件から40,000件の停戦違反が発生しており、1月から6月までの違反による衝突回数は2016年の同時期に比較すると50%近くの増加となっている。ウクライナ当局も武装勢力も双方ともに住宅地を射撃陣地に使用しており、文民地区の近くに新たに地雷を敷設している（[安全保障の状況](#)を参照されたい）。

2.2.10 2017年4月現在、ドンバス地域では38,000人のIDPを含めた約620,000人について、食料が不安定になっていた。前線付近では医療に対する利用の可能性が不十分であり、常に保証されているとは限らない。前線沿いの病院や学校は直接砲撃されており、OHCHRは、前線沿いにある130の医療機関が部分的に機能していないか全く機能していないと2017年8月に報告している。2017年6月にUN OCHAは、約3,400の教育施設が紛争によって好ましくない影響を受けていると推定している（[人道的状況](#)を参照されたい）。

2.2.11 表現の自由と集会の自由は、武装勢力が支配している地域では状況が悪化している（[表現の自由](#)、[集会の自由](#)、[市民社会と人権擁護団体](#)を参照されたい）。

2.2.12 ウクライナ当局と分離独立派は双方ともに不法に人々を拘留しており、誘拐に関与していると報告されている。分離独立派は、ガレージ、下水溝、地下室を含めて非常に不適切な状況の下に被拘留者を拘留しており、両陣営ともに被拘留者を拷問にかけていると報告されている。武装勢力がいるドンバス地域の住宅地の住民は、武装勢力によって性的

暴力が加えられる危険があり、その危険は女性において特に高いのであるが、このような事件は報告されてはいるものの、多くの被害者は報告しがないために、性的暴力の規模は知られていない（[不法な拘留と恣意的な拘留](#)、[被拘留者の虐待](#)、[暴力と虐待](#)、[人権侵害に対する説明責任](#)を参照されたい）。

2.2.13 各事例は事実に基づいて検討されなくてはならない。彼らがドネツクまたはルハンスクにおいて迫害または深刻な危害の危険に実際に晒されているという申立てを実証する責任は該当する個人にある。意思決定者は、武装勢力に好ましくない注目を向けられるようになるのにその個人が何をおこなったのか、あるいは、おこなったと想定されるのかを検討しなくてはならない。リスクの高まりを示唆する要因としては、以下が含まれるが以下に限定されることはない。すなわち、その個人が

ジャーナリストまたはブロガーである

市民社会または人道支援団体の構成員である

ロマである

ウクライナ政府を支援していると疑われる人物である。

2.2.14 ドンバス地域を支配している武装勢力に好ましくない注目を向けられたと立証できる人物は、当地において迫害または深刻な危険に実際に晒されている可能性が高いと考えられる。

2.2.15 リスクの評価に関する指針については、[信頼性および難民の地位の評価に関する庇護指示](#)を参照されたい。

2.3 保護

2.3.1 非国家的行為者による虐待や迫害に対する有効な国の保護が利用できない。ウクライナの司法当局と警察は、ロシアが占領するクリミアおよび分離独立派が支配するドネツク地方やルハンスク地方における人権侵害を予防し処罰する意向を持っているが、そうすることができず、その一方で、分離独立派の民兵は、危険に晒されている人々に有効な保護を提供できるが、そうする意向を持っていない（クリミア：[法的な状況と統治](#)およびドンバス：[ロシアの支配](#)を参照されたい）。

2.3.2 クリミアにおけるロシアの占領下では、司法が独立していないか公平でない。ロシア当局はロシア当局に反対する住民を起訴するのに反過激主義や反テロリズムの法律を適用している。これに類似する司法制度がドンバス地域にも見られ、OHCHR はこのような裁判所が従っている訴訟手続きに懸念を表明している（[司法と公正な裁判の利用](#)、[公正な](#)

[裁判と司法](#)を参照されたい。

2.3.3 国の保護の利用の評価に関する指針については、[信頼性および難民の地位の評価に関する庇護指示](#)を参照されたい。

2.4 国内移住

a. クリミア

2.4.1 占領下にあるクリミアと「本土」との間を往復する者は、ウクライナ当局とロシア占領当局の両者による厳しいパスポート審査を受けなくてはならず、国境通過地点は時々閉鎖されている。ロシア当局がクリミアへの出入りを希望している人を時々拘留、尋問および虐待していると報告されている。人権擁護団体は、成人の男性が詳しく尋問されるのに国境で「定期的に」拘留されていると報告している。しかしながら、クリミアと本土とを通過する人が、迫害または深刻な危害に相当する処遇を受けていることを示唆するような証拠は見当たらない（[クリミアにおける移動の自由](#)を参照されたい）。

2.4.2 鉄道と商用バスは、国境を超える運行を禁止されている。個人に認められているのは、徒歩か自家用車で国境を超えるのに限られている。加えて、ロシア当局は、クリミアの住民全員に対してロシアの自動車のナンバープレートを取得するように求めており、ウクライナの自動車のナンバープレートを付けているクリミアの住民は、自動車でウクライナから出ることを禁じられている（[クリミアにおける移動の自由](#)を参照されたい）。

2.4.3 ロシアの国籍の受け入れを拒否した住民はウクライナ人のままであり、ウクライナは、ロシアのパスポートを入手しているクリミア市民をウクライナ人であると引き続き認定している（[市民権](#)を参照されたい）。

2.4.4 国境を超えて「本土」ウクライナに渡るには困難があるが、一般的にこの困難は乗り越えられない性質のものではない。国内移住は、したがって、多くの事例の場合、妥当な選択肢であるように思われる。それにもかかわらず、英国からの帰還は全て政府支配地域であるように思われる。

b. ドネツクとルハンスク

2.4.5 ドンバス地域と政府支配地域の間の前線の両陣営の武装勢力による汚職、および、避難所がなくトイレ設備と水が限定的にしか利用できない紛争付近の地域における長い待ち時間が報告されている。また、前線沿いの政府が支配する検問所で性的暴力と嫌がらせが報告されている。さらに、分離独立派が支配する検問所では恣意的な失踪が報告されて

いる。前線付近の村は、移動の自由が制限されているために隔絶されている（[ドンバス地域における移動の自由](#)を参照されたい）。

2.4.6 前線を超えるには困難があるが、一般的にこの困難は乗り越えられない性質のものではない。このため、多くの事例の場合、国内移住が妥当な選択肢である可能性が高いと考えられる。それにもかかわらず、英国からの帰還は全て政府支配地域であるように思われる。

c. ウクライナにおける国内避難民

2.4.7 2017年2月にIDPの合計した人数は、ドンバス地域の状況とクリミアのロシア占領が原因となって163万人であった。国内避難民であると登録されている人は、毎月給付金の支払いを受ける権利を持っているが、支払いが常におこなわれるとは限らない。IDPの受給者は、長い認証手続きを受けるために、前線や銀行で長い行列ができる。集合センターが10,000人のIDPに住宅を提供し子供に教育を散発的に施しているが、多くのIDPはこのようなセンターの範囲外に住んでいる。ロマは、旅券を持たないことからサービスの利用が困難であるために、最も脆弱なIDPに数えられていると報告されている。IDPが受け入れのコミュニティから偏見を受けているとの証拠も見られるが、これは国内の地域によって異なり、多くのウクライナ人はIDPに対して進んで雇用と住居を提供している（[ドンバス地域からの国内避難民](#)、[クリミアからの国内避難民](#)を参照されたい）。

2.4.8 人道支援は緊急に必要とされている。市民社会と人道支援団体は、IDPに対する支援の大半を提供しているが、このような支援は限られている（[人道的状況](#)を参照されたい）。

2.4.9 国内移住と検討される要因に関する指針については、[信頼性および難民の地位の評価に関する庇護指示](#)を参照されたい。

2.5 証明

2.5.1 個人の置かれている状況が、国内移住が不可能でない場合には、申立てが却下された場合、2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）のセクション94に基づいて「明らかな根拠がない」と証明される可能性が高いと思われる。

2.5.2 証明に関するさらなる指針については、[2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）のセクション94（明らかな根拠がない申立て）に基づく保護および人権の申立ての証明](#)を参照されたい。

3. 政策の要約

3.1.1 ロシアによるクリミアの併合とロシア連邦の法律の導入の後で、人権状況に悪化が認められた。クリミア・タタール人は、大量逮捕と自宅の急襲を受け、メジリス（Mejlis）が禁止された。ロシアの市民権を拒否する者は、雇用、住宅、医療、銀行の利用が困難になっている。ウクライナ語を話す住民、および、事実上の当局に反対するか反対していると想定されている住民は、迫害または深刻な危害に対する特に高いリスクに晒されており、誘拐や失踪が報告されている。

3.1.2 ドネツク地方とルハンスク地方では武装紛争が続いており、2017年1月から6月までに前年の同時期と比べて暴力的な衝突の件数が50%近く増加した。市民は、住宅地区が射撃地点として利用されているために地雷の危険に、および、性的暴力の危険に晒されている。しかしながら、治安情勢は、転居が資格基準指令（Qualification Directive）第15(c)条の違反となるような市民生活または人物に対する実際の危険には相当しない。

3.1.3 ドネツクとルハンスクの地方政府は、警察と司法と同様に蜂起後に職務を停止した。被拘留者は劣悪な状況下で拘留されており、身体的および心理的な拷問や虐待、その他の深刻な人権侵害が報告されている。ドンバス地域を支配している勢力に好ましくない注目を向けられたと立証できる人物は、当地において迫害の危険に実際に晒されている可能性が高いと考えられる。

3.1.4 ウクライナの司法当局と警察は、ロシアが占領するクリミアおよび分離独立派が支配するドネツク地方やルハンスク地方における人権侵害を予防し処罰することができない。このために、非国家的行為者による虐待や迫害に対する有効な国の保護が利用できない。

3.1.5 ウクライナ政府支配地域への国内移住は、多くの事例の場合、迫害または深刻な危害の危険を逃れる妥当な選択肢である可能性が高いと考えられる。それにもかかわらず、英国からの帰還は全て政府支配地域であるように思われる。

3.1.6 申立てが却下された場合、明らかな根拠がないと証明される可能性が高いと考えられる。

国別情報

2017年9月21日更新

4. 背景

4.1.1 ウクライナにおける事件の展開と年表については、BBCの「[地図で見るウクライナ危機](#)」¹、および、[UNHCR ウクライナのウェブサイト](#)²と[国連人道問題調整事務所\(OCHA\) \(UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs\) の救援ウェブ](#)のウェブサイト³で利用できる資料を参照されたい。

4.1.2 詳細な背景情報は、議会調査局(Congressional Research Service)が公表した2017年1月の[報告書](#)に掲載されている。⁴

4.1.3 ペリー - カスタネーダ図書館(Perry-Castañeda Library)のコレクションは、ウクライナの[マップ](#)を公表している。⁵

5. クリミア

5.1 法的状況と統治

5.1.1 米国国務省の2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices)(「USSDの2016年報告書」)は、次のように述べている。

「2014年2月にロシア軍はウクライナのクリミア半島に侵入しそこを軍事的に占領した。2014年3月にロシアは、ウクライナ憲法に違反している偽りの住民投票を実施した後に、クリミア半島をロシア連邦の一部であると公表した。2014年3月27日に、国連総会は『ウクライナの領土保全』に関する決議68/262を採択し、その中で、各国や国際機関に対してクリミアのいかなる地位の変更も認めないように呼びかけ、クリミアをウクライナの一部と認める国連の関与を断言した。2014年4月にウクライナの立法府(Verkhovna Rada)は、クリミアにおける人権侵害の責任は、占領国であるロシア連邦にあるとする法律を採択した...ロシアの法律が、クリミア半島のロシアによる占領と意図的な『併合』以降、

¹ BBC. 「地図で見るウクライナ危機」. 2015年2月18日.
<http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-27308526>. 2017年8月30日アクセス.

² UNHCR ウクライナのウェブサイト. <http://unhcr.org.ua/en>. 2017年8月30日アクセス.

³ 国連人道問題調整事務所(OCHA)(UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs)の救援ウェブのウェブサイト. <http://reliefweb.int/country/ukr>. 2017年8月30日アクセス.

⁴ 議会調査局(Congressional Research Service). 「ウクライナ：現在の問題点と米国の政策」. 2017年1月3日. <https://www.fas.org/sgp/crs/row/RL33460.pdf>. 2017年8月30日アクセス.

⁵ テキサス大学. ペリー - カスタネーダ図書館(Perry-Castañeda Library)のマップコレクション. ウクライナ2016年. http://www.lib.utexas.edu/maps/cia16/ukraine_sm_2016.gif. 2017年8月30日アクセス.

ウクライナのクリミアに事実上適用されている。」⁶

5.1.2 2015年にUNHCRは、「ウクライナが認めていない住民投票の後でクリミア自治共和国 (Autonomous Republic of Crimea) では、2015年1月1日現在、クリミアの領土の全土にわたってロシア連邦の基本的な法律の枠組みが適用されている」と報告している⁷。

5.1.3 USSDの2016年報告書は、さらに、次のように述べている。

「ロシア政府によって設置され、『クリミア共和国閣僚会議 (state council of the republic of Crimea)』の『首相』であるセルゲイ・アクシヨーフ (Sergey Aksyonov) が首長をつとめる地元の当局が、占領されているクリミアを治めている。『閣僚会議』は、日常的な行政などの統治職務を担っている。9月18日に実施された全国のロシア議会選挙は、占領されたクリミアに割り当てられた議席も含んでおり、これは、国際社会に広く非難された動きであった。『当局』は独立したオブザーバーを選挙から締め出した。選挙は自由で公正な選挙でなく、ウクライナ憲法に違反して実施された。」⁸

5.1.4 このテーマに関する詳しい情報については、[2014年3月の住民投票](#)を参照されたい。

5.2 市民権

5.2.1 ユーロマイダン・プレス (Euromaidan Press) (ウクライナの出来事を取り扱う英語のニュースウェブサイト) は、2017年2月付の記事に次のような説明をしている。

「『クリミア共和国のロシア連邦への受け入れ及び新しい連邦国民 - クリミア共和国と連邦にとって重要な都市セバストポリ (Sevastopol) の創出に関する』2014年3月23日付のロシアの法律の第4条に従って、2014年3月18日の時点でクリミアに永住していたウクライナ市民と無国籍者は、彼らが一か月以内に (2014年4月18日までに) 他の市民権を維持するか無国籍者にとどまる意向を表明しない限りは、ロシア市民であると認定される。」

⁶ 米国国務省。「2016年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年8月1日アクセス。

⁷ 国連難民高等弁務官事務所 (UN High Commissioner for Refugees) (UNHCR)。「ウクライナの進展における国際的な保護の検討 - 改訂版 III」。2015年9月24日。
<http://www.refworld.org/docid/56017e034.html>。2017年8月30日アクセス。

⁸ 米国国務省。「2016年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年8月1日アクセス。

「わずか一か月の間に、クリミア人は、ロシアの市民権を取得してクリミアにおける既存の権利を認めてもらい、パスポートを取得するか、あるいは、ロシアのパスポートを拒否して国籍をウクライナにするかの難しい選択を迫られた。幾つかの報告によると、ウクライナの市民権を維持する手続きは非常に曖昧で意図的に官僚的にされている。ロシアのパスポートを取得するように圧力をかけるために、ウクライナの市民権の維持を選択したクリミア市民は全員領土に無期限にとどまる権利を無効にされることを意味する法律をロシア連邦は認可した。」

「ロシアのドゥーマ (Duma) によって導入されたこの新しい法律は、自分に課せられているロシアのアイデンティティに同調しなかった者に対して差別的な処遇をおこなっている。実際に、ウクライナの市民権からロシアの市民権への移行過程全体は、基本的に強制的な性質を帯びている。過程全体の官僚主義的な不透明さは、同調を望まなかった多くの人にとって他に選択肢が残されていなかったことを意味している。」⁹

5.2.2 USSD の 2016 年報告書は、「幾つかの事例では、当局は、クリミアの住民に対してウクライナのパスポートを放棄するように強制しており、多くの国はロシア占領当局が発行するパスポートを認めていないために国際的な旅行が困難になっている。占領当局は、(2016 年) 1 月 1 日の時点でウクライナの市民権を保持している個人はパスポートを登録するか、さもなければ、罰金か投獄が科せられると公表している」と述べている。¹⁰

5.2.3 2017 年 5 月付の記事の中でヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は、「大半のクリミアの住民はロシアのパスポートを取得している」と述べている。同記事は、さらに付け加えて、次のように述べている。

「確かに、多くのクリミアの住民は、そうしたいと本当に望んでロシアの市民権を取得している。しかし、我々が話をした多くの方は、医療を利用できるようにするため、あるいは、雇用を維持するか雇用を探すための必要からロシアの市民権を引き受けざるを、または、ロシアの永住許可を取得せざるを得なかった。クリミアで医療が利用できるかできないかは、ロシアのパスポートか永住許可を持っているかどうかにかかっている。ロシア政府は、何人に対してもロシアの市民権を受け入れるように強いていないと言っているが、実際には住民に自由で公正な選択が与えられているわけでは決してなかった。このような

⁹ ユーロマイダン・プレス (Euromaidan Press). 「クリミアのウクライナ人：ロシアのパスポートの拒否に対する 6 つの制裁」. 2017 年 2 月 13 日. <http://euromaidanpress.com/2017/02/13/ukrainians-in-crimea-six-sanctions-for-refusing-a-russian-passport/#arv1bdata>. 2017 年 7 月 28 日アクセス.

¹⁰ 米国国務省. 「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017 年 3 月 3 日. <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 8 月 1 日アクセス.

強制にもかかわらず、一部の住民は、ロシアの市民権の申請を拒否するか、我々がインタビューをしたクリミア・タタールのコミュニティのメンバーのように、自分の市民権に関しては何らの行動を取らないとする基本的な立場を保った。」¹¹

5.2.4 このテーマに関する詳しい情報については[クリミアにおけるロシア人以外の住民に対する差別](#)を参照されたい。

5.2.5 市民権に関する欧州連合民主主義監視所（European Union Democracy Observatory on Citizenship）は、ロシアのパスポートを取得したクリミア人に対するウクライナの市民権の立場について次のように説明している。

「クリミアの危機は、複数の市民権を認めないとするウクライナが長年取り続けてきた政策にとっての難題となっており、現在利用できる情報によると、ウクライナ政府はクリミアを特別な事例として取り扱っている。ウクライナの法律は、複数の市民権を認めておらず、外国の市民権の自発的な取得は、ウクライナの市民権を終了させる手続きの開始の理由の一つとなっている。しかしながら、ウクライナの役人は、ウクライナは引き続き、ロシアのパスポートを申請し発給を受ける者も含めたクリミアの住民をウクライナ市民と認め、彼らに政治的・経済的な権利を保証すると述べている。ウクライナの内閣の役人は、これが『ある程度』ウクライナの法律に違反していると認めながら、ロシアによるウクライナの領土の不法な併合とパスポートの『強制的な発行』は、例外を認めるような状況であると説明している。ウクライナ移民局（Ukrainian State Migration Service）は、国外に永住する人物（ウクライナの法律の下でこのような人物になるには複雑で長くかかる手続きが必要となる）が別の市民権を取得して、自分のウクライナの市民権を終了させて初めてウクライナの市民権を終了させることができると説明している。市民権の終了は、ウクライナ大統領がこの問題に関する命令に署名して発効するために、ウクライナから見るとロシアのいかなる行為もウクライナの市民権を終了させることはできない。このことが正しいとされる一方で、ウクライナ市民権の法律もウクライナ当局に対してウクライナ市民が外国の市民権を自発的に取得した場合に市民権終了の手続きの着手を認める条項を含んでいるものの、ウクライナはこの条項をクリミアの住民に適用しないようである。」¹²

¹¹ ヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch）。「クリミア：『もはや我々の故郷ではない』」。2017年5月3日。

<https://www.hrw.org/news/2017/05/03/crimea-not-our-home-anymore>. 2017年8月30日アクセス。

¹² 欧州連合の市民権に関する民主主義監視所（European Union Democracy Observatory on Citizenship）。「併合の余波：ロシアとウクライナはクリミアの住民の市民権の変更に
関する矛盾する規則を採択する（改訂版）」。2014年4月11日公表、2014年4月16日改訂。

<http://eudo-citizenship.eu/news/citizenship-news/1113-the-aftermath-of-annexation-russia-a>

5.3 クリミアにおけるロシア人以外の住民に対する差別

5.3.1 フリーダム・ハウス (Freedom House) は、報告書「遷移国 2017 年」の中で、「クリミアはロシアの占領下にあり、土着のクリミア・タタール人、ウクライナ語を話す住民および占領の反対者を含めて、地元の住民の市民権が広く侵害されている」と述べている。

13

5.3.2 2017 年 3 月に国連人権理事会 (UN Human Rights Council) は、2016 年 11 月 16 日から 2017 年 2 月 15 日までの期間を取り扱う「ウクライナにおける人権状況に関する国連人権高等弁務官事務所報告書」を公表した。その中で次のように述べられている。

「2016 年 12 月 19 日に国連総会は、『クリミア自治共和国とセバストポリ (Sevastopol) 市における人権状況』に関する決議 71/205 を採択し、2014 年 3 月 27 日付の『ウクライナの領土保全』に関する決議 68/262 に対する注意を喚起した。決議 71/205 は、『占領勢力』であるロシア連邦に『クリミアの住民への全ての虐待』を直ちにやりやめ、地域のおよび国際的な人権監視機構のクリミア半島に対する適正で妨害のないアクセスを保証するように求めている。報告期間中にクリミアで記録される事件や問題は、適用される国際的な人権の法律や国際的な人道問題の法律に照らし合わせて評価される。」¹⁴

5.3.3 2015 年 1 月に UNHCR は、「ロシアの市民権の取得を拒否した人に影響を蒙るような差別が... 報告されている。例えば、ロシアのパスポートの保有者のみに政府や自治体の仕事に就くことが認められており、雇用の機会の差別がもたらされている。また、クリミアにある学校や大学でのウクライナ語の使用が厳しく規制されていると報告されている」と述べている。¹⁵

5.3.4 USSD の 2016 年報告書は、次のように述べている。

「ロシアの占領当局は、クリミアの住民全員に対してロシア市民であることを求めている。

[nd-ukraine-adopt-conflicting-rules-for-changing-citizenship-of-crimean-residents](#). 2017 年 9 月 19 日アクセス。

¹³ フリーダム・ハウス (Freedom House). 「遷移国 2017 年」ウクライナ。

<https://freedomhouse.org/report/nations-transit/2017/ukraine>. 2017 年 5 月 23 日アクセス。

¹⁴ 国連人権理事会 (UN Human Rights Council) (以前の国連人権委員会 (UN Commission on Human Rights)). 「ウクライナにおける人権状況に関する国連人権高等弁務官事務所報告書」(2016 年 11 月 16 日から 2017 年 2 月 15 日) [A/HRC/34/CRP.5]. 2017 年 3 月 16 日. [ecoi.net](http://www.ecoi.net) で利用できる次のサイト:

http://www.ecoi.net/file_upload/1930_1490713212_a-hrc-34-crp-5-e.doc. 2017 年 5 月 23 日アクセス。

¹⁵ 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR). 「ウクライナにおける進展に係る国際的な保護の考察 - 改訂 II 版」. 2015 年 1 月 15 日. パラグラフ 10. 次のサイトで利用できる:

<http://www.refworld.org/docid/54c639474.html>. 2015 年 8 月 25 日アクセス。

ロシア市民を拒否する者は恣意的な追放を受ける可能性がある。ロシア連邦ベイリフ局（Russian Office of the Federal Bailiff's Service）によると、占領当局はイスラエルとウクライナの市民権を持つカップルを2月にケルチ（Kerch）から追放した。さらに、当局は、ロシアの市民権を拒否した住民に対しては、様々な制約の中でもとりわけ、政府関係の雇用、教育、医療の利用、並びに、銀行口座の開設と保険の購入を拒んだ。あるメディアは、イエウパトーリア（Yevpatoria）に住む女性がロシアの市民権を受け入れなかったために、抜糸ができなかったと報じている。また、別の事例ではドンバス地域から強制移住させられた人が犬の咬み傷の治療を受けることができなかった。」

「報道関係によると、ロシア当局は、ウクライナ人の雇用を続けていた民間の雇用者を起訴した。クリミアの人権擁護団体によると、4月8日に占領当局は、Voyazhkrym という会社に対してウクライナ人を一名雇用しているとして35,000ルーブル（570ドル）の罰金を科した。4月18日に当局は、ケルチ（Kerch）にある造船会社 Fregat に対してウクライナ人を一名雇用しているとして250,000ルーブル（4,100ドル）の罰金を科した。」¹⁶

5.3.5 国別政策と情報チームは、クリミア人権擁護団体（Crimea Human Rights Group）に関する情報をさらに見つけようとしたが、フェイスブックにある英語以外のページしか見つけることができなかった。

5.3.6 ユーロマイダン・プレス（Euromaidan Press）は、2017年2月付の記事の中でロシアのパスポートの拒否に対して6つの制裁があるとして次のように述べている。

「ロシアの市民権を正式に放棄したクリミア人は、クリミアに駐在するロシアの占領の保安部隊の『特別』リストに直ちに記載される。もし親ウクライナの感情がオープンに表明されると、迫害は体系的におこなわれる。すなわち、国境における逮捕、拘留、脅迫などがおこなわれる。迫害は、期限（一か月）内に自分の市民権を放棄しないか、ロシアのパスポートをまだ受け取っていない活動家に対して続けられている。人権活動家は、多くの普通の市民が親ウクライナの立場を取ったために逮捕されている...と考えている。」¹⁷

5.3.7 同上の記事は、さらに、医療が利用できない状態を引用している。

「現行の規則によると、クリミアに在住する全ての住民が医療サービスを利用できるべき

¹⁶米国外務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dclid=265484>。2017年8月1日アクセス。

¹⁷ユーロマイダン・プレス（Euromaidan Press）。「クリミアのウクライナ人：ロシアのパスポートの拒否に対する6つの制裁」。2017年2月13日。<http://euromaidanpress.com/2017/02/13/ukrainians-in-crimea-six-sanctions-for-refusing-a-russian-passport/#arvldata>。2017年7月28日アクセス。

であるとされているが、これは住民が義務的な健康保険書を提示する場合に限られている。このような文書を持たない者は国立の病院で予約を取ることができない…」

「クリミア人権擁護団体 (Crimea Human Rights Group) の責任者である Olha Skrypnyk は、このような慣行は差別的であると主張している。」

「ロシアの市民権またはロシアの居住許可の受け取りを拒否するクリミアの住民が医療保険を受けるのは事実上不可能である。このような住民は、無料の医療を受けることができず、一部の医療の支払いの対象とならない。」

「健康保険と医療は、クリミアの住民にロシアのパスポートを要求させるように強制する手段の一つである …」¹⁸

5.3.8 ユーロマイダン・プレス (Euromaidan Press) は、また、ロシアのパスポートを持たないウクライナ人は職場で困難に直面していると次のように述べている。

「2014年3月以降、クリミア『当局』は、ウクライナ人が長年クリミアで登録している場合であっても、全てのウクライナ人を外国人と見なしている。」

「『仕事を得るには、ウクライナ人と外国人は労働許可証を持っていなくてはなりません。これがないと展望が持てません』と Mykhailo (ウクライナの活動家) は話している …」

「Guri Korniliev (仕事を解雇されたウクライナ人) は、Nikitsky 植物園の二人の従業員も親ウクライナの立場を取っているとして解雇されたと明言した。」

「『Nikitsky 植物園の管理責任者は、伝えられるところでは、彼の会社が外国人を雇用している理由を書面で上司に報告しなくてはならなかったと話してくれました!』」

「ウクライナ人を雇用している雇用者は、例えば、雇用者が外国人との雇用契約を移民局に通知していないか、あるいは、会社が特別な労働許可や労働許可証を持たないウクライナ市民を雇用している場合には、実際に罰金が科せられている …」¹⁹

¹⁸ ユーロマイダン・プレス (Euromaidan Press). 「クリミアのウクライナ人：ロシアのパスポートの拒否に対する6つの制裁」. 2017年2月13日.
<http://euromaidanpress.com/2017/02/13/ukrainians-in-crimea-six-sanctions-for-refusing-a-russian-passport/#arvlbdata>. 2017年7月28日アクセス.

¹⁹ ユーロマイダン・プレス (Euromaidan Press). 「クリミアのウクライナ人：ロシアのパスポートの拒否に対する6つの制裁」. 2017年2月13日.
<http://euromaidanpress.com/2017/02/13/ukrainians-in-crimea-six-sanctions-for-refusing-a-russian-passport/#arvlbdata>

5.3.9 同上の記事は、ロシアのパスポートを持っていないクリミアの住民は、車の再登録の際に困難に直面していると次のように伝えている。

「Antonina (クリミアの住民) は、ロシアのパスポートを持っていないために、車の再登録ができず、ロシアのナンバープレートを手に入れないと苦情を言っている。」

「『AK の二文字は一時的に撤回され、RF 地域 82 の新しいクリミアのナンバーが発行されました。私が行きたいと思う時にウクライナ本土に行くことができなくなったので、これは良いことではありません。』」

「彼女は、自動車で移動していた時に国境の検問所で停車され、ロシアの関税職員が彼女に対して『ある種の自発的な選択肢、つまりは国外退去』を提案したと話してくれた。」

「『彼らは私のパスポートの登録を変えるように強いたとも言えるでしょう。私は、友達と一緒にムィコラーイウ (Mykolayiv) (本土ウクライナにある管区) で登録しなくてはなりませんでした。私の息子と私はよくそこに行きます。ロシアの国境警備隊は、私の息子が旅行するのに、息子の父親が居住許可を持っているにもかかわらず、移民カードを携行することを求めます。だから、今、私は移民カードを持って外国人としてクリミアに入り、90 日間滞在することができ、私の車は一時的に許可されているだけです。』」²⁰

5.3.10 ユーロマイダン・プレス (Euromaidan Press) は、ロシアのパスポートを持たない住民が銀行サービスの提供を受ける困難についても書いている。

「クリミア人がウクライナのパスポートを持って、クリミアの正式な居住許可を持たずに銀行に行くと、誰も取り合ってくれない。」

「ヤルタ (Yalta) の住民である Yuriy Formus は、黒海復興開発銀行 (Black Sea Bank for Reconstruction and Development) に裁判所の手数料を支払うように依頼した。銀行は、彼がウクライナのパスポートを提示するとサービスの提供を拒んだ。彼は、銀行はロシアか外国の旅券を持っている人にだけサービスを提供すると正式に言われた。」

[sport/#arvlbdata](#). 2017 年 7 月 28 日アクセス。

²⁰ ユーロマイダン・プレス (Euromaidan Press). 「クリミアのウクライナ人：ロシアのパスポートの拒否に対する 6 つの制裁」。2017 年 2 月 13 日。

<http://euromaidanpress.com/2017/02/13/ukrainians-in-crimea-six-sanctions-for-refusing-a-russian-passport/#arvlbdata>. 2017 年 7 月 28 日アクセス。

「しかしながら、Elena（クリミアの住民）は、居住許可を発行されているクリミア人でさえも銀行に問題を抱えていると指摘している。」

「『居住許可を持っている人は、クリミアで銀行カードを作ることができません...つまり、私は地元の銀行に口座を開設できてもカードは作れないのです。私の給与は私の口座に自動振込されているので、色々と問題が起こります。』」

「『民間の事業を設立して住居を入手しようと思ったら、山のような書類を提出しなくてはなりません。銀行口座を開く時にも問題に直面するでしょう。』」²¹

5.3.11 最後に、ユーロマイダン・プレス（Euromaidan Press）は、ロシアのパスポートを持っていない人に対する住宅に関する困難について取り上げている。

「Elena は、私たちにもう一つの障害について語ってくれた。ロシアでは（および、現在のクリミアでは）家屋またはアパートを所有していない場合には、社会的な賃貸契約に署名しなくてはならない。つまり、賃料の安い住居に関して自治体と契約を結ばなくてはならない。」

「Elena の両親は、持ち家を持っていなくて、自治体のアパートで暮らしている。Elena が居住許可を入手した時に、彼女は自動的に彼女のアパートに登録された。しかし、彼女の両親が彼女と一緒に暮らしたいと望んだ時に、彼女の両親は拒否された。」

「『当局は、このアパートにはウクライナ市民、つまり、私の息子と私が登録されていると指摘します。私はもうそこに 20 年も暮らしているのに、そんなことは何の役にも立ちませんでした！』」

「Elena はアパートを出て行く決心をして、違うフラットに登録しようとする、所有者だけが住居に登録できると言われた。」

「その結果、Elena と彼女の子供は現在『どっちつかずの状態』に置かれている。実際、彼女は、彼女と彼女の子供を登録してくれるアパートの所有者を探さなくてはならなくなった。」

²¹ ユーロマイダン・プレス（Euromaidan Press）。「クリミアのウクライナ人：ロシアのパスポートの拒否に対する 6 つの制裁」。2017 年 2 月 13 日。
<http://euromaidanpress.com/2017/02/13/ukrainians-in-crimea-six-sanctions-for-refusing-a-russian-passport/#arvlbdata>. 2017 年 7 月 31 日アクセス。

「ロシアの法律は、このような超現実的な状況に対して何の解決策も提供していない。クリミアのウクライナ人がこのような法律の『落とし穴』に出くわしても、地元の当局は見えないふりをしているだけである。」²²

5.3.12 2017年5月15日から8月15日までの期間を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

「ロシアの市民権を持たない何人かのウクライナ市民が、ロシア連邦の入国管理規則に違反したとしてクリミアから国外退去に処せられた... クリミアの住民の中でも最も弱い立場に置かれているのは、クリミアの占領が始まった当時、クリミアに正式な登録（「propiska」）をしておらず、したがって、ロシア連邦の市民権を申請しなかった住民である。クリミアのロシア当局は、彼らを『外国人』と見なしており、ロシア連邦の入国管理法が適用されると考えている。ロシア連邦の市民権を持たない何人かは、ウクライナの領土保全に関する国連総会の決議 68/262 に違反してクリミアに課せられた、ロシア連邦のロシア連邦の入国管理規則に違反したとしてクリミアから国外退去に処せられた。」

「2017年1月に無料の法律支援を提供していたクリミア生まれの NGO の議長が、『不法滞在』の有罪判決を受け、国外退去を命じられた。裁判所は、認められている 90 日を超えてクリミアに滞在して入国管理規則に違反した外国人であると彼を見なした。判決が出されてから彼はクリミアからクラスノダール (Krasnodar) (ロシア連邦) に送られ、27 日間拘留され、次に、ウクライナ本土に国外退去にされ、そこで彼は現在 IDP として暮らしている。彼は、彼の妻と息子が暮らしているクリミアに 2021 年 12 月 19 日まで入ることが禁止されている。この事例は、クリミアにおけるロシア連邦の法律の不法な施行が及ぼす好ましくない影響をよく表している。この男性の強制的な移動と国外退去は、占領下にある保護されている人物に対して適用される国際的な人道的な法律規則に反している。入国禁止は、移動の自由、および、彼を彼の親族から引き離すことにより家族生活の権利に違反している。OHCHR は、その他に 20 人から 25 人のウクライナ市民が同様にクリミアからウクライナ本土に強制退去されたとする情報を受け取っている。」²³

5.3.13 市民権についてのさらに詳しい情報については、[市民権](#)を参照されたい。クリミアとウクライナ本土との間の移動の困難に関する情報については、[移動の自由 - クリミア](#)を

²² ユーロマイダン・プレス (Euromaidan Press)。「クリミアのウクライナ人：ロシアのパスポートの拒否に対する 6 つの制裁」。2017 年 2 月 13 日。
<http://euromaidanpress.com/2017/02/13/ukrainians-in-crimea-six-sanctions-for-refusing-a-russian-passport/#arvlbdata>。2017 年 7 月 31 日アクセス。

²³ OHCHR。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」。2017 年 9 月 12 日。
http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf。2017 年 9 月 14 日アクセス。

参照されたい。クリミア・タタール人の状況に関する情報については、[ウクライナ：社会的少数者](#)についての国別政策と情報の覚書を参照されたい。

5.4 誘拐、失踪および殺害

5.4.1 2017年2月に公表された2016/17年年次報告書の中でアムネスティ・インターナショナルは、次のように述べている。

「ロシア占領後に発生した強制的な失踪はいずれも効果的に調査されることがなかった。世界クリミア・タタール人会議（World Congress of Crimean Tatars）のメンバーである Ervin Ibragimov は、（2016年）5月24日にクリミア中央部バフチサライ（Bakhchisaray）にある自宅付近で強制的に失踪させられた。保安用のビデオカメラの映像からは、制服を着た男たちが Ervin Ibragimov を強制的にミニバンに押し込んで彼を連れ去っている様子が映し出されていた。捜査が開始されたが、年末の時点でいかなる進捗も見られなかった。」

24

5.4.2 USSD の2016年報告書は、次のように述べている。

「ウクライナ外務省によると、（ロシア）占領期間中に失踪した12人のクリミアの住民が後に死亡しているのが見つかった。占領当局は、その他の疑わしい死亡について捜査をおこなうことなく、時々死亡を自殺であると分類している。人権擁護のオブザーバーは、家族は報復を恐れてこのような事例の調査結果に異議申し立てをおこなわないことが多いと報告している。」

「ウクライナ外務省とクリミア・タタールのメジリス（Mejlis）によると、10月1日現在、クリミア占領以降、後で死亡が確認された12人を含めて28人が失踪している。ロシア占領当局は、死亡と失踪についてこれまで適切に捜査をしてこなかった。人権擁護団体は、警察は、しばしば失踪の報告を登録するのを拒み、失踪を報告しようとする人を拘留すると畏縮させ脅迫したと報告している。ウクライナ政府と人権擁護団体は、ロシアの保安部隊が、住民の間に恐怖心を浸透させ、反対意見を抑え込むために個人を誘拐していると考えている。」²⁵

²⁴ アムネスティ・インターナショナル。「2016/17年年次報告書」ウクライナ。2017年2月22日。
<https://www.amnesty.org/en/countries/europe-and-central-asia/ukraine/report-ukraine/>。2017年8月3日アクセス。

²⁵ 米国國務省。「2016年の国別人権報告書（Country Report on Human Rights Practices for 2016）」。2017年3月3日。
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。
2017年8月1日アクセス。

5.4.3 このテーマに関する詳細な情報については、[恣意的な逮捕とクリミアにおけるロシア人以外の住民に対する差別](#)も参照されたい。

5.5 恣意的な逮捕

5.5.1 USSD の 2016 年報告書は、「ロシア占領当局が、特に、クリミア・タタール人を標的にして、恣意的な逮捕をおこなっていると報告されている」と述べている。

「5 月 12 日に警察は、クリミア・タタールのメジリス (Mejlis) のメンバーである Ilmi Umerov を逮捕し、クリミアはウクライナの一部であるとする発言に対して『ロシア連邦の領土保全を損なった』として彼を告訴した。健康問題を抱えていた Umerov は、以降、不良な健康状態で裁判所の審理から連れて行かれた。8 月 18 日に Umerov は、検査の名目で精神病院に強制入院させられ、彼の健康状態をさらに悪化させる結果となった。9 月 7 日に占領当局は、この事例が国際的に注目されたために彼を退院させた。年末の時点でこの事例はまだ公判前の調査の段階にとどまっている。」

「10 月 25 日の時点で、占領当局は、ほとんどがクリミア・タタール人である 19 人のクリミアの住民を逮捕して、彼らを、ロシアでは禁止されているがウクライナでは禁止されていない汎イスラム団体であるヒブズ・タフリール (Hizb-ut-Tahrir) に所属したとして告訴した。人権擁護団体は、占領当局が、クリミア・タタール人を脅し、メジリス (Mejlis) の信用を傷つけ、逮捕によって地元住民の間に恐怖心を浸透させ、反対意見を抑え込むことを意図していると考えている。」

「ロシア当局は、クリミア・タタールのメジリス (Mejlis) の副指導者である Akhtem Chygoz の拘留を続けている。ロシア当局は、Chygoz を 2015 年 1 月に逮捕し、親ロシアの活動家によって妨害されグループ間の衝突を招いた、2014 年にクリミア議会で彼が組織した抵抗の際に『暴動を扇動した』として告訴した。これに続いて、当時ロシアはクリミアを支配していなかったにもかかわらず、占領当局は抗議に参加したと申し立てられている個人を起訴した。人権擁護団体は、当局が事件のビデオをチェックして、その後占領に反対した指導的なクリミア・タタール人やウクライナ人、とりわけ、クリミア・タタールのメジリス (Mejlis) のメンバーを選別して告訴したと報告している。ビデオの映像を見ると、Chygoz を始めとするクリミア・タタール人の指導者は、対抗的な抗議者との衝突を回避しようと緊張を和らげているのが分かる。独立したオブザーバーによると占領当局はロシアの保安部隊のために働いていたと考えられる親ロシアの『抗議者』が犯した暴力行為の捜査を拒んでいる。12 月 12 日に当局は Chygoz の拘留期間を 2017 年 4 月まで延長した。」

5.5.2 2017年2月に公表された2016/17年年次報告書の中でアムネスティ・インターナショナルも、Ahtem Chygozの事例について報告して、次のように述べている。

「2014年2月26日にシンフェロポリ(Simferopol)で『大衆騒擾』(親ロシアと親ウクライナのデモ隊の一部の衝突によって注目されたロシア占領の直前に開かれた基本的に平和的な集会)を組織したと捏造されて起訴されたメジリス(Mejlis)の副指導者であるAhtem Chygozの裁判が続いている。彼は、裁判所の建物の近くにある公判前の拘置所に拘留されて、彼が引き起こすと考えられる『危険』を理由にして意図的に彼だけがビデオを通じて自分の審理に参加することが認められた。Ahtem Chygozは何人かいるクリミアの良心の囚人の一人である。Ali AsanovとMustafa Degermendzhiも2014年2月26日に同じ『大衆騒擾』に参加したと申し立てられて公判前の拘置所に拘留され続けている。」²⁷

5.5.3 USSDの2016年報告書は、次のように付け加えている。

「その年を通してロシア当局は、クリミア・タタール人に屈辱を与え脅迫するために大量逮捕を実施した。4月1日にロシアの保安部隊は、ほとんどがクリミア・タタール人である35人の男をPionierskeで拘留し、「過激主義撲滅センター」に連行し、彼らからDNAサンプルを採取した。人権擁護団体は、ロシア当局が警察への情報提供者として新規採用を試みていたと主張している。5月6日にロシアの保安部隊は、Molodizhneのモスクで100人を超えるクリミア・タタール人を拘留した。5月7日にロシアの保安部隊は、シンフェロポリ(Simferopol)の市場でそのほとんどがクリミア・タタール人であるまた別の35人を拘留した。」²⁸

5.5.4 このテーマに関する詳しい情報については、[クリミアにおけるロシア人以外の住民に対する差別と誘拐、失踪および殺害](#)も参照されたい。

5.6 嫌がらせ

5.6.1 2016年に関する国別報告書の中で米国国務省は、次のように報告している。

²⁶米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年8月1日アクセス。

²⁷アムネスティ・インターナショナル。「2016/17年年次報告書」ウクライナ。2017年2月22日。<https://www.amnesty.org/en/countries/europe-and-central-asia/ukraine/report-ukraine/>。2017年8月3日アクセス。

²⁸米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年8月1日アクセス。

「クリミアのロシア当局は、占領に反対している住民を虐待していると広く報告されている。人権監視団は、ロシア占領軍が、特にクリミア・タタール人とウクライナ人に対して身体的な虐待を加えていると報告している …」

「人権監視団は、占領当局が占領に反対している個人について、裁判で不利な証言をしない個人に対して暴力を加えるか投獄すると脅していると報告している。」²⁹

5.6.2 USSD の 2016 年報告書は、次のような占領当局による嫌がらせの例を報告している。

「占領当局などの機関は、電子監視に携わり、逮捕状を持たずに住居などの家屋に入り、反対派であると考えられている人物の親族や隣人に嫌がらせをした。」

「ロシアの占領当局は、武器、薬物または『過激主義の書籍』の捜査を名目にして、地元の住民、特に、クリミア・タタール人と少数民族のウクライナ人を畏縮させるために家宅捜索を恒常的に実施してきた。6 月の報告書の中で、HRMMU (国連ウクライナ人権監視派遣団 (UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine)) は、『クリミア・タタール人などのイスラム教徒に嫌がらせをして畏縮させることを明らかに意図して実施される大規模な「警察」活動の数が増加している』ことに懸念を表明している。2 月 11 日と 12 日にロシアの占領当局は、ヤルタ (Yalta) 地方とバフチサライ (Bakhchisaray) 地方でクリミア・タタール人の村を急襲した。クリミア人権擁護団体 (Crimea Human Rights Group) によると、銃で武装し目出し帽を被った男たちが家に押し入り、場合によっては、住民からの抵抗がないにもかかわらず、ドアや窓を壊して侵入した。4 月 16 日から 20 日までの間に当局は、アルシュタ (Alyushta) 地方でクリミア・タタール人の住居に数回の急襲を実施した。報道の報告によると、警察はクリミア・タタール人の家屋に入り、家に何人が住んでいるのか、どこに買い物に行くのか、子供はどこで勉強をしているのか、また、村で薬物を誰が売っているのかを教えるように要求した。彼らは庭や温室も捜査するように要求した。」

「人権擁護団体は、ロシア当局が、電話を盗聴し電子的な通信を傍受する権限を広げ、疑わしい活動について報告する情報提供者のネットワークを確立したと報告している。メジリス (Mejlis) の構成員によると、ロシア当局は、何百人ものクリミア・タタール人を『インタビュー』と称して招いて、そこで、当局はインタビューを受ける人の電話での会話を再生し、彼らの E メールを大きな声で朗読した。報道関係者は、FSB (ロシア連邦保安庁

²⁹米国国務省。「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017 年 8 月 1 日アクセス。

(Russia's Federal Security Bureau)) が、フェオドシア (Feodosia) の病院の医師に対して、個人的に親ウクライナの立場を彼が表明したと同僚が訴えたためにインタビューをおこなったと7月に報じた。その医師は、病院の玄関のポスターにはFSBのホットラインが記載されていると述べている。保安要員による盗聴と訪問は、プライベートであっても占領に反対する意見を表明するのを恐れる風潮を作り出している。」

「報道関係者の報告によると、1月22日にロシアFSBは、『過激主義』であると思われる個人のリストと称しているが実は占領に反対していることが知られている個人のリストを含んでいる通知を、もし該当する個人からの通信の受け取りがあった場合にFSBに報告するように指示を出して、クリミアの全ての郵便局に送付した。」

「占領当局は、何人かの政治的な敵対者の家族に嫌がらせをした。2月2日にロシアの移住と保安担当職員が、クリミア・タタール人の指導者であるムスタファ・ジェミーレフ (Mustafa Jemilev) の孫である Erol Abdulzhelilov を尋問し、パスポートを提出するように要求し警察署に出頭するように命じた。2月18日にロシア当局は、政治的な理由で投獄されているオレクサンダー・コステンコ (Oleksander Kostenko) の兄弟である Yevgeny Kostenko に出頭するように命じて、もし彼が質問に答えるのを拒むと精神病の検査を強制的に受けさせると脅した。9月26日に占領当局は、投獄されているクリミア・タタール人の活動家である Emir-Ussein Kuku の若い子供に対して、Kuku の親権を剥奪するのに利用できるような Kuku についての供述をおこなうように圧力をかけた。」

「(ウクライナ) 政府支配領土から占領されているクリミアへの送電線に対して破壊活動がおこなわれた後で、ロシアの役人は、報復としてクリミア・タタール人のメジリス (Mejlis) のメンバーの家への電気と天然ガスの供給を停止した。」³⁰

5.6.3 クリミア・タタール人が置かれている状況に関する詳しい情報については、[社会的少数者](#)についての国別政策と情報の覚書を参照されたい。

5.7 LGBTI コミュニティ

5.7.1 USSD の 2016 年の報告書は、次のように述べている。

「人権擁護団体と地元のゲイの権利擁護団体は、ロシアの占領が始まってから LGBTI コミュニティの数多くの人がクリミアを逃れたと報告している。クリミアにとどまった人たちは、自分たちの性的指向を理由にして言葉や身体的な虐待を恐れながら暮らしている。ウ

³⁰米国外務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年8月1日アクセス。

クライナ市民的自由センター（Ukrainian Center for Civil Liberties）とサンクトペテルブルクの記念反差別センター（Memorial's Antidiscrimination Center）の委託を受けた報告書によると、オキュパイ・ペドフィリア（Occupy Pedophilia）というロシアの団体がクリミアで活動している。このグループは、ソーシャルメディアを利用してLGBTIと疑われる人物を、彼らが屈辱を与えられ、撮影され、殴打される場所に誘い出した。ある報告によると、公園を巡回していた6人の男性からなるグループが、シンフェロポリ（Simferopol）で二人の個人を殴打した。被害者は報復を恐れて警察に届け出なかった。被害者は、社会的な規範に従わない服装をしていたためにLGBTIに違いないと想定されて言葉をかけられて虐待を受けた。人権擁護団体は、これらの団体は、このような犯罪の捜査をおこなわない地元の当局の黙認を受けて活動していると述べている。」

「ロシアの占領当局は、いかなるLGBTIの団体もクリミアで公開のイベントを開くのを禁じている。4月25日にセバストポリ（Sevastopol）のある活動家が平和的な抗議集会を開く計画を公表した。これに対してクリミアの占領当局の首長であるセルゲイ・アクシヨノフ（Sergey Aksyonov）は、当局はこのような集会を妨げるつもりであると述べた。その後、『自衛』軍がLGBTIの個人をクリミアから強制的に追放すると脅迫した。LGBTIの個人は、占領当局が、いわゆる未成年者との非伝統的な性的な関係のプロパガンダを違法とするロシアの法律を適用したために、平和に集会を開く権利に対して次第に高まりつつある制約に直面している。」³¹

5.7.2 クリミアにおける集会の自由に関する詳しい情報については、[集会の自由](#)を参照されたい。ウクライナのLGBTIの人に関する詳しい情報については、[ウクライナ：性的指向とジェンダーのアイデンティティ](#)に関する国別政策と情報の覚書を参照されたい。

5.8 表現の自由

5.8.1 USSDの2016年の報告書は、言論と表現の自由に関する状況を次のように記述している。

「占領当局は、言論と報道の自由を著しく制約しており、異なる意見に対して嫌がらせと迫害を加えた。占領当局は、独立した印刷や放送のアウトレットの登録を拒否し、営業の停止を強制した。国際的なおよびウクライナのジャーナリストに対する脅迫と嫌がらせは日常的に見られた。」

³¹米国外務省。「2016年の国別人権報告書（Country Report on Human Rights Practices for 2016）」、2017年3月3日。<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>、2017年8月2日アクセス。

「... 個人は報復を恐れることなくロシアの占領を表立って批判できなかった。人権擁護団体は、FSB (ロシア連邦保安庁 (Russia's Federal Security Bureau)) がソーシャルメディア、電話および電子通信に対する広範な監視に関わっており、ロシアの占領への反対を声明するか投稿したことで『議論』すると称して出頭を命じていると報告している。」

「例えば、8月12日にヤルタ (Yalta) の占領当局は、反ロシア的であるとするソーシャルメディアへの投稿を理由にして Larysa Kitaiska を過激主義の罪で告発した... 10月5日に武装した保安部隊が、フェオドシア (Feodosia) のメジリス (Mejlis) のメンバーである Suleyman Kadyrov がクリミアはウクライナの一部であるとした3月のフェイスブックの投稿を理由にして Kadyrov の自宅を急襲した。10月11日に占領当局は Kadyrov を分離主義の罪で告発した。」³²

5.8.2 クレムリンにおける報道とメディアの自由に関して、USSD の2016年の報告書は、「独立した印刷と放送のメディアは、自由に運営できなかった。占領当局は、2015年にほとんどの独立した報道機関の登録を拒否し、閉鎖を強制した」と付け加えている。

「(2016年)3月25日に、クリミアに残っていた唯一のウクライナ語の新聞 Krymska Svitlytsya が発行を取りやめた。そのウェブサイトによると、新聞はクリミアでの従業員の安全を保証できなくなったために、営業をキエフに移した。」

「(2016年)1月15日に、ロシア占領軍は、ブロガーでジャーナリストである Zair Akadyrov が政治犯グループ『2月26日』の裁判を取り扱ったために彼を拘留し、尋問のために管区の警察に連行した。」

「(2016年)12月7日に、クリミアの『検事総長』は、Mykola Semena に対して最高で5年の懲役に罰することのできる『マスメディアを利用してロシアの領土保全を損なった』刑事犯として告発した。ニュースウェブサイト Krym Realii のフリーランスのライターである Semena は、ペンネームを使って事実上のクリミア政府とロシアの占領を批判する記事を書いた。占領当局は、2015年に Semena を二度拘留しており、人権擁護団体はロシア保安部隊が、彼が占領に批判的な記事を書いているのを証明するのに彼のコンピュータにハッキングをしたと考えている。当局は、健康状態が良くない Semena を、彼がクリミアから出ないことを条件にして4月に自宅軟禁に処した。(2016年)9月29日に、裁判官は、政府が支配しているウクライナに治療を受けに行く Semena の要求を却下した。」

³²米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年8月1日アクセス。

「(2016年)6月14日に、ロシアの占領当局は、Argumenty Nedeli-Krymの編集者であるAlexi Sapovを逮捕した。Sapovは、クリミア・タタール人の裁判を報道した最後のジャーナリストの一人である。Sapovは以前ロシアのウラジーミル(Vladimir)でジャーナリストをしていて、そこで、彼の報道が原因で彼がロシア議会の議員を恐喝したと告発されたことがあった。ロシア当局は、Sapovをロシアのウラジーミル(Vladimir)に身柄を引き渡した。」³³

5.8.3 ジャーナリストに対する嫌がらせについて、USSDの2016年報告書は、「ロシア保安部隊または警察が独立したメディアに嫌がらせをして、職業活動に関連してジャーナリストを拘留したとする数多くの事例がある」と報告している。

「(2016年)5月11日に、ロシア当局は、クリミア・タタール人の強制移住の記念日取材したウクライナのジャーナリストIgor Burdygaを拘留した。Burdygaによると、当局は、彼を彼のジャーナリストとしての仕事を理由に拘留し、彼をウクライナの家国主義の団体である右派セクター(Right Sector)のメンバーであると告発し、クリミアに電力を供給していたウクライナの送電線の破壊活動に関わったと証言するように彼に強制した。7時間拘留した後に、当局はBurdygaを釈放し、彼はクリミアを離れた。」

「ロシアのクリミア占領後、大多数のジャーナリストは、報道や放送を続けるために自己検閲に頼るようになった。ロシアの占領当局は、ウクライナ語とクリミア・タタール語の放送をほとんど禁止し、内容をロシアの番組に変更した。人権擁護団体は、ロシア当局が、ルスラナ(Ruslana)やジャマラ(Jamala)といったウクライナの歌手の歌をクリミアのラジオ局で流すのを禁止していると報告している。独立したインターネットに対する検閲もさらに広くおこなわれるようになった。」³⁴

5.8.4 2017年2月に、国境なき記者団(Reporters Without Borders)は、「調査報道センター(Centre for Investigative Reporting)は、ロシアの介入後に幾つかのメディアが閉鎖された地域における残存する数少ない独立した報道機関の一つである。グローバル調査報道ネットワーク(Global Investigative Journalism Network)のメンバーが、調査結果を自分のウェブサイトに掲載し、テレビ番組の一環として調査結果を報告している。この機関は、調査ジャーナリズムの訓練も提供している」と述べている。³⁵

³³米国外務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dlid=265484>。2017年8月1日アクセス。

³⁴米国外務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dlid=265484>。2017年8月1日アクセス。

³⁵国境なき記者団(Reporters Without Borders)。「東部ウクライナとクリミアではさらに多くのジャー

5.8.5 国境なき記者団 (Reporters Without Borders) は、さらに、次のように述べている。「クリミアの首都シンフェロポリ (Simferopol) にある調査報道センター (Centre for Investigative Reporting) の二人のジャーナリスト、記者の Sergei Mokrushin とプロデューサーの Vladlen Melnikov が、6月2日の午後8時頃に『自衛民兵』の複数のメンバーに逮捕され、『自衛民兵』のメンバーは彼らを本部に彼らを連行し、殴打し、携帯電話とソーシャルネットワークのアカウントを調べた。」

「Mokrushin は、腹部と腰部を繰り返し殴打され、Melnikov は、頭をガラス窓にぶつけられた。ジャーナリストは、自分たちが殴打されている間に二人の地元の政治家がそこに居合わせていたと言っている。警察がやって来て彼らを警察署に連れて行った時ようやく虐待が終わった。」

「調査報道センター (Centre for Investigative Reporting) の編集者は、民兵の男たちは、詳細に言及することなく Mokrushin と Melnikov を「不良行為」を理由に非難した。二人のジャーナリストは、警察による尋問を受けた後、夜に釈放された。予備診断によると、Mokrushin は胸郭を打撲しており、肋骨が骨折している可能性があった。」³⁶

5.8.6 米国国務省も、2016年にインターネットの自由について次のように報告している。「ロシアの占領当局は、ロシア連邦の抑圧的な法律をクリミアに適用することでインターネットにおける自由な表現を規制した... 保安部隊は、反対意見を抑え込むためにインターネットの活動を恒常的に監視し管理した。メディアの説明によると、占領当局は、フェイスブックやブログに親ウクライナ的な意見を投稿したとしてクリミアの住民を尋問した。5月27日に、ジャーナリストの Lilia Bujurova は、彼女がソーシャルメディアにクリミアはウクライナの一部であるとする投稿をおこなったために保安部隊から警告を受けた。11月11日に、イエウパトールリア (Yevpatoria) 市の裁判所は、地元のアナキストである Serhiy Vasylchenko がクリミアでのロシアのドゥーマ (Duma) の選挙を棄権するようにソーシャルメディアで呼びかけたために、『過激主義』を理由にして10日間の投獄の有罪判決を言い渡した。」³⁷

ナリストが誘拐された」。2017年2月27日。

<https://rsf.org/en/news/more-journalists-abducted-eastern-ukraine-and-crimea>. 2017年8月2日アクセス。

³⁶国境なき記者団 (Reporters Without Borders) . 「東部ウクライナとクリミアではさらに多くのジャーナリストが誘拐された」。2017年2月27日。

<https://rsf.org/en/news/more-journalists-abducted-eastern-ukraine-and-crimea>. 2017年8月2日アクセス。

³⁷米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017年8月1日アクセス。

5.8.7 2017年5月16日から8月15日を取り扱っている報告書の中で、OHCHRは次のように述べている。当局は、「...2017年7月7日にソーシャルメディアの投稿に対する刑事制裁に初めて言及した。セバストポリ(Sevastopol)のクリミア・タタール人が『公衆に憎悪や敵意を扇動した』かどで一年と3か月の監禁の有罪判決を言い渡された。有罪判決は、2016年のフェイスブックへの彼の投稿に関連しており、その投稿の中で、クリミア・タタール人に対する『抑圧』が述べられており、クリミアを『占領され』『併合された』と言っており、2015年9月にクリミアにおける食料と通商の遮断を組織したクリミア・タタールの指導者の言葉が引用されていた。クリミアの併合に反対する声明の公表を理由にして分離独立主義のかどで告訴されたクリミア・タタールのメジリス(Mejlis)の副議長とクリミアのジャーナリスト一名が関わっている裁判が、2017年8月15日現在継続中である。もし有罪判決が言い渡されると、彼らは最高で5年の監禁に処せられる可能性がある。」³⁸

5.8.8 クリミア・タタール人に対する状況に関する詳しい情報については、[ウクライナ：社会的少数者](#)についての国別政策と情報の覚書を参照されたい。

5.9 集会の自由

5.9.1 USSDの2016年報告書は次のように述べている。

「少数民族のコミュニティを代表する団体は、平和に集会を開く能力を抑え込むために、占領当局による広範で甚だしい嫌がらせと脅迫について報告した。権力の濫用には、恣意的な捜査、尋問、国外退去の脅しおよび『過激主義』の書籍の所有に対する実証されていない告訴が含まれる。」

「HRMMU(国連ウクライナ監視派遣団(United Nation Monitoring Mission in Ukraine))によると、7月4日に占領当局は、クリミアで公開イベントを開催できる場所を列挙する2014年の決議を改正し、その数を(665から366に)ほぼ半減させた。HRMMUは、この改正は、さらに、集会の自由を、数を減らした『特別に指定された場所』に制限し、これは、『集会の自由の権利の行使を思いとどまらせることを意図している』ように思われる不必要な動きであると述べている。」

「3月1日にシンフェロポリ(Simferopol)市当局は、ウクライナの国民詩人タラス・シェフチェンコ(Taras Shevchenko)の誕生日の祝典の許可を拒否した。3月9日にシンフェロポリ(Simferopol)市当局は、3月7日から3月22日まで政府によって組織されていない

³⁸ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

い公開の集会を一括して禁止する命令を出した。」

「占領当局は、1944年のソビエトによるクリミア・タタール人の大量強制移住の72周年を5月18日に記念する会合や集会を禁止した。5月17日にIlmi Umerovは、いかなる種類の集会も開かないようにという事前警告を警察から受け取った。記念日までの数日間、学校の教師は、学生、特にクリミア・タタール人の学生に対して、記念行事に出席するために学校を休校することを禁じた。メジリス(Mejlis)は、クリミア・タタールのコミュニティが、占領当局が集会を禁止するのを見越して集会の許可を申請しなかったと報告した。クリミア全土で平和な集会が開かれたが、当局は、少なくともバフチサライ(Bakhchisaray)で一人、キロフスク(Kirovsky)地方で4人、スタク(Sudak)で4人など、旗その他のシンボルを掲げたクリミア・タタール人を逮捕した。」

「占領当局は、6月26日のクリミア・タタールの旗の日を記念する集会を禁止した。」

「8月20日に、『クリミアの騙し取り(Deceived of Crimea)』と称する団体が、2014年のロシアの占領以降クリミアで蔓延する汚職に抗議するためにシンフェロポリ(Simferopol)で集会を開いた。予め自治体から許可を得ていたにもかかわらず、当局は、ロシア大統領プーチンの訪問と一致するように計画されていたデモに集まることを抗議者に対して禁止した。」

「占領当局が『政府』系の集会に参加させるために強制的な手段を用いているとする報告が複数ある。例えば、報道機関の報告によると、ドゥーマ(Duma)のある候補者は、当局がフェオドシア(Feodosia)の地方政府の事務所に送付した命令の写真をソーシャルメディアでシェアしており、その命令の中で、統一ロシア(United Russia party)を支持する9月8日の集会への出席が義務付けられており、出席できない人は上司に書面による説明を提出しなくてはならないとあった。」

「保安部隊による家屋の急襲を証言する集会に対する報復として、公開の集会の規則に違反したと称して、占領当局が個人を告訴し罰金を科している報告が複数ある。例えば、裁判所は、5月にバフチサライ(Bakhchisaray)の近隣の家屋への保安部隊による急襲の証言をおこなう集会に対して少なくとも5人のクリミア・タタール人に罰金を科した。クリミア・タタールの指導者は、告訴は、急襲を受けた際には自宅で受け身な姿勢を取るようクリミア・タタール人を脅すことが意図されていると主張している。」³⁹

³⁹米国外務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年8月1日アクセス。

5.9.2 2017年5月16日から8月15日の間の展開を取り扱っている報告書の中で、OHCHRは次のように述べている。

「報告期間中に、2016年9月に禁止されたクリミア・タタールのメジリス（Mejlis）が関与しているイベントといった許可されていない公開のイベントが禁止された。1944年にソビエト当局によってナチスドイツと協力したと告発された250,000人 - そのほとんどがクリミア・タタール人であったが - が強制移住が強いられた73周年を記念して2017年5月18日に記念式典が本土ウクライナとクリミアで組織された。シンフェロポリ（Simferopol）市当局は、中央広場でこのような記念式典を開くのを禁止し、クリミア・タタールの旗を掲げて街路を歩くという不許可の行動をおこなったとして8人のクリミア・タタール人を拘留した。バフチサライ（Bakhchisaray）では、クリミア・タタールの旗を掲げていた5人の自動車の運転手が拘留され、フェオドシア（Feodosia）では、人々が献花をしようと計画していた記念石に近づくのを警察が妨げた…」

「クリミアで唯一機能していたウクライナ文化センター（Ukrainian Cultural Centre）は、2017年6月に資金不足のために閉鎖した。センターはロシア連邦法の下では申請をしておらず、メンバーが恒常的に警察やFSBから出頭を命じられ、『過激主義の活動』に携わらないように警告されていた。ウクライナの文学的・歴史的な人物に対する賛辞を含めてセンターが組織する公開イベントは、しばしば、禁止された。例えば、2017年3月7日に、市当局は、記念式典を開く申請が不適切であったとして、ウクライナの詩人タラス・シェフチェンコ（Taras Shevchenko）の公開の記念式典を禁止した。実際に、2014年以降、公開イベントを開催するセンターの要求が認められたのはわずかに一回で、6回却下されている。」⁴⁰

5.9.3 2017年8月15日にアムネスティ・インターナショナルは、次のように述べている。「クリミア・タタール人の Server Karametov は、占領地域の首都シンフェロポリ（Simferopol）で事実上の当局の支配下で運営されているクリミア最高裁判所の外で、Akhtem Chygoz 等の良心の囚人を支援してピケを張ったとして昨夜10日間の『行政拘禁』の有罪判決が言い渡された…8月8日の逮捕を撮影したビデオ映像は、手書きのプラカードを掲げている一人の単独の虚弱な老人が、4人の警察官に引きずられて、警察の車両に押し込められる様子を映し出している。8月9日遅くに、シンフェロポリ（Simferopol）の Zheleznodorozhny 管区裁判所の裁判官は、Server Karametov を警察官からの『合法的な命令』に抵抗したとして有罪であるとした。拘留に加えて、彼は、10,000ルーブル（165米ドル）の罰金が科せられたが、毎月の退職年金が11,000ルーブル（180米ドル）をわず

⁴⁰ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

かに超えるクリミアの住民にとっては過大に高い金額である。Karametov は、法廷で気持ちが悪くなり救急車を呼ばなくてはならなくなった。彼の弁護士によると、活動家はパーキンソン病を患っており、拘留中に必要な投薬ができなかったのかもしれない... 公開の集会に過度な規制をかけているロシアの法律の下では、二人以上が関わる路上の抗議をおこなうには実際に当局による明確な事前承認が必要とされている。いわゆる単独者のピケはこの要件に当たらない。しかしながら、法律は、裁判所の近くなどの所定の地区における抵抗を完全に禁止している。」⁴¹

5.9.4 クリミアにおける集会の自由に関する詳しい情報については、[LGBTIのコミュニティ](#)を参照されたい。クリミア・タタール人が置かれている状況に関する詳しい情報については、[ウクライナ：社会的少数者](#)についての国別政策と情報の覚書を参照されたい。

5.10 集会の自由

5.10.1 2016年のUSSDの報告書は、メジリス（Mejlis）が置かれている状況について触れて「占領当局は、占領に反対する個人に対して結社の自由を広く制限した」と述べている。

「2月15日に、クリミアの『検事総長』は、ウクライナ政府が法律に基づいて公認しているクリミア・タタール人の選出された代表機関であるクリミア・タタールのメジリス（Mejlis）を禁止する動議を提出した。4月13日に検事総長は、裁判所の決定が下されるまで暫定的にメジリス（Mejlis）を禁止した。ロシア司法省は、4月18日に決定を支持した。4月26日にロシアの占領裁判所は、クリミアにおけるウクライナの主権を認め続けているとしてメジリス（Mejlis）を過激主義者の組織であると宣言した。この禁止によりメジリス（Mejlis）は組織的な集会やデモが禁じられ、財務活動が厳しく制限され、メジリス（Mejlis）の旗やシンボルを掲げるのが禁じられた。メジリス（Mejlis）は、33人のメンバーからなる中央審議会によって指導されている一方で、組織が町や村にまで広がっているために、最大で2,000人のメジリス（Mejlis）の地方のメンバーが脅かされていることになる。」

「9月下旬に当局は、9月22日に Ilmi Umerov の自宅で開かれた非公式な集まりに由来している違法な組織の会合に出席したとして少なくとも8人のメジリス（Mejlis）のメンバーに罰金を科した。彼らは、亡命しているクリミア・タタールの指導者である Refat Chubarov に誕生日のお祝いをスカイプで伝えようとしたところ、当局はこの会合を監視していて、

⁴¹ アムネスティ・インターナショナル。「クリミア：プラカードを掲げて拘禁されたクリミア・タタール人の老人の釈放」。2017年8月10日。
<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2017/08/crimea-release-elderly-crimean-tatar-locked-up-for-holding-up-a-placard/>. 2017年9月15日アクセス。

これが禁止されているメジリス(Mejlis)の会合に当たると判断した。12月29日に Umerov は占領当局が彼を『過激主義者』のリストに載せて彼の銀行口座を凍結しているために、罰金を支払うことができないと表明した。」

「2月11日にロシア当局は、拘禁されておらず亡命していないクリミア・タタールのメジリス(Mejlis)の高位のメンバーである Nariman Jelal に出頭を命じて、彼に対してクリミア・タタールのメジリス(Mejlis)の活動と彼の将来の旅行計画について詳しく報告するように求めた。」⁴²

5.10.2 USSD の2016年報告書は、さらに次のように付け加えている。

「ロシア当局は、ウクライナの文化に関係する団体や協会を急襲した。3月31日に、保安部隊は、シンフェロポリ(Simferopol)にあるタラス・シェフチェンコ協会(Taras Shevchenko Association)を急襲して、ウクライナの国家主義を賞揚するおよそ250冊の書籍を押収した。押収された資料の多くは、何百万人ものウクライナ人が死亡した1932年と1933年にソビエト当局によって引き起こされた飢饉であるホロドモール(Holodomor)についての資料であった。7月18日に当局は、ウクライナ文化協会(Ukrainian Cultural Association)のメンバーである Leonid Kuzmin を尋問した。当局は、Kuzmin に対して守秘義務合意に署名するように強要し、尋問された理由について話し合うのを禁じた。」

「ロシア占領当局は、クリミア・タタールの文化的・精神的な施設に対して数多くの急襲を実施した。1月27日にロシアの警察は、ジャンコイ(Dzhankoi)にある児童センター Elif を急襲して書籍と資料を押収した。1月28日に警察は、シンフェロポリ(Simferopol)にあるイスラム文化センター(Islamic Cultural Center)を急襲して、ここでもまた書籍と資料を押収した。」

「反逆罪やスパイ活動を含意している用語である『外国のエージェント』として登録するために、外国から資金提供を受けており、曖昧に定義されている『政治活動』に携わっている団体を禁止する NGO を規制するロシアの法律が、クリミアに課せられている。当局はこの年の間クリミアの NGO をリストに掲載しなかったものの、この法律は NGO の活動を萎縮させる効果を持っていた。」⁴³

5.10.3 クリミア・タタール人が置かれている状況に関する詳しい情報については、[ウクラ](#)

⁴²米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dlid=265484>。2017年8月1日アクセス。

⁴³米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dlid=265484>。2017年8月1日アクセス。

[イナ：社会的少数者](#)についての国別政策と情報の覚書を参照されたい。

5.11 市民社会と人権擁護団体

5.11.1 USSD の 2016 年報告書は、さらに、次のように述べている。

「ほとんどの独立した人権擁護団体は、ロシア占領後活動を停止した。占領当局は、独立した人権擁護の NGO との協力を拒否し、その意見を無視し、人権の監視団に嫌がらせをおこない、罰金と投獄をすると脅した。ロシアは、OSCE や国連からの国際人権監視団に対してクリミア半島に立ち入ることを依然として拒否した。欧州評議会(Council of Europe) の人権派遣団が 4 月にクリミアを訪問した。」⁴⁴

5.12 司法と公正な裁判の利用

5.12.1 USSD の 2016 年報告書は、「ロシア占領政権の下では『司法』は独立しておらず、また、公正でなかった」と述べている。⁴⁵2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日までの期間を取り扱っている OHCHR の報告書は、「OHCHR は、正当なプロセスの保証や公正な裁判権に対する違反、並びに、表現、平和な集会、移動、宗教または信条の自由の無視を記録した」と述べている。⁴⁶

5.12.2 2017 年 2 月に公表された 2016/17 年度年次報告書の中でアムネスティ・インターナショナルは、「クリミアでは事実上の当局が、親ウクライナの反対意見を撲滅するキャンペーンを引き続き展開した。当局は、ロシアの反過激主義と反テロリズムの法律、および、忠実でないと考えられている多数の人に対する刑事追訴に次第に依拠するようになっていく」と述べている。⁴⁷

5.12.3 2017 年 2 月から 5 月までを取り扱っている報告書の中で OHCHR は、次のように述べている。

⁴⁴米国国務省。「2016 年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017 年 8 月 1 日アクセス。

⁴⁵米国国務省。「2016 年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017 年 8 月 1 日アクセス。

⁴⁶ OHCHR。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」。2017 年 9 月 12 日。 http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf。2017 年 9 月 14 日アクセス。

⁴⁷ アムネスティ・インターナショナル。「2016/17 年度年次報告書」ウクライナ。2017 年 2 月 22 日。 <https://www.amnesty.org/en/countries/europe-and-central-asia/ukraine/report-ukraine/>。2017 年 8 月 3 日アクセス。

「クリミアの裁判所は、ウクライナの法律に基づく全ての司法手続きを中断し、個々の事例を再審査する際に遡及的にロシア連邦の刑法を適用しているが、これは、占領前の刑法を引き続き適用する国際人道法の原則に反している。」

「報告期間中にクリミア・タタールのコミュニティのメンバーと一人の弁護士に関連して明らかに公正な裁判の保証を無視した幾つかの判決が下された。」

「2月21日にカメンカ(Kamenka)出身のクリミア・タタール人の男が、ロシア連邦では禁止されている組織に焦点を当てた資料を2013年にソーシャルメディアネットワークに投稿したとして11日間の行政拘禁の有罪判決をクリミアの裁判所によって言い渡された。これと同様な事例において、バフチサライ(Bakhchisaray)出身のクリミア・タタール人の男が、ロシア連邦では禁止されている組織に焦点を当てた資料および反ロシアのレトリックを含んでいるチェチェンの歌手の4曲のフォークソングを2011年と2012年にソーシャルメディアネットワークにアップロードしたとして12日間の行政拘禁の有罪判決を言い渡された。両方の事例において裁判官は、過激主義を扇動したとして被告を有罪であるとし、申し立てられている違反がクリミアにロシアの法律が適用される前におこなわれたという事実を考慮しなかった。」

「クリミア・タタールの地区で大量逮捕が警察によって実施された。2月21日に、過激主義の容疑がかけられたクリミア・タタール人の男性が所有する自宅に対する警察の捜索を撮影した10人のクリミア・タタール人が逮捕された。彼らは、公序に違反し市民の移動を妨げたとして有罪とされ、5日間の行政拘禁の有罪判決を言い渡された。判決は、一日のうちに別々の裁判で言い渡されたが、少なくとも数人に対しては公平な裁判の基準に反していた。すなわち、検察の代表が出席しておらず；二人の男性は弁護士が不在のまま有罪判決が言い渡され；少なくとも一つの裁判手続きでは、裁判官は、個人が公序と移動の自由に違反したとする主張を裏付ける証言が正式に撤回されたことを考慮しなかった。」

「4月13日に、警察がバフチサライ(Bakhchisaray)で急襲を実施、ソーシャルネットワークに『過激主義の資料』を投稿したかどで二人のクリミア・タタール人を逮捕した。警察の急襲を見に通りに集まっていたその他の5人のクリミア・タタール人も逮捕され、『無許可の公開の集会』で告発された。7人の男性全員に有罪判決が言い渡され、6人が(二日から10日の)行政拘留に、一人が罰金に処せられた。裁判所の審理の間に、数人の個人が法的代理権を拒否され、弁護士を付ける権利がないと言われた。」⁴⁸

⁴⁸ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」.

5.12.4 クリミア・タタール人が置かれている状況に関する詳しい情報については、[ウクライナ：社会的少数者](#)についての国別政策と情報の覚書を参照されたい。

5.13 政治犯

5.13.1 USSD の 2016 年報告書は、次のように述べている。

「ロシアの占領当局は、恒常的に政治的な理由で個人を拘留し告訴した。当局は、クリミアの事件をロシアの法制度に移し、一部の被拘留者の起訴の場所を変更した。人権擁護団体は、クリミアかロシアのいずれかに拘留されている政治犯として数十人のクリミアの住民を特定している。Oleg Sentsov、Oleksander Kolchenko、Oleksiy Chirniy、Oleksander Kostenko、Ilmi Umerov、Akhtem Chiygoz、Ali Asanov、Mustafa Dehermedzhy、Mykola Semena、Andrii Kolomiets、Ruslan Zaytullaev、Rustam Vaytov、Nuri Primov、Ferat Sayfullaev、Enver Bekirov、Vadim Siruk、Muslim Aliev、Emir-Ussein Kuku、Refat Alimov、Arcen Dzhapparov、Enver Mamutov、Remzi Memetov、Zevri Abseitov、Rustem Abultarov 等である。」

「メジリス (Mejlis) のメンバーである Gayana Yuksel によると、(2016 年) 10 月 26 日現在、占領当局は、占領開始以降政治的な理由による投獄のために 67 人のクリミア・タタールの子供から親を奪い取った。」⁴⁹

5.13.2 USSD の 2016 年報告書は、さらに、「占領当局は、Ilmi Umerov の事件を含めて、拘留されている個人に圧力をかける手段として懲罰的な精神医学的な拘禁を用いるパターンを示している ... 例えば、11 月 3 日に、当局は、ヒブズ・タフリール (Hizb-ut-Tahrir) に所属しているとして訴えられている 6 人のクリミア・タタール人の被告が、明らかな治療の必要がないのに自分の意志に反して精神医学の診断と拘禁を受けるように命じた ...」と述べている。⁵⁰

5.13.3 2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日までの期間を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017 年 7 月 26 日アクセス。

⁴⁹米国国務省。「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 8 月 1 日アクセス。

⁵⁰米国国務省。「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 8 月 1 日アクセス。

「クリミアの司法行政は、政治的な動機付けがなされているという懸念によって損なわれてきた。クリミアのロシア連邦の当局に反対している人または反対していると想定されている人が関わる訴訟手続きでは、適正手続きと公正な裁判の保証が維持されないことが多い。このような事件の場合には拘留中の虐待の申し立てが、適正な司法審査を経ないで裁判所によって却下されてきた。」

「テロ行為をおこなうためにクリミアに送り込まれてきたウクライナの破壊行為のグループに加わったとして起訴された二人の男性が、他の告訴で有罪の判決を受けて、刑期が言い渡された。2017年5月18日に、被告のうちの一人は、薬物に関する告訴で3年の監禁が言い渡された。彼は、映像として撮影され証拠として提出された自白を強要するために拷問を受けたと裁判所で述べた。彼は、また、彼の車で発見された薬物は、ロシア連邦保安庁(Federal Security Service)(FSB)がこっそり置いたものであると苦情を申し立てた。彼の申し立てを確認するための調査は実施されなかった。同様に、7月17日にもう一人の被告がテロリズムの告訴というよりもむしろ武器に関連して3年と6か月の有罪判決が言い渡された。彼の妻によると、彼は、アルムヤンスク(Armiansk)の検問所で逮捕され、一晩拘留され、シンフェロポリ(Simferopol)に連行され、そこで、彼のところに忍び込ませていた銃によって『逮捕された』。」

「2017年8月4日に、クリミアの裁判所は、農民で親ウクライナの活動家に対して、武器と爆発物を所持したとして3年と7か月の判決を言い渡した。2016年11月29日に、彼は、2014年2月にキエフで亡くなったマイダン広場の抗議者を指す『天国の百人通り』と書かれてある標識を自宅に張り出した。10日後、FSBの職員が彼の自宅の家宅捜査をおこない、伝えられるところでは屋根裏部屋で弾丸と爆発物を見つけ、そのかどで彼は逮捕された。被告は罪状を認めず、彼に対する事件が捏造されたと主張した。」

「2015年1月に逮捕されてそれ以降拘留が繰り返し延長されたメジリス(Mejlis)の副議長的事件は、長く続く訴訟手続きを特徴としている。OHCHRは、公判前拘留の自動延長の慣行は、拘留の合法性の司法審査の過程を損なっていると考えている。」⁵¹

5.13.4 クリミア・タタール人が置かれている状況に関する詳しい情報については、[ウクライナ：社会的少数者](#)についての国別政策と情報の覚書を参照されたい。このテーマに関する詳しい情報については、[司法と公正な裁判の利用](#)を参照されたい。

⁵¹ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

5.14 拘留状況

5.14.1 2017年2月から5月までを取り扱っている報告書の中で OHCHR は、次のように書いている。

「OHCHR は、被拘留者に対する重大な虐待の事件を数件記録している …」

「3月17日に、ロシア連邦は、ロシア連邦の当局がクリミア半島を支配した時に全員がクリミアで服役していた12人の紛争前の既決囚(11人の男性と一人の女性)をウクライナに移送し、次に、ロシア連邦にある様々な刑務所に移送した。彼らのウクライナへの帰還は、ウクライナのオンブズマンとロシア連邦の間で長く続いた交渉の結果である。この交渉の過程の中で、2014年以前にウクライナ本土またはクリミアの裁判所で判決が言い渡され、ウクライナ本土への移送を望んでいるウクライナ市民の移送の保証に注力することで合意した。」

「OHCHR は、彼らが残りの刑期を務めるためにそこからウクライナ全土の刑務所に移送されるハリコフ (Kharkiv) の公判前拘留センターで12人全員の既決囚にインタビューをした。彼らは、脅迫、非人間的な拘留条件、拷問、不当に裸体にするなどの禁止されている処罰、独房監禁、民族に基づく嫌がらせと虐待などの深刻な人権侵害の説明をおこなった。」

「クリミアで2014年3月に実施された住民投票以降、ウクライナ本土との通信が遮断され、家族の面会が数週間にわたって拒否された。さらに、ロシア連邦市民となるように被拘留者に対して際立った圧力がかけられた。彼らがこれを拒否すると、彼らは脅迫され、独房に監禁され、場合によっては殴打された。女性の被拘留者は、シンフェロポリ (Simferopol) の公判前の拘留センターの職員が、彼女に対してロシア連邦市民になることを拒否すると殺されると警告したと話してくれた …」

「OHCHR のインタビューに応じた者は、虐待、性的暴力の脅迫およびウクライナ領事との内密な面会の拒否についての苦情を申し立てた。一部の被拘留者は、彼らがウクライナ出身であることで看守から虐待を受けたと主張した。ある被拘留者は、Pakino (ウラジーミル (Vladimir) 地方) にある流刑地第7号に到着すると、彼は毎日氷点下の気温の中で下着姿になるまで看守によって衣服を脱がされ、その後で、看守は品位を貶めるような言葉を投げかけながら拳や足や棒で彼を殴打したと報告した。」⁵²

⁵² 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights) . 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日まで」.

5.14.2 クリミアの住民の市民権に関する詳しい情報については、[市民権](#)を参照されたい。

5.14.3 OHCHR の報告書は、被拘留者の医療についても取り扱っていて、次のように述べている。

「クリミアとロシア連邦の両方において医療支援が不適切であると報告されている。ある囚人は、申し立てによると、彼がロシア連邦の健康保健を持っていなかったために、シンフェロポリ (Simferopol) の流刑地第 102 号で医療を拒否された。OHCHR は、クリミアの収監者である Andrii Levin が、彼が 2015 年 11 月 1 日に移送されてきたロシア連邦の流刑地 (Tlyustenkhabl、アディゲ (Adygea) 地方) で 2017 年 3 月 6 日に死亡したとする一次情報を持っている。彼は、HIV、結核、慢性膵炎、慢性的な腎臓組織炎を患っており、医療が彼に対して提供されていないという苦情をアディゲ (Adygea) の検察官に申し立てた。深刻な病気を患っておりクリミアから同じ流刑地に移送されていた他の二人の収監者も、報告によると医療サービスが提供されなかったために 2016 年に死亡した。すなわち、Valeryi Kerimov が 2016 年 9 月 8 日に、Dmytro Serpik が 2016 年 12 月 4 日にそれぞれ死亡した。」⁵³

5.15 住宅

5.15.1 2017 年 2 月から 5 月までを取り扱っている報告書の中で OHCHR は、次のように述べている。

「クリミアにおける住宅と土地と財産の問題は、特に、1980 年代後半に始まった異郷生活から帰還したクリミア・タタール人にとっては注意を要する問題である。帰還手続きが適正に管理されておらず、また、土地の割当てに不正を感じ取ったために、クリミア・タタール人は、占拠されていない土地や公共の土地に定住した。クリミア半島を支配した後に、ロシア連邦当局は、未認可の土地の割当てを適法化し、クリミア・タタール人に代替の土地を割り当てる約束をした。」

「それにもかかわらず、この問題に取り組まれることがこれまでになく、クリミアのロシア連邦当局が必要な許可を取らずに建設された建物の解体を認める法的な措置を講じ始めたために懸念が生じた。最近下された決定は、クリミアの首都シンフェロポリ (Simferopol)

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017 年 8 月 2 日アクセス。

⁵³ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights) . 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日まで」.

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017 年 6 月 22 日アクセス。

に適用された。この決定は、公共地やユーティリティ設備付近などの使用が制限されている区域にある土地に建設された建物の取り壊しを意図している。同様の決定が、クリミア半島の他の地域でもクリミアの占領後に採択されてきた。」⁵⁴

5.15.2 ロシア市民権を持たない住民の住宅に関する詳しい情報については、[クリミアにおけるロシア人以外の住民に対する差別](#)を参照されたい。クリミア・タタール人が置かれている状況に関する詳しい情報については、[ウクライナ：社会的少数者](#)についての国別政策と情報の覚書を参照されたい。

5.16 教育

5.16.1 OHCHR は、2017 年 2 月から 5 月までを取り扱っている報告書の中で、学校でのウクライナ語とクリミア・タタール語の使用について次のように報告している。

「2017 年 3 月にクリミアの教育省が公表した統計によると、クリミア半島全土において学校教育の言語としてウクライナ語がますます使われなくなっている。ウクライナ語で授業を受ける児童の人数は、2013 年の 12,694 人から 2016 年 / 2017 年の学年度の 371 人に減少している。クリミアには 2013 年に 7 校のウクライナ語の学校と 875 のクラスがあった。2017 年 3 月現在、第 1 学年から第 9 学年までの 132 人の児童が出席する学校がフェオドシア (Feodosiia) に一校あるだけである。残りの 239 人の児童は、ウクライナ語での授業が少ないロシア語の学校にいる。合計すると、クリミア半島全体で 28 のクラスでウクライナ語の授業がおこなわれている。」

「このように急激に減少した理由には、ロシア文化が優位な環境、何千人もの親ウクライナのクリミア住民のウクライナ本土への移住、この言語を使用した教育を断念するように教員や学校経営者からかけられる圧力についての申し立て、クリミアとロシア連邦で報道されるウクライナにおける進展に対する否定的な報道が含まれるが、このようなことが原因となって教育言語としてのウクライナ語の選択により「反ロシア」のレッテルが張られることに消極的になるか恐れるようになったものと思われる。」

「クリミアの教育省の情報によると、クリミア・タタール語は、2016 年 / 2017 年の学年度の初頭に 5,330 人の児童によって使われており、この数字は 2013 年に見られた状況に類似している。15 校がもっぱらクリミア・タタール語を使用した教育の提供を続けており、こ

⁵⁴ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights) . 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日まで」 . http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UARreport18th_EN.pdf. 2017 年 6 月 22 日アクセス.

の数字は3年間変わっていない。」⁵⁵

5.16.2 2017年5月付の記事の中で、ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)は、次のように述べている。

「クリミアにおける学校教育の問題は、国連の最高司法機関である国際司法裁判所(International Court of Justice)に提訴された。4月19日に、裁判所は、ウクライナがロシアに対して提訴した事件に関して命令を出し、ウクライナ語の学校の規制を含めて、ロシアがクリミアにおいて『文化的な抹殺』を実行しているとした。裁判所は、このような制限は『クリミアにおける少数民族であるウクライナ人の権利を取り返しのつかない形で損なう結果をもたらす』と述べ、ロシアに対して『ウクライナ語での教育の利用を保証するように』 - 全会一致で - 命令した。」⁵⁶

5.16.3 クリミア・タタール人が置かれている状況に関する詳しい情報については、[ウクライナ：社会的少数者](#)についての国別政策と情報の覚書を参照されたい。

6. ドンバス地域(ドネツクとルハンスク)

6.1 ロシアの支配

6.1.1 ハーバード・ロー・スクール(Harvard Law School)の国際人権クリニック(International Human Rights Clinic)は、2017年5月に報告書を公表した。その中で「反マイダンで親ロシアの武装グループが、領土を奪い取り、ドネツク地方とルハンスク地方がどの国連加盟国からもそのようなものとして認められていないにもかかわらず、独立した人民共和国であると宣言した。ウクライナは、軍事力をもって応じている」と述べている。⁵⁷

6.1.2 「遷移国2017年」の中でフリーダム・ハウス(Freedom House)は、「『ドネツク人民共和国(Donetsk People's Republic)(DNR)』と『ルハンスク人民共和国(Luhansk

⁵⁵ 国連人権高等弁務官事務所(Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights)。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日まで」。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf 2017年7月22日アクセス。

⁵⁶ ヒューマン・ライツ・ウォッチ(Human Rights Watch)。「クリミア：『もはや我々の故郷ではない』」。2017年5月3日。<https://www.hrw.org/news/2017/05/03/crimea-not-our-home-anymore>。2017年7月31日アクセス。

⁵⁷ ハーバード・ロー・スクール(Harvard Law School)の国際人権クリニック(International Human Rights Clinic)とPAX。「戦火での作戦：ウクライナ東部における医療に爆発的な武器が及ぼす効果」。2017年5月18日(リリーフウェブ(ReliefWeb)による)。

<http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/operating-under-fire-2017-pax-full-report-c.pdf>。2017年8月4日アクセス。

People's Republic)(LNR)』のロシアが支配する州への編入はほとんど完了し、この地域がロシアの影響下に再び置かれることをウクライナが受け入れる可能性がますます小さくなってきている』⁵⁸と述べている。

6.2 安全保障の状況

6.2.1 USSD の 2016 年報告書は、次のように述べている。

「ロシアはウクライナ東部における暴力の程度を左右しており、自国の政治的な利害に適う場合には紛争を激化させる一方で、2014 年 9 月の停戦をほとんど無視して、それ以降、全ての陣営が合意する停戦を再度確立しようとしている。ロシアは、引き続き、分離独立派の側に立って武装、訓練、指導、戦闘を継続し、ロシアに支援された分離独立派は、紛争期間中を通して国際監視団を組織的に妨害し脅迫しているために、国際監視団は、分離独立主義者の当局またはロシアと分離独立主義者の連合軍による停戦違反や虐待を系統的に記録するのに必要なアクセスができていない。」⁵⁹

6.2.2 「遷移国 2017 年」の中でフリーダム・ハウス (Freedom House) は、次のように述べている。

「国際的に仲裁された東部ウクライナのドンバス地域に対する 2015 年 2 月のミンスク合意は、当地における紛争の解決をもたらすことがなく、影響を受けている領土は事実上のロシアの支配下に置かれ、安定した停戦が実現されないままであった。国際的に支援された和平構築の試みにもかかわらず、ロシアは、武器、軍装備品、弾薬および未登録の軍事要員を『ボランティヤ』と称して送り込み続けている。2016 年の『停戦』期間中にウクライナ軍は 211 人の士官と兵士を失った。」⁶⁰

6.2.3 2017 年 3 月 30 日にジェームズタウン財団 (Jamestown Foundation) は、次のように報告している。

「2017 年の第一四半期は、東部ウクライナにおける武装紛争の新たなエスカレートによって注目された。軍事的な対決の拡大は、ロシアに支援された破壊行為・偵察隊が、ヨーロ

⁵⁸ フリーダム・ハウス (Freedom House) . 「遷移国 2017 年」ウクライナ.

<https://freedomhouse.org/report/nations-transit/2017/ukraine>. 2017 年 5 月 23 日アクセス.

⁵⁹ 米国国務省. 「2016 年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017 年 3 月 3 日. <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 7 月 31 日アクセス.

⁶⁰ フリーダム・ハウス (Freedom House) . 「遷移国 2017 年」ウクライナ.

<https://freedomhouse.org/report/nations-transit/2017/ukraine>. 2017 年 5 月 23 日アクセス.

ツパで最大のコークス企業であるアウディーウカ・コークス精製所 (Avdiivka Coke Plant) (ACP) を奪い取ろうとした 1 月末にドネツク近郊で始まった。この地域周辺での激しい戦闘が 2 月から 3 月を通して続いた。モスクワに支援されたゲリラがウクライナ軍の陣地に激しい砲撃を加えた。ある日、占領されている側から 117 件もの重火砲撃が記録された... 3 月半ばになるとロシアに支援された勢力は、マリウポリ (Mariupol (Mariupil)) 市のウクライナの港湾の方向で戦闘を始めた...」⁶¹

6.2.4 米国国際開発庁 (US Agency for International Development) は、2017 年 7 月にファクトシートを公表し、その中で、「国連によると東部ウクライナでは月におよそ 30,000 件から 40,000 件の停戦違反が発生しており、援助機関は、2017 年 1 月から 6 月までの暴力的な衝突件数は 2016 年の同時期に比較すると 50% 近くの増加になっていると記録している」と述べている。⁶²

6.2.5 2016 年 5 月 16 日から 2017 年 8 月 15 日までの期間を取り扱う国連人権理事会 (UN Human Rights Council) の「ウクライナにおける人権状況に関する国連人権高等弁務官事務所報告書」は、次のように述べている。

「紛争が発生して 4 年目の夏の間、武装的な敵対行為が東部ウクライナにおいて予想できない変動的な形で続き、生命を危険に陥れ、財産を損ない、環境を危うくした。広範囲に影響を及ぼすかあるいは広範囲に複数の砲弾を発射できる重火器が、ミンスク合意に基づいてこのような兵器を前線から引き揚げるという確約にもかかわらず、住宅地区や重要な民間のインフラのある地域を含めて頻繁に使用され続けた。紛争は、外国の兵士の存在およびロシア連邦からの弾薬や重火器の供給によって紛争が開始されて以降悪化していった。... 砲撃を含めた武装的な敵対行為が突然高まりを見せ鎮静するという日常的な現実が、身体的な危険と心理学的なトラウマを与え続けてきた。」

「住民が生存するのに必要な民間の対象物や施設を軍事目標に設定するという実践を前線の両陣営とも続けており、このような対象物や施設が砲撃される危険が高くなった。病院や学校並びにその他のインフラが砲撃による影響を蒙ったために、水道や電気やガスの供給が中断される結果となった。」⁶³

⁶¹ ジェームズタウン財団 (Jamestown Foundation) . 「東部ウクライナにおける紛争の再燃：考えられる原因と結果」. ユーラシア・デイリー・モニター (Eurasia Daily Monitor) 第 14 巻第 44 号. 2017 年 3 月 30 日.

<https://jamestown.org/program/conflict-escalates-eastern-ukraine-possible-causes-consequences/>. 2017 年 5 月 23 日アクセス.

⁶² 米国国際開発庁 (US Agency for International Development) . 「ウクライナ - 複合的な緊急事態、ファクトシート #3、2017 年度」. 2017 年 7 月 20 日. [ecoi.net](http://www.ecoi.net/file_upload/1788_1502487139_ukr.pdf) で利用できる次のサイト：
http://www.ecoi.net/file_upload/1788_1502487139_ukr.pdf. 2017 年 9 月 1 日アクセス.

⁶³ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」. 2017

6.2.6 2017年5月から8月を取り扱っている同上の報告書は、さらに続けて次のように述べている。

「停戦は定着することが決してなかったために、このことが毎日の停戦違反の数を減少させるのに貢献したのかもしれない... 安全保障状況が不安定で予測し難いために、前線付近に住む住民にとって日常生活が特に危険が高いもになった。紛争の当事者が前線を通る経路や住宅地区などの民間人が頻繁に使用する危険な地域において組織的に地雷を撤去するか、危険な場所に標識を立てるか、フェンスで囲うのを怠ってきたために、住民は、砲撃の脅威に加えて、地雷や不発弾やブービートラップの危険に晒され続けている。OHCHR は、このような地域におけるブービートラップやトリップワイヤの設置が、無差別な兵器の使用につながっていると述べている。(火砲や迫撃砲などの) 広範囲に影響を及ぼす爆発的な武器または (多連装ロケットシステムなどの) 広範囲に複数の砲弾を発射できる爆発的な武器を含めた重火器が、ミンスク合意にもかかわらず、前線付近に配備され頻繁に使用され続けている。」⁶⁴

6.2.7 2017年5月から8月を取り扱っている OHCHR の報告書は、さらに次のように述べている。「OHCHR は、前回報告された状況の好転から一転して、Kamianka 村 (ドネツク地方のヤシヌヴァタ (Yasynuvata) 地区) へのウクライナ軍の帰還と民間人の財産の利用を 2017 年 4 月以降に記録した。新たな軍事的な利用によると考えられる結果として、HRMMU は、5 月における砲撃の増加と 6 月における砲撃による一人の少年の負傷を挙げている。」⁶⁵

6.2.8 OSCE のウクライナ特別監視派遣団 (Special Monitoring Mission to Ukraine) は、2017 年 7 月 24 日現在の現状報告書を公表しており、この中で次のように述べている。

「SMM (特別監視派遣団 (Special Monitoring Mission)) はこの二週間にわたって停戦違反の件数の増加を記録しており、東部ウクライナは緊迫した状態が続いている。違反は次に掲げる 5 地域の周辺に集中的に見られた。すなわち、アウディーウカ (Avdiivka) - ヤシヌヴァタ (Yasynuvata) - ドネツク空港の地域 ; マリウポリ (Mariupol) の東部地域 ;

年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017 年 9 月 14 日アクセス。

⁶⁴ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」. 2017 年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017 年 9 月 14 日アクセス。

⁶⁵ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」. 2017 年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017 年 9 月 14 日アクセス。

Svitlodarsk の南西部、南部、南東部の地域；ゴルロフカ（Horlivka）の南西部と北部の近郊；ポパスナ（Popasna） - ペルボマイスク（Pervomaisk）の周辺である。」

「本来は引き揚げるべき武器の記録された使用は、7月10 - 16日にその前の週（157件）に比較すると倍以上（481件）に増加した。件数は、次に、7月17 - 23日に（少なくとも88件に）減少した。」

「暴力は結果として、7月10日から7月25日に3人の死者と18人の負傷者を伴う民間人の死傷者をもたらした。これにより、SMMが2017年に確認した民間人の死傷者の総数は、59人の死者を含む330人となった。」⁶⁶

6.2.9 国連人道問題調整事務所（UN Office for the Co-ordination of Humanitarian Affairs）は、2017年4月3日現在の人道的な状況のスナップショットを提供しており、その中で、「東部ウクライナでの戦闘は衰えることなく続いている。民間人の死傷者が記録され続けている（2017年3月には16人の死者を含む70人、2014年に紛争が始まって以来2,000人を超える死者を伴う11,000人の死傷者 - 出典：OHCHR）」と述べている。⁶⁷

6.2.10 国連人権高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）は、2017年2月16日から5月15日までを取り扱っているウクライナにおける人権状況について報告し、次のように述べている。

「2017年2月16日から5月15日までに、OHCHRは、193件の紛争に係する民間人の死傷者、すなわち、36人の死者と157人の負傷者を記録しており、そのうちの42パーセントが、砲撃が原因である。これは、OHCHRが130人の民間人の死傷者（23人の死者と107人の負傷者、65パーセントが、砲撃が原因である）を記録した2016年11月16日から2017年2月15日までの前回の報告期間と比較すると48パーセントの増加となっている。合計すると、2014年4月14日から2017年5月15日までに、OHCHRは、民間人、ウクライナ軍および武装勢力に34,056人の死傷者を記録した。この中には、2,777人の民間人を含む10,090人の死者と23,966人の死者が含まれている。」⁶⁸

⁶⁶ 欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Co-operation in Europe）（OSCE）. ウクライナ特別監視派遣団（Special Monitoring Mission to Ukraine）. 「7月24日の現状報告書」. 2017年7月. <http://www.osce.org/special-monitoring-mission-toukraine/332791?download=true>. 2017年7月28日アクセス.

⁶⁷ 国連人道問題調整事務所（UN Office for the Co-ordination of Humanitarian Affairs）. 「ウクライナ - 人道的なスナップショット（2017年4月3日現在）」. <http://reliefweb.int/mwginternal/de5fs23hu73ds/progress?id=HLOJnedJrqZ5Vwm3iZKQTEHC6I6bQmtXEwIhSublyuM>. 2017年5月23日アクセス.

⁶⁸ 国連人道問題調整事務所（UN Office for the Co-ordination of Humanitarian Affairs）. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」.

6.2.11 2017年5月16日から8月15日までにOHCHRは、161人の紛争に関係する民間人の死傷者（26人の死者と135人の負傷者）を記録し、このうち半数をわずかに超える死傷者が、砲撃が原因であった。⁶⁹

6.2.12 2017年8月1日 - 31日を取り扱っている国連人道問題調整事務所（UN office for the Coordination of Humanitarian Affairs）（OCHA）のウクライナに関する人道的なニュースレターは次のように述べている。

「地雷、爆発性戦争残存物（explosive remnants of war）（ERW）、ブービートラップおよび即席爆発装置（improvised explosive devices）（IED）が8月に増加し、死傷者の総数の約56パーセントを占めている... 2017年1月1日から9月10日までに、OHCHRは、486件の紛争に関係する民間人の死傷者（85人の死者と401人の負傷者）を記録した。これは、2016年の同じ時期に比較すると14パーセントの増加となっている。全体的にOHCHRは、2014年4月14日と2017年9月10日の間に紛争の結果少なくとも2,507人の民間人が死亡し、7,000人から9,000人の民間人が負傷したことを確認している。」⁷⁰

6.2.13 2017年2月16日から5月15日を取り扱っているOHCHRの報告書は、次のように述べている。

「報告期間中に紛争は4年目に入り、際立ったエスカレーションの危険が依然として高いままである。紛争が2014年4月に東部ウクライナのドネツク地方とルハンスク地方で勃発して以降、紛争は、伝えられているところではロシア連邦からの外国人戦闘員の流入および弾薬と重火器の供給によって悪化した。欧州安全保障協力機構（Organization for Security and Co-operation in Europe）（OSCE）の特別監視派遣団が記録する日常的な停戦違反は、重火器の恒常的な使用を立証しており、無差別な砲撃は、民間人の生命、財産および水道、電気、ガス、医療施設、教育施設などの重要なインフラに大きな損害を与え続けてきた。紛争を平和的に解決しようとする試みにもかかわらず、紛争の当事者は、ミンスク合意で定められた確約、とりわけ、完全かつ即時の停戦および前線からの重火器の撤去の実行を怠り続けた。」⁷¹

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス。

⁶⁹ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス。

⁷⁰ OCHA. 「人道的なニュースレター：ウクライナ」第21号, 2017年8月1日 - 31日.

<https://reliefweb.int/report/ukraine/humanitarian-bulletin-ukraine-issue-21-1-31-august-2017>. 2017年9月15日アクセス。

⁷¹ 国連人権高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）.

6.2.14 2017年2月から5月を取り扱っているOHCHRの報告書は、さらに次のように述べている。

「ドネツク地方とルハンスク地方の前線付近にある大量の地雷と不発弾は、引き続き民間人にとって重大な脅威となっていた。ミンスク合意に基づく確約に違反して、全ての陣営は、地雷などの危険を系統的に除去するか標識を付けるかフェンスで囲う代わりに新たに地雷の敷設を続けた…」

「報告期間中にOHCHRは、ウクライナ軍と武装勢力が、国際人道法に違反して、必要とされる予防措置を講じることなく住宅地やその近辺に配備するのを目撃した。住民によるとウクライナ軍が住宅地区を占拠し使用すると、続いてこの地区に対する砲撃がしばしば始まった…」

「武装勢力の支配地域では、OHCHRは、射撃陣地に住宅地区を利用し住民の財産を占拠するという同様な軍事配備のパターンを観察した。」⁷²

6.2.15 国連難民高等弁務官（UN High Commissioner for Refugees）は、2017年3月を取り扱っている業務更新を出しており、その中で、次のように述べている。

「(2017年)3月初頭に、停戦違反の件数の著しい増加を含め、東部ウクライナの安全保障の状況が悪化した。その月末には、ミンスク措置パッケージ(Minsk Package of Measures)補遺が2015年10月に導入されて以降、これによって禁止されている武器の二番目に高い使用が見られた。OSCEの特別監視派遣団(SMM)は、停戦違反のほとんどを、Svitlodarskやマリウポリ(Mariupol)の周辺、アウディーウカ(Avdiivka)とヤシヌヴァタ(Yasynuvata)とドネツク空港の地域及び西部ルハンスク地域で報告した。多数の民間人の死傷者が、紛争地域において居住地区への砲撃および地雷や爆発性戦争残存物の設置によって引き起こされたと報告されている。ユーティリティの供給が、前線付近で、とりわけ、アウディーウカ(Avdiivka)やその周辺で遮断された。該当する地域で砲撃が続いているために修理は困難である。」⁷³

「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf。2017年6月22日アクセス。

⁷² 国連人権高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）。

「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf。2017年6月22日アクセス。

⁷³ 国連難民高等弁務官（UN High Commissioner for Refugees）。「ウクライナ；UNHCR業務更新；2017年3月1日 - 31日」。2017年3月31日。

http://www.ecoi.net/mwginternal/de5fs23hu73ds/progress?id=kLHV4B3zfbk3X56wcmcMQ9tWtEuWQ_LhduBtkx3cYPbo.&dl。2017年5月26日アクセス。

6.2.16 2017年3月に国連人権理事会（UN Human Rights Council）は、2016年11月16日から2017年2月15日までの期間を取り扱う「ウクライナにおける人権状況に関する国連人権高等弁務官事務所報告書」を公表し、その中で次のように述べている。

「紛争当事者が国際人道法に違反して引き続き前線付近の村や町のすぐ近くに陣地を維持し続けているために、ドネツク地方とルハンスク地方の状況は、市民にとって緊迫しかつ危険な状態が続いていた。特に、軍と武装勢力は、家屋を含めた民間人の地区に武器を配備して、居住地に広範囲な影響を及ぼす爆破的な武器の使用を続けた。1月29日から2月3日の間のアウディーウカ（Avdiivka） - ヤシヌヴァタ（Yasynuvata） - ドネツク空港のトライアングル地帯、および、ドネツクの南部地域における敵対行為の再燃により53人の民間人の死傷者がもたらされた。無差別な砲撃は、民間人のインフラに深刻な打撃を与え、暖房や水道や電気を含めた生活にとって必須のサービスを何万人もの住民から奪い取り、人道支援のニーズをさらに生み出した。戦闘地域の大多数の住民が地下室に隠れる一方で、125人の子供（そのうちの48人が、身寄りがない子供である）を含む最大で500人の住民が、前線の両側の影響を蒙る地区から避難した・・・」

「OHCHR は、ウクライナ軍が村や町の中の陣地から砲撃しており、しばしば、敵からの砲撃を誘き出しているとする一貫性のある証言を住民から得ている。このような行為は、民間人を砲撃に晒すことになり、民間人に被害が及ばないようにするために実行可能な全ての措置を講じるウクライナ軍に課せられた義務に違反している。2、3の事例では自治体が、軍隊によって民間人が危険と危害に晒される懸念に対処している。」⁷⁴

6.2.17 USSD の2016年報告書は、地雷の使用について取り扱っている。

「両陣営ともに民間人の死傷者が出ないように措置を講じることなく地雷を使用した。HRMMU は、6月に次のように報告している『地雷は、東部ウクライナの広範囲の農地を蝕んでおり、このような地区は標識が不十分であり、道路付近や住宅地の周辺であることが多い。これにより、しばしば民間人が自宅や畑に歩いている時に死亡するか障害を負っている。このような危険は、とりわけ、前線近くの町や集落で暮らしている住民、並びに、2月と5月の間に毎日前線を通過している23,000人の住民にとって切迫している。』」

「NGOのドンバスSOS（Donbas SOS）によると、ドネツク州とルハンスク州のおよそ27平方マイルの領土が人道的な地雷撤去を必要としている。国防省によると、紛争が始まっ

⁷⁴ 国連人権理事会（UN Human Rights Council）（以前の国連人権委員会（UN Commission on Human Rights））。「ウクライナにおける人権状況に関する国連人権高等弁務官事務所報告書」（2016年11月16日から2017年2月15日）[A/HRC/34/CRP.5]。2017年3月16日。ecoi.netで利用できる次のサイト：http://www.ecoi.net/file_upload/1930_1490713212_a-hrc-34-crp-5-e.doc。2017年5月23日アクセス。

てから紛争地域において地雷などの兵器によって 150 人の民間人が死亡し、500 人が負傷している。」⁷⁵

6.3 人道状況

6.3.1 国連難民高等弁務官 (UN High Commissioner for Refugees) は、2017 年 3 月を取り扱っている業務更新を公表しており、その中で、次のように述べている。「人道状況は依然として不安定であり、国連の全ての人道機関に課せられている非政府支配地域における活動規制のために、懸念されている人々への人道機関のアクセスが困難なままである。ドネツクの実上の当局への UNHCR の『登録』は保留されたままである。UNHCR は、地元の連携する NGO を通じて活動を続けている。」⁷⁶

6.3.2 USSD の 2016 年報告書は、さらに、「地元の市民社会団体と国際的な人道支援団体が、IDP に対する支援の大部分を一時的に提供した。NGO は、IDP を支援する能力は限られており、枯渇に近づいていると報告した」⁷⁷、および、「人道的な支援団体は、政府支配地域に対しては良好なアクセスを保っていた」⁷⁸と報告している。

6.3.3 IDP に関する詳しい情報については、[国内避難民](#)を参照されたい。NGO に関する詳しい情報については、[市民社会と人権擁護団体](#)を参照されたい。

6.3.4 OHCHR は、2017 年 2 月から 5 月の期間を対象にウクライナ情勢に関する報告書を作成し、その中で、次のように述べている。

「特に、『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』の武装勢力が支配している領土に暮らしている住民に支援を提供している主要な人道支援団体が活動の停止を強制され、人道支援の行為者が活動できる範囲が縮小した。2 月 28 日に武装勢力が、リナト・アフメトフ財団 (Rinat Akhmetov's Foundation) の人道支援センターである『Pomozhem』のド

⁷⁵ 米国国務省。「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017 年 7 月 31 日アクセス。

⁷⁶ 国連難民高等弁務官 (UN High Commissioner for Refugees)。「ウクライナ ; UNHCR 業務更新 ; 2017 年 3 月 1 日 - 31 日」。2017 年 3 月 31 日。 http://www.ecoi.net/mwgineternal/de5fs23hu73ds/progress?id=kLHV4B3zfbk3X56wcmcMQ9tWtEuWQ_LhduBtkx3cYPbo.&dl。2017 年 5 月 23 日アクセス。

⁷⁷ 米国国務省。「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017 年 7 月 31 日アクセス。

⁷⁸ 米国国務省。「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。 <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017 年 7 月 31 日アクセス。

ネットワークにある本部事務所と倉庫に立ち入り、自らの支配下の領土全体における活動を遮断した。職員とボランティアは、建物や人道支援や在庫に対するアクセスができなくなった。何回かおこなわれたインタビューの中でこの地域に住む住民は、生きてゆくのにこの支援を頼りにしていたと言っていた。同センターによると、500,000人の住民がセンターの活動の中断により影響を被った…」⁷⁹

6.3.5 2017年8月を取り扱っているOHCHA（訳注：OCHAの誤りかと思われます）ニュースレターは、次のように述べている。

「(2016年に推測された620,000人から)約120万人について食料の不安定さが厳しいか中程度のいずれかであると見なされた。このうち食料が不安定な約800,000人が、紛争の影響を受けている二州のNGCA（非政府支配地域）で暮らしている。クラスターは、全体的に、食料消費の貧困レベルまたはその境界線のレベルが人口に占める割合が一律に増加している一方で、脆弱性の高い層の食料消費に好ましくない影響を与えているユーティリティ費用の増加を主に反映させて、食料支出のバスケットが減少していることをさらに強調している…」⁸⁰

6.3.6 UNOCHAの2017年4月3日の人道的なスナップショットは、さらに続けて、次のように述べている。

「最新の食料安全保障・脆弱性分析によると、ドンバス地域の推定620,000人は食料が不安定であり、このうちの38,000人近くがIDPである。人道支援のニーズが依然として高い一方で、HRP（人道対応計画（Humanitarian Response Plan））の財源不足は厳しい状態が続いている。一部の出資者はまだ報告されていないにもかかわらず、要求された基金（1410万米ドル）のわずかに7パーセントが今日までに受け取られている。長く続く財源不足は、UNFPA（国連人口基金（United Nations Population Fund））と協力者による脆弱性の高い女性と青年期の少女を対象にした携帯アウトリーチを通じた保健サービスおよび心理社会的なサービスなどの、生活にとって必須なサービスの停止につながりかねない。地元の生計と住民の衝撃に対する抵抗力を高めることを目的としたWFP（世界食糧計画）の食料支援と早期復興計画の提供もまた損なわれかねない。東部ウクライナの障害者のニーズに応えるハンディキャップ・インターナショナル（Handicap International）の活動が、

⁷⁹ 国連人権高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）。
「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf。2017年6月22日アクセス。

⁸⁰ OCHA。「人道的なニュースレター：ウクライナ」第21号、2017年8月1日 - 31日。

<https://reliefweb.int/report/ukraine/humanitarian-bulletin-ukraine-issue-21-1-31-august-2017>。2017年9月15日アクセス。

資金不足で3月末に停止した。」⁸¹

6.3.7 2017年5月から8月を取り扱っているOHCHR報告書は、次のように述べている。

「人道支援活動の範囲は、武装勢力が支配する領土では依然として規制されており、活動できるのは非常にわずかな人数の人道支援行為者に限られていた。心理社会的な支援、教育活動および地雷撤去活動を含めた保護活動は、実施するのが困難で、脆弱性の最も高い層に好ましくない影響を及ぼした。政府支配地域の農村部と『統治者のいない土地』における質の高い社会心理的な支援の利用も、医療従事者が全般的に不足しているために懸念されていた...紛争地域に暮らす子供に対する社会心理的な支援の必要が高いにもかかわらず、心理学の専門家、会話の療法士あるいは欠損研究の専門家がいなことが多いた学校では、特に、緊急な状況であった。」

「OHCHRは、武装勢力が支配する領土において食料品と食料品以外の品目に対する人道支援の必要が増えていることを観察した。このような状況は、なかんずく、貨物の遮断、規模の大きな人道支援NGO(『ピープル・イン・ニード(People in Need)』とリナト・アフメトフ財団(Rinat Akhmetov's Foundation)の『Pomozhem』人道支援センター)の『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』での活動の禁止、および、武装勢力が支配する領土に暮らす住民の年金の支給の政府による制限に原因を求めることができた...」

「人道支援作業員は、農作業に従事する市民並びに人道支援団体のスタッフを危険に晒すのを恐れて生計プログラムの拡大に躊躇を表明した。」⁸²

6.3.8 2017年5月から8月を取り扱っている同上のOHCHR報告書は、次のように述べている。

「病院と学校が、前線の両陣営からの砲撃の影響を受け続けた。2017年5月28日に政府が支配するKrasnohorivkaで(屋根に4メートルの赤十字の標識が付けられている)中央病院と第二学校の両方に砲撃が命中した。ドネツク市のPetrovskiy地区のTrudivskiy集落、および、ヤシヌヴァタ(Yasynuvata)町にある寄宿学校が、6月15日と17日にそれぞれ

⁸¹ 国連人道問題調整事務所(UN Office for the Co-ordination of Humanitarian Affairs)。「ウクライナ - 人道的なスナップショット(2017年4月3日現在)」。
<http://reliefweb.int/mwgineternal/de5fs23hu73ds/progress?id=HLOJnedJrqZ5Vwm3iZKQTEHC6I6bQmtXEwIhSublyuM>。2017年5月23日アクセス。

⁸² OHCHR。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」。2017年9月12日。http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf。2017年9月14日アクセス。

砲撃の影響を蒙った。」⁸³

6.3.9 USSD の 2016 年報告書は、「HIV 患者と結核患者の治療が、戦闘により極めて重要な医療供給が中断されている国の東部で遮断された。地域で 6,000 人を上回る HIV 患者は、医薬品と医師の不足に苦労していた」と述べている。⁸⁴

6.3.10 ハーバード・ロー・スクール (Harvard Law School) の国際人権クリニック (International Human Rights Clinic) は、2017 年 5 月に報告書を公表し、その中で、次のように述べている。

「すでに他のヨーロッパ諸国の基準を下回っているウクライナの保健制度は、紛争の結果被害を蒙ってきた。例えば、前線の存在によって、政府支配地域の住民は、非政府支配地域のドネツクもしくはその近郊にある地域の専門病院を利用するのが困難となった。軍事検問所は、医療従事者が患者を往診するのを、および、患者が最寄りの病院や診療所に通院するのを妨げてきた。救急車は、報告によると、小火器の射撃に晒されていた... 砲撃はいくつもの方法で医療を妨げてきた。」⁸⁵

6.3.11 2017 年 2 月から 5 月を取り扱っている OHCHR 報告書は、次のように述べている。

「利用の可能性、(差別なくすべての人に対する) アクセスの可能性、医療の質などの保健の権利にとっての必須の要素が、前線付近では常に保証されているとは限らなかった。両陣営の村は孤立したままであり、移動の自由に不相応な規制がかけられていた... いくつかの地区では、集落から 20km から 30km 離れている最寄りの緊急医療用の部屋で、一人の開業医が数百人から数千人の患者を診ていた。Dolomitne、Nevelske、Novooleksandrivka、Opytne、Pisky、Roty および Vidrozhennia などの村では医療にアクセスできない状態にある。すなわち、医師もパラメディックもおらず、救急車はウクライナ軍または武装勢力によって立ち入りが認められていないか、安全保障状況のために夕方や夜間は出動しなかった。Vidrozhennia ではある女性が、医療施設に搬送してもらうのに救急車のガソリンタンクを満タンにするのにお金を払わなくてはならなかったと OHCHR に語った。救急車

⁸³ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」. 2017 年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017 年 9 月 14 日アクセス.

⁸⁴ 米国国務省. 「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017 年 3 月 3 日. <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 7 月 31 日アクセス.

⁸⁵ ハーバード・ロー・スクール (Harvard Law School) の国際人権クリニック (International Human Rights Clinic) と PAX. 「戦火での作戦: ウクライナ東部における医療に爆発的な武器が及ぼす効果」. 2017 年 5 月 18 日 (リリーフウェブ (ReliefWeb) による). <https://reliefweb.int/report/ukraine/operating-under-fire-effects-explosive-weapons-health-care-eastukraine>. 2017 年 8 月 4 日アクセス.

の立ち入りが認められていないか、公共交通が利用できない地区では、住民は、病院に搬送してもらうのに軍人が武装勢力のメンバーに頼らざるを得ない。」⁸⁶

6.3.12 USSD の 2016 年報告書は、次のように述べている。「2月11日に HRW (ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch)) が『戦火の下での学習』という報告書を公表し、『前線をはさんだ両側にある学校に対する攻撃と、結果として学校を正当な軍事目標にさせる原因となる両陣営による学校の軍事目的としての利用』を記録している。報告書は、また、軍隊によって陣地として使用されていなかった運営中の学校に対する 15 回の攻撃についても記述している。」⁸⁷

6.3.13 2017 年 8 月 1 日 - 31 日を取り扱っている国連人道問題調整事務所 (UN office for the Coordination of Humanitarian Affairs) (OCHA) のウクライナに関する人道的なニューズレターは次のように述べている。

「教育クラスターの控え目な推定は、6 月末には 3,400 を上回る教育施設にいる約 650,000 人の生徒と教師が、紛争の広範で累積的な影響を蒙っていると述べている。学年が始まる前日 (9 月 1 日) に UNICEF が最近実施した評価によると、政府支配地域 (GCA) だけでも『前線』の 15km の範囲内に 42,000 人の学童と 290 の運営されている教育施設があることが指摘されている。評価では、『前線』の両側にある学校は、複合的な要因で増幅された紛争の影響によって閉鎖されたままであると結論付けられている。ドネツク州の非政府支配地域 (NGCA) だけでも、修理されていない施設の損害、引き続き砲撃の危険および人口移動が原因で 100 校を上回る学校が閉鎖されたままである。GCA では教育クラスターはおよそ 25 校の学校が閉鎖されたままであると推定している。一部の学校は閉鎖されているが、生徒の大部分は運営されているその他の小学校や中学校に登録し出席できるようである。」

「『前線』の両側の学童が直面する危険は多方面にわたる。引き続き日常的な衝突に加えて、地雷の敷設と不発弾による際立った危険がある。さらに、多くの場所におけるインフラと公共交通の損害と倒壊によって脆弱性の高いコミュニティの孤立が加速した。紛争と経済的な影響があいまったこのような孤立は、最も脆弱性の高い子供の教育に対するアクセスの質に影響を与えている。」

⁸⁶ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights) . 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日」 . http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017 年 6 月 22 日アクセス.

⁸⁷ 米国国務省. 「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016) ウクライナ」. 2017 年 3 月 3 日. <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 9 月 20 日アクセス.

「紛争が引き続き衰えを見せないために、紛争当事者は、学校への『安全な』復学を保証するために衝突を停止する必要があることを認めてきた。ミンスクが主導する三者連絡グループ(Trilateral Contact Group)(TCG)の会合の席で、もう一年の停戦に合意に達し、8月25日に発効した。これによって、懸念されている危機的な地域における安全保障に係る事件の発生件数が相対的に減少した。しかしながら、報告によると、両州において散発的な局地的な衝突が続いており、前回の敵対行為の中止と同様に『復学』停戦も短期間で終わるかもしれないと考えられている。8月28日に公表した声明の中で国連事務総長は、このイニシアティブを歓迎し、停戦を持続させるように呼びかけ、すべての当事者に対して民間人を保護する条項を完全に遵守するように促した。」⁸⁸

6.3.14 IDP に関する詳しい情報については、[国内避難民](#)を参照されたい。

6.3.15 UNOCHA は2017年4月3日現在の人道的なスナップショットを提供しており、その中で、次のように述べている。「紛争当事者に対してインフラの民間の性質を留意し、安全に修理できるように隣接する区域において武装解除するように繰り返し呼びかけたにもかかわらず、極めて重要な水道施設や電気施設が損傷を蒙り続けている。約118万人が持続的な給水を失う危険に晒されている。」⁸⁹

6.3.16 2017年5月から8月を取り扱っているOHCHRの報告書は、次のように述べている。

「また、2017年の第二四半期に、給水施設に影響を与える事件の重大さが際立って増大した。合計すると、報告期間中にWASH(水と衛生)のクラスターは24件の事件を記録した。一連の大規模な事件の中で、6月6日から10日にかけての砲撃により南部ドンバス給水管の第一揚水設備が繰り返し運転を停止せざるを得ず、前線の両側に住むおよそ400,000人の住民に対して最大で10日間給水を中断した。前線の両側に住むおよそ345,000人の住民に対して浄水をおこなっているドネツク浄水場(DFS)は、6月2日から6日と6月30日から7月3日の砲撃により動力源が失われた。ドネツク地域にある二つの水道施設、すなわち、DFSと第一揚水設備周辺に安全地帯を設けることについて7月19日にミンスクでなされた合意を歓迎しつつも、OHCHRは、撤退がまだ実際に着手されていないのを遺憾としている。」

⁸⁸ OCHA. 「人道的なニューズレター：ウクライナ」第21号, 2017年8月1日 - 31日。
<https://reliefweb.int/report/ukraine/humanitarian-bulletin-ukraine-issue-21-1-31-august-2017>. 2017年9月15日アクセス。

⁸⁹ 国連人道問題調整事務所(UN Office for the Co-ordination of Humanitarian Affairs). 「ウクライナ - 人道的なスナップショット(2017年4月3日現在)」。
<http://reliefweb.int/mwginternal/de5fs23hu73ds/progress?id=HLOJnedJrqZ5Vwm3iZKQTEHC6I6bQmtXEwIhSublyuM>. 2017年5月23日アクセス。

「OHCHR は、住民に対するガスの供給がそれぞれ 6 月 5 日と 6 月 7 日以降停止された政府が支配する Krymske とアウディーウカ (Avdiivka) を含め、砲撃による極めて重要なインフラの損傷が水道や電気やガスの不足を招いたその他の事例について記録している。政府が支配する Toretsk とその周辺の村々では給水が一日一時間に制限される一方で、一部の地区では、Toretsk と武装勢力が支配するゴルロフカ (Horlivka) の間にある『統治者のいない土地』にある水道管が損傷を蒙り大量の水が流れ出たために、上水道がまったく利用できなくなった。このような状況は、敵対行為の当事者が水道管の修理がおこなえるように『沈黙の窓』についての交渉を怠ったために、2017 年 1 月以降解決されないままである。」

90

6.3.17 2017 年 8 月 1 日 - 31 日を取り扱っている OCHA のウクライナに関する人道的なニュースレターは次のように述べている。

「WASH(水と衛生)のクラスターは、通常 10 月中旬に始まるやがて到来する寒い季節が、最も脆弱性の高い住民のニーズを悪化させる可能性があるとする分析の結論を導き出した。電気供給の中断と極めて重要な水道インフラへの砲撃は、断水をもたらし、その結果として、水道がないために暖房システムが停止し、何百万人もの住民に影響を与える可能性がある。クラスターは、暖房システムが遮断されると、通例、マイナス 20 度まで下がる冷たい気温のために水道管が凍り再始動できないことを示唆している。分析によると、『前線』の両側で 200 万人を上回る住民は、暖房システムが崩壊する、高いまたは中程度の危険に晒されると見なされている。」

6.3.18 2017 年 5 月から 8 月を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように続けている。

「極めて重要なインフラに対する頻繁な損傷は、環境への脅威ともなり、健康権を大きく損なう可能性がある。Dokuchaievsk 付近にある下水処理場や Novhorodske にある石炭酸プラントの周辺への砲撃は、下水と有毒な排水によって地下水と環境を汚染する危険がある。上水道施設に対する砲撃による損害は、また、炭鉱の浸水をもたらし場合があり、この工業地域では有毒なメタンガスを地表や住宅地の地下室に押し出すことも考えられる。長く続く敵対行為を考慮すると、紛争当事者が、主要なインフラ周辺における安全地帯の設置に関する基本合意の遵守と履行を怠り、『沈黙の窓』についての効果的な交渉を怠ってきたために、必要とされる修理が妨げられ、状況がさらに悪化した。OHCHR は、約 130

⁹⁰ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」. 2017 年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017 年 9 月 14 日アクセス.

の施設が依然として部分的にまたは完全に機能しなくなっているために、前線付近の両側の地区における医療に対する限られたアクセスや利用の可能性について引き続き記録した。」⁹¹

6.3.19 5月16日から8月15日までの期間を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

「東部ウクライナの社会経済的な状況は、武装した敵対行為、経済的な繁栄を妨げる措置および貧困と失業のレベルの増大によって引き起こされる困難のために悪化を続けた。ドネツク地方の水道施設に対する頻繁な砲撃に加え、ルハンスク地域の電気事業の財政赤字は、水と電気の公共供給のさらなる断絶をもたらしており、妥当な生活水準に影響を与えている。OHCHR は、武装した敵対行為によって直接または間接的な結果としてもたらされる健康や環境へのリスクにも懸念を表明している。」⁹²

6.3.20 2017年2月16日から5月15日を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

「前線の両側に住む住民の脆弱な社会経済状況は、雇用の見込みと生計を切り開く手段が限られている経済的な停滞に阻まれて、新たな最低水準にまで落ち込んだ。政府支配地域にいる除隊された兵士やボランティアの歩兵大隊の元メンバーが、前線を通る貨物の輸送を相変わらず遮断した。自称『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』と『ルハンスク人民共和国 ("Luhansk people's republic)』の武装グループは、自らの支配地域にあるおよそ 54 の企業の管理を掌握し、『一時的な外部経営』を導入した。政府は遮断を公式な政策として認めた。このような行動が前線の両側で暮らす住民に与える累積的な影響は、まだ分からない。」⁹³

6.3.21 2017年5月から8月を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

「紛争のために破壊されるか損害を蒙った民間の財産の復旧や復興、あるいは、損害賠償

⁹¹ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

⁹² OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

⁹³ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス.

は、依然として最も差し迫った未解決の社会経済的な問題に数えられている ... 『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』では少なくとも 109 の民間の市場が、2017 年 4 月以降『国家所有』に移行され、『放棄された』所有者の財産権を取り払う手続きが始められた。」⁹⁴

6.3.22 [2017 年 3 月を取り扱っている UNHCR の業務更新](#)が、UNHCR と NGO の両者によって IDP に提供された人道支援に関する情報を提供している。⁹⁵

6.3.23 NGO に関する詳しい情報については、[市民社会と表現の自由](#)を参照されたい。

6.4 表現の自由

6.4.1 「遷移国 2017 年」と題された報告書の中でフリーダム・ハウス (Freedom House) は、「これらの占領された領土 (ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic) とルハンスク人民共和国 ("Luhansk people's republic)) では、独立した政治活動や政党は禁止されており、非政府組織 (NGO) は活動しておらず、自由な報道機関は存在していない」と述べている。⁹⁶2017 年 5 月から 8 月を取り扱っている OHCHR の報告書は、「武装勢力が支配する領土ではメディアの代表者は仕事を妨げられ、住民は見解や意見を率直に表明することが自由にできないと感じている」と述べている。⁹⁷

6.4.2 USSD の 2016 年報告書は、次のように述べている。「ドンバス地域ではロシアに支援された分離独立派が、ジャーナリストや報道機関に対する嫌がらせ、脅迫、誘拐および暴行によって言論の自由と報道の自由を抑圧した。分離独立派は、また、ウクライナや独立したテレビやラジオの番組を自分の支配地域で放送するのを妨げた。」⁹⁸

⁹⁴ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」. 2017 年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017 年 9 月 14 日アクセス.

⁹⁵ 国連難民高等弁務官 (UN High Commissioner for Refugees). 「ウクライナ; UNHCR 業務更新; 2017 年 3 月 1 日 - 31 日」. 2017 年 3 月 31 日. http://www.ecoi.net/mwginternal/de5fs23hu73ds/progress?id=kLHV4B3zfbk3X56wcmcMQ9tWtEuWQ_LhduBtkx3cYPbo.&dl. 2017 年 5 月 23 日アクセス.

⁹⁶ フリーダム・ハウス (Freedom House). 「遷移国 2017 年」ウクライナ. <https://freedomhouse.org/report/nations-transit/2017/ukraine>. 2017 年 5 月 23 日アクセス.

⁹⁷ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」. 2017 年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017 年 9 月 14 日アクセス.

⁹⁸ 米国国務省. 「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016) ウクライナ」. 2017 年 3 月 3 日. <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 7 月 31 日アクセス.

6.4.3 USSD の 2016 年報告書は、さらに、「ロシアに支援された分離独立派勢力は、ウクライナ政府またはウクライナ文化を支援していると受けとめられるオンラインのコンテンツを遮断する試みを強化している」と述べている。⁹⁹

6.4.4 2月16日から5月15日を取り扱っている報告書の中で国連人権高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）は、「（...）紛争の影響が及ぶ地域、特に、武装勢力が支配する領土では、表現の自由の継続的な悪化を観察した。情報に対するアクセス、メディアと複数意見の自由は引き続き厳しく制限され、ジャーナリストが威嚇や脅迫に依然として晒されていた。ジャーナリストの活動の妨害者に対する免責が広くおこなわれており、関連する刑事告訴のうち7.1%が裁判所に提出されたに過ぎなかった」と述べている。¹⁰⁰

6.4.5 USSD の 2016 年報告書は、さらに、次のように述べている。

「マス情報協会（Institute of Mass Information）と主要な独立した報道機関は、十分に愛国的でないとして受けとめられる報道に対して増大する社会の不寛容を反映させた、社会的な行為者によるオンライン・ハラスメントについて述べており、これは、政府の黙認を受けた動きであるとしている。2016年5月10日に、内務省とつながりがあるとされている国家主義者のウェブサイトである Myrotvorets（ピースメーカー）は、ドネツクとルハンスクのロシアに支援された分離独立派の『当局』から認証を受けている4,000人を上回る国内外のジャーナリストの名前と個人情報を公開した。5月24日に Myrotvorets は、さらに300人のジャーナリストの個人情報を公開した。影響を蒙った一部のメディアの職業人は、その後死の脅迫を受け取り、際立ったオンライン・ハラスメントを受けた。内務大臣アルセン・アバコウ（Arsen Avakov）は、このようなジャーナリストを『リベラルな分離独立派』であると呼んで Myrotvorets に対する支持を表明したのに対して、ポロシェンコ（Poroshenko）大統領は6月3日に定例記者会見でウェブサイトを批判した。警察によるこの事件の捜査は、年末まで続いた。」¹⁰¹

6.4.6 OHCHR の報告書は、次のように述べている。

⁹⁹ 米国国務省。「2016年の国別人権報告書（Country Report on Human Rights Practices for 2016）、ウクライナ」。2017年3月3日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年7月31日アクセス。

¹⁰⁰ 国連人権高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf。2017年6月22日アクセス。

¹⁰¹ 米国国務省。「2016年の国別人権報告書（Country Report on Human Rights Practices for 2016）」。2017年3月3日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年7月31日アクセス。

「2016年12月に『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』の『MGB』(国家保安省)によって拘留されたブロガーである Hennadiy Benytskyi が、3月14日に釈放されたと伝えられた。『認証』を認められたジャーナリストは、前線付近の地域を訪問する計画を立てる場合には、『外務省』の『報道局』への通知をいまだに義務付けられている。」

「『認証』を受けたジャーナリストでさえも、希望するすべての地域への立ち入りが認められるとは限らなかった。検問所を通過する際に、ジャーナリストは、映像を見せるように求められたり、仕事の目的について質問されたり、所持品の検査を受けるなどの恣意的な要求に晒されてきた。外国のメディアの代表者は、彼が、再び入ることを認めてもらうために『挑発的な』問題について報道するべきではなく、また、所定の場所での撮影あるいは武装勢力による商業的な財産の押収などの所定のテーマの報道を避けることを了解したと OHCHR に知らせた。」

「情報およびウクライナのインターネットサービスへのアクセスは、依然として制約されたままであった。『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』の武装勢力が3月1日にプロバイダーである Ukrtelekom の管理を掌握して以降、顧客は断続的にしかあるいは全くアクセスができなくなった。4月21日に『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』の『通信省』は、『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』が支配する領土では携帯電話のオペレータ『MTS-Ukraine』を使用する顧客は、短縮番号(101、102、103、104)で救急(救急車、警察、消防)を呼び出すサービスが利用できなくなったと公表した。政府の行動計画に構想されていたが、武装勢力が支配する領土や検問所ではウクライナや国際的な情報の資料に対するアクセスが依然として制限されたままであった。」¹⁰²

6.4.7 国境なき記者団 (Reporters Without Borders) は、紛争の両陣営を支援するジャーナリストについて次のような情報を提供している。

「二つの地方紙の編集者 - 『ドンバス (Donbas)』紙の Aleksandr Brizh と 『Vecherny Donetsk』紙の Leonid Lapa が、東部ウクライナのドネツクで6月2日に反キエフの民兵によって誘拐された。民兵たちは事務所に押し入り、編集者を連れ去った。」

「同日に解放された後で、編集者は、分離独立派の誘拐者が編集方針を変えるように要求したと語った。編集者は、もし要求に従うと分離独立派の扇動を処罰する『ウクライナの法律に違反する』という理由から要求を拒み、代わりに追って通知が来るまで仕事をする

¹⁰² 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights) . 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」 . http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UARreport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス.

のをやめると言った。」

「『Vecherny Donetsk』紙は、地域で非常に大きな影響力を持ち、『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』に反対してキエフの政府への支持を最近表明した新興財閥であるリナト・アフメトフ (Rinat Akhmetov) が所有している。」

「分離独立派の指導者の一人であるミラスロフ・ルデンコ (Myroslav Rudenko) は、『その各ページがドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic) と人民の選択の名誉を貶めている』、アフメトフ (Akhmetov) が支払った特別な書類がこの数週間に公表されたことに対応して二人の編集者が誘拐されたと語った。」

「ウクライナのテレビ局 STB のジャーナリストである Dmytro Litvinenko は、彼が 5 月 29 日に『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』の検問所で 12 時間拘留されたと 6 月 2 日に報告した。反政府勢力は、彼の装備を検査して、彼の SMS メッセージの調子やドンバス大隊 (Donbas Battalion) (親キエフの民兵) についての最近の彼の報道が気に入らなかった。」

「Litvinenko とカメラマンと運転手は、縛られて殴打され、頭に袋をかぶせられてドネツクにある SBU(ウクライナ保安庁 (Security Service of Ukraine)) の本部ビルに連行され、そこで分離独立派の部隊長が彼らの拘留を知ると直ぐに彼らの解放を命じた。」

「5 月 10 日に失踪が報告された反キエフの市民ジャーナリストである Artem Laryonov についてはいまだに何の情報もない。3 月に東部ウクライナで不穏な動きが始まって以降、彼は、反政府勢力の活動と戦闘が及ぼす影響を撮影し、[ユーストリーム](#)や[ユーチューブ](#)に動画を投稿していた。」

「二人の友人によると、彼が最後に目撃されたのは、東部の都市スラヴァンスク (Sloviansk) とクラマトルスク (Kramatorsk) の間にあるウクライナ軍の検問所であった。ウクライナ当局は彼の所在については何も知らないと言っている。」

「国境なき記者団 (Reporters Without Borders) は、Laryonov について非常に心配していて、彼を拘留している者に対して彼の現状と健康状態について情報を提供するように促している。」¹⁰³

¹⁰³ 国境なき記者団 (Reporters Without Borders). 「東部ウクライナとクリミアではさらに多くのジャーナリストが誘拐された」. 2017 年 2 月 27 日.
<https://rsf.org/en/news/more-journalists-abducted-eastern-ukraine-and-crimea>. 2017 年 8 月 2 日アクセス.

6.4.8 2017年5月16日から8月15日までの期間を取り扱っているOHCHRの報告書は次のように述べている。

「武装勢力が支配する領土で、OHCHRは、メディアの代表者の仕事を大きく妨げるなど、市民社会の活動範囲に対する組織的な攻撃を観察し続けている。HRMMU（国連ウクライナ人権監視派遣団（UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine）は、武装勢力によって拘留されたメディアの職業人の事例を複数記録している一方で、何人かが彼らの仕事に関して脅迫と妨害を受けた。『ドネツク人民共和国（Donetsk people's republic）』の武装勢力が支配する領土内に入るジャーナリストは、日常的に自分たちの活動を『国防省』の『報道センター』に通知しなくてはならず、検問所でビデオ映像を見せるように恣意的に要求され、前線付近に移動する場合には、武装勢力のメンバーに同行されている。市民社会や基本的な自由の行使に規制がかけられているために、市民は自分の意見を公然と表明したがるかそうすることを単に恐れている。親ウクライナの意見を公然と表明する市民は、脅迫または攻撃を経験し続けた。武装勢力が支配する領土の住民は、日常の現実の不満を口にする時に『多く言いすぎる』ことを恐れた。」¹⁰⁴

6.4.9 このテーマに関する詳しい情報については、[不法な拘留と恣意的な拘留および被拘留者の虐待](#)を参照されたい。

6.5 集会の自由

6.5.1 2017年2月から5月までを取り扱っている報告書の中でOHCHRは、次のように述べている。

「武装勢力が支配する領土で平和に集会を開く自由も常に悪化し続けてきた。武装勢力が支配を掌握して以降、親ウクライナのデモや武装勢力に対する公然とした抗議はおこなわれなくなった。ドネツクで開催される集会には、参加者はバスを使用して組織的に運ばれており、例えば、学生や『国営』企業の従業員による一部の出席は完全に自発的ではない場合もある。」¹⁰⁵

¹⁰⁴ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

¹⁰⁵ 国連人権高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス.

6.6 市民社会と人権擁護団体

6.6.1 USSD の 2016 年の人権報告書 (Report on Human Rights Practices for 2016) は、「ロシア当局とロシア当局が支援する分離独立派は、クリミアと東部ウクライナにおいて彼らが支配する領土への国内および国際的な人権擁護団体の立ち入りを恒常的に拒否した。人権擁護団体がこのような地域で作業をおこなおうとすると著しい嫌がらせや脅迫に直面した」と述べている¹⁰⁶。

6.6.2 2017 年 2 月から 5 月までを取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。「市民社会と人道支援活動に対する範囲が報告期間中に著しく収縮し、経済的な資源が乏しい脆弱性の高いグループや個人に影響を及ぼした。特に、自称『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』の武装勢力が支配する領土では、500,000 人に人道支援を提供していた主要な民間団体が、武装勢力によって運営を停止するように強制された。」

107

6.6.3 OHCHR は、さらに、次のように述べている。

「武装勢力が支配する領土では、市民社会、メディアおよび宗教団体と人道支援団体の活動範囲はかなり制限されたままであった。『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』の『当局』は、宗教団体に対して、登録と法的な地位を再確認するのに 2017 年 5 月 18 日までに書類を提出するように促した。締切を過ぎた場合の制裁には言及していないものの、OHCHR は、『認可』なく活動する団体に対する強制的な追放の可能性に懸念を表明した。」¹⁰⁸

6.6.4 2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日までの期間を取り扱っている OHCHR の報告書は、「表現と集会の自由の享受に否定的な影響を与えかねない立法府による発案に見られる憂慮される傾向」について報告した。「特に法案のパッケージは、年間の歳入が低い限度に達している市民社会団体の財務情報開示、および、侵害的であると思われる公開の報告要件を要求するものと考えられている。」¹⁰⁹

¹⁰⁶ 米国国務省。「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017 年 7 月 31 日アクセス。

¹⁰⁷ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights)。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日」。
http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf。2017 年 6 月 22 日アクセス。

¹⁰⁸ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights)。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日」。
http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf。2017 年 6 月 22 日アクセス。

¹⁰⁹ OHCHR。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」。2017 年 9 月 12 日。
http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf。2017 年 9 月 14 日アクセス。

6.6.5 NGOに関する詳しい情報については、[人道状況](#)と[国内避難民](#)を参照されたい。

6.7 公正な裁判と司法

6.7.1 OHCHR は、2017年2月から5月までを取り扱っている報告書の中で『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』の裁判所の活動について次のように報告している。

「(2017年)4月20日にOHCHRは、『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』の『最高裁判所』の『副裁判長』に会い、『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』の『裁判所』は、ウクライナの手続法が『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』の『憲法』に矛盾しない限り、ウクライナの手続法の適用を続けると知らされた…」

「OHCHRは…『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』の『裁判所』は、紛争および裁判所の政府支配地域への避難によって中断されていた777人の被拘留者を含む6,003人に対する5,247件の紛争前の刑事事件を取り上げたと知らされた。報告によると、2017年4月現在、5,439人の被告に対する4,763件の事件が『裁判所』によって審理された。OHCHRは、該当する被拘留者に手続き上の権利や保護が認められているのかどうか確認できなかった。OHCHRは、2014年に裁判が始まった紛争前の被拘留者が関わる事件について知っている。2015年に『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』の『裁判所』は、被告に有罪判決を下し、4年6か月の監禁の刑を言い渡した。一年後に『上訴裁判所』は、『審理』が、『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』の『法律』に従っていないウクライナ法の下で実施されたために、『裁判』をやり直すように事件を差し戻した。被告は合計すると5年間拘留されており、いまだに『再裁判』は始まっていなかった…」

「並行組織もまた人権侵害の『審理』をおこなったと報告されている。3月17日に、『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』の『最高裁判所』の『裁判長』は、武装勢力の支援者を拷問したとしてウクライナの警察官に対して科せられた『刑罰』について報告した。4月20日に『最高裁判所』の『副裁判長』は、『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』の『裁判所』によって過去に審理されたか現在審理されている申し立てられている人権侵害を理由にした『法執行機関』の82人の『職員』に対する約46件の『刑事事件』についてOHCHRに知らせた。彼女は、また、9つの『刑事事件』で24人のこのような『職員』に対して『判決』が言い渡された」と指摘した。3月3日に『ルハンスク人民共和国(Luhansk people's republic)』の『検事総長局』は、『国家保安省』の元職員を、誘拐、恣意的な拘留および死の脅迫の告発に関連して『指名手配リスト』に載せた。」

「OHCHR は、並行組織による人権侵害の被害者の有効な救済の欠如を実証する信頼できる説明を収集した。実例としては、2014年11月8日にドネツクで申し立てによると『オプロート (Oplot)』大隊のメンバーによって殺害された地元のビジネスマンの事件を挙げることができる。『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』の『軍事裁判所』は、捜査を開始し、『オプロート (Oplot)』大隊のメンバーである三人の証人を特定したと報告されている。しかしながら、捜査官が大隊のメンバーを尋問するために出頭を命じるのに気が進まないために進捗が見られないようである。」¹¹⁰

6.7.2 2017年5月から8月を取り扱っているOHCHRの報告書は、次のように述べている。

「OHCHR は、武装勢力が支配する領土に武装勢力が設立した『司法行政』の並行組織の展開と影響の監視を続けた。HRMMU(国連ウクライナ人権監視派遣団(UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine))は、とりわけ、スパイ行為、破壊活動およびウクライナ軍との協力のかどで『告発』されている場合には、『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』または『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』の『MGB (国家保安省)』によって逮捕され拘留された個人に対して保証や保護が適正に実施されていないとする被害者の信頼できる証言の収集を続けた。『MGB』は、強制的な失踪に相当する該当する個人の拘留を否定した。さらに、被拘留者は、弁護士と接見する権利や拘留理由を知る権利を奪われており、自分に罪があることの表明を強制された。OHCHR は、『MGB』の『捜査』と拘留は何らの見直しを受けないと述べている。」¹¹¹

6.8 不法な拘留と恣意的な拘留

6.8.1 USSDの2016年報告書は、次のように述べている。

「HRMMU (国連ウクライナ人権監視派遣団 (UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine))は、ドネツク州とルハンスク州の政府支配地域における大量逮捕に対して懸念を表明した。両州はテロリズム撲滅法の適用を受けており、同法により当局は刑事訴訟法に基づいて認められているよりも低い基準で逮捕できるようになり、場合によっては恣意的な逮捕につながっている。例えば、HRMMU は、3月の報告書の中で、ドネツク州のKrasnohorivka とアウディーウカ (Avdiivka) で2015年12月にSBUによって実施され

¹¹⁰ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights) . 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」.

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス.

¹¹¹ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

た急襲を引用しており、その際に、当局は、申し立てられている武装勢力への加入について尋問するために数百人を数時間にわたって拘留した。その後当局はほとんどの被拘留者を釈放した。」¹¹²

6.8.2 2017年2月に公表された2016/17年度年次報告書の中でアムネスティ・インターナショナルは、次のように述べている。「東部ウクライナのウクライナ当局と分離独立派の双方は、それぞれ自分が支配している領土において不法な拘留をおこなった。敵方に共鳴していると疑われた市民は、囚人交換の通貨として使用された。敵方に望まれない者は、しばしば、自白をしていないまま、法的な救済や釈放の見込みもなく数か月拘留され続けた。」

113

6.8.3 USSDの2016年報告書は、さらに、次のように付け加えている。

「誘拐に関わったのは、政府軍、ロシアに支援された分離独立派および犯罪者であった。HRMMUは、政府の法執行機関（主にSBU）、軍隊や民兵の部隊、そして何よりも、現在保安部隊に正式に編入された以前の志願兵大隊によっておこなわれる恣意的で外部との連絡が絶たれた拘留のパターンについて言及している。」

「HRMMU（国連ウクライナ人権監視派遣団（UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine）は、報告書の中で、ウクライナ保安庁（Security Service of Ukraine）（SBU）が実施する強制的な失踪と『自白していないままの拘留』に繰り返し懸念を表明している…」

「人権擁護団体は、ロシアに支援された分離独立派が、政治的な理由で、報復のためにあるいは身代金目的で恒常的に誘拐をおこなっていると報告している。HRWは、『何らの権力の抑制と均衡を持たない』ロシアに支援された分離独立派による民間人の恣意的な拘留について報告している。HRMMUは、9月の報告書の中で、このような誘拐は『特に恣意的な性質を持っているために民間人の間に恐怖心を広げている』と述べている。HRMMUは、また、ロシアに支援された分離独立派の検問所での失踪の増加も記録した…1月27日にロシアに支援された分離独立派は、宗教的な歴史家であり、宗教研究・国際精神関係センター（Center for Religious Studies and International Spiritual Relations）の所長であるIhor Kozlovskyを、申し立てによるとソーシャルメディアへの彼の親ウクライナ的な

¹¹² 米国国務省. 「2016年の国別人権報告書（Country Report on Human Rights Practices for 2016）」. 2017年3月3日.

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017年7月31日アクセス.

¹¹³ アムネスティ・インターナショナル. 「2016/17年度年次報告書」ウクライナ. 2017年2月22日.

<https://www.amnesty.org/en/countries/europe-and-central-asia/ukraine/report-ukraine/>. 2017年8月3日アクセス.

投稿に対する報復として誘拐した。Kozlovsky の妻によると、誘拐者は彼のアパートの鍵を押し、次にアパートを二度搜索し、設備、文書、貴重な古代のコレクションを持ち去った。地元のメディアによると、Kozlovsky は 11 月下旬現在ドネツクにある分離独立派の非公式な拘留センターの一つに拘留されている。」

「ロシアに支援された分離独立派は、また、紛争取材しようとしたジャーナリストを誘拐した。3 月 3 日に彼らは、誘拐されていた親ウクライナのジャーナリストである Maria Varfolomeyeva をルハンスクに 14 か月捕らえた後に囚人交換で解放した。」¹¹⁴

6.8.4 2 月 16 日から 5 月 15 日の期間を取り扱っている OHCHR の報告書は、武装勢力が支配する領土について次のように述べている。

「OHCHR は、不法にまたは恣意的に自由を奪われるか、強制的な失踪や誘拐を受けた個人の事例を記録し続けている。このような事例の一部は 2014 年と 2015 年に発生しているが、OHCHR は、このような行為が、とりわけ、武装勢力が支配する領土で現在もなおおこなわれていることを示唆する最近の証言を引き続き受け取った。幾つかの事例では、被害者の家族は被拘留者に面会できず、その所在についての情報を入手できず、これは、強制的な失踪に相当するものと考えられる …」

「2017 年 4 月に二人の男性がバーフムト (Bakhmut) で警察に拘留され、郊外の知らない場所に連行されて、そこで一人は三日間、もう一人は一日外部と連絡が取れない状態に置かれた。男たちは、2014 年に武装勢力に加わったことについて尋問されている間にそれぞれ拷問を受けた。二人とも激しく殴打され、一人は生殖器に電気ショックを受けた。二人の被害者は公判前拘留施設に移されて、武装勢力への参加を理由に告発された …」

「報告期間中に OHCHR は、『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』と『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』の武装勢力が、ウクライナ軍につながっていると疑われるかあるいは『親ウクライナ』の見解を持っているとして個人を拘留した事例を引き続き記録した。例えば、2017 年 1 月に 16 歳の少女が検問所で彼女の父親とともに拘留された。彼女は、両親や弁護士の立会いなく『国家保安省』(『MGB』)の代表者によって 7 時間の尋問を受けた。彼女は身体検査を女性がおこなうように主張したが、実際におこなったのは男性であった。彼女は同日解放された。」

¹¹⁴ 米国国務省. 「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017 年 3 月 3 日.
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>.
2017 年 7 月 31 日アクセス.

「武装勢力は、30 日間の『行政逮捕』の慣行を続けた。この期間中に被害者は弁護士や親族との接見が認められず、しばしば、期間が延長された。」¹¹⁵

6.8.5 2017 年 2 月に公表された 2016/17 年度年次報告書の中でアムネスティ・インターナショナルは、次のように述べている。

「自称のドネツクとルハンスクの人民共和国(People's Republics of Donetsk and Luhansk)では、地元の『国家保安省』は、地元の『命令』に基づいて、最大で 30 日間個人を恣意的に拘留しこれを繰り返し延長する権限を使用した。(1 月 27 日に逮捕された)Igor Kozlovsky と(1 月 4 日に逮捕された) Volodymyr Fomychev は、両者ともに、彼らが否定する武器の不法所持、および、『ウクライナ側』に対する『支援』のかどで起訴された。ドネツクの裁判所は、8 月 16 日に Volodymyr Fomychev に二年の監禁を言い渡した。Igor Kozlovsky は、年末の時点で公判前の拘留にとどめ置かれていた。」¹¹⁶

6.8.6 国連人権理事会(UN Human Rights Council)は、さらに、次のように述べている。

「武装勢力が支配する領土では、OHCHR (国連人権高等弁務官事務所 (Office of the UN High Commissioner for Human Rights)) だけが、Seleznivka 女性流刑地 (Perevalskiy 地区、ルハンスク地域)とルハンスク SIZO(公判前拘留施設)を 2016 年 11 月 19 日と 2017 年 2 月 7 日にそれぞれ訪問することが認められた。」¹¹⁷

6.8.7 2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。OHCHR は、「(…) 即決の処刑、強制的な失踪、外部との連絡が絶たれた拘留、恣意的な自由の剥奪、拷問 / 虐待を記録しており、そのほとんどは、以前に発生したが報告期間中に記録だけできた。特に、報告期間中に、武装勢力が支配する領土において個人が強制的な失踪を受け外部との連絡が絶たれた状態で拘留された。」¹¹⁸

6.8.8 同上の報告書は、次のように述べている。

¹¹⁵ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights) . 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日」.

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf, 2017 年 6 月 22 日アクセス.

¹¹⁶ アムネスティ・インターナショナル. 「2016/17 年度年次報告書」ウクライナ. 2017 年 2 月 22 日.

<https://www.amnesty.org/en/countries/europe-and-central-asia/ukraine/report-ukraine/>, 2017 年 8 月 3 日アクセス.

¹¹⁷ 国連人権理事会 (UN Human Rights Council)(以前の国連人権委員会 (UN Commission on Human Rights)) . 「ウクライナにおける人権状況に関する国連人権高等弁務官事務所報告書」(2016 年 11 月 16 日から 2017 年 2 月 15 日) [A/HRC/34/CRP.5]. 2017 年 3 月 16 日. [ecoi.net](http://www.ecoi.net) で利用できる次のサイト :

http://www.ecoi.net/file_upload/1930_1490713212_a-hrc-34-crp-5-e.doc, 2017 年 5 月 26 日アクセス.

¹¹⁸ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」. 2017 年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf, 2017 年 9 月 14 日アクセス.

「OHCHR は、特に、武装勢力が支配する領土において個人が強制的な失踪を受けた新たな事例を記録した。多くの場合、個人は、少なくとも一か月間外部との連絡が絶たれた状態で拘留された。インタビューを受けたある者は、これは、『告発』するだけの十分な証拠が揃うまで容疑者を拘留するのに『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』で『国家保安省』(『MGB』) が利用している確立された慣行であると語った …」

「2017年4月18日に一人の男性がルハンスク市で『警察』によって拘留され、同日釈放されたが、家に到着する前に行方不明になった。翌日『MGB』が家宅捜査をおこない、個人的な所有物を数点押収した。被害者は、『MGB』の『国境警備隊』に逮捕されたことを彼の家族が知らされた5月31日まで外部との連絡が絶たれた状態で拘留された。『大逆罪』で起訴されて彼は(2017年)8月15日現在拘留されている。2017年6月3日に Stanislav Vasin の名前で知られているドネツク市のブロガーが『MGB』によって拘留されて、家族の照会にもかかわらず、一か月以上にわたって外部との連絡が絶たれた状態に置かれた。2017年7月15日に彼の母親は彼の拘留を知らされた。8月15日現在彼は拘留されている。」

119

6.9 被拘留者の虐待

6.9.1 アムネスティ・インターナショナルは、2017年2月の年次報告書の中で、次のように述べている。「国連拷問防止小委員会(UN Subcommittee on Prevention of Torture (SPT)) は、ウクライナ保安庁 (Security Service of Ukraine) (SBU) が、伝えられているところによると秘密の囚人が拘留され、並びに、拷問などの虐待を受けている東部ウクライナの SBU の施設に対する立ち入りを断ったために、5月25日のウクライナの訪問を中止した。SPT は、9月にウクライナ訪問を再開しこれを終え、報告書を作成したが、ウクライナ当局は報告書の公表に合意しなかった。」¹²⁰

6.9.2 USSD の2016年報告書は、次のように述べている。

「ロシアに支援された分離独立派が占領している地域における刑務所や非公式な拘留場所の状態は極めて貧弱であった。平和のための正義 (Justice for Peace) の連合によると、地下室、マンホール、ガレージおよび工業施設にある、ドネツク州とルハンスク州の非公式な拘留場所の広範なネットワークが存在していた。たいていの場合は、拘留場所は短期間の拘留にさえも適していなかった。食料、水、暖房、衛生設備および適切な医療の不足が

¹¹⁹ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」。2017年9月12日。 http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf。2017年9月14日アクセス。

¹²⁰ アムネスティ・インターナショナル. 「2016/17年度年次報告書」ウクライナ。2017年2月22日。 <https://www.amnesty.org/en/countries/europe-and-central-asia/ukraine/report-ukraine/>。2017年8月3日アクセス。

報告された。」

「東部人権グループ (Eastern Human Rights Group) からの情報を引用した (2016 年) 10 月の報道機関の報告によると、囚人の虐待が、政府が支配していない地域で広く見られた。紛争前から 5,000 人を上回る囚人が、ロシアに支援された分離独立派が支配するルハンスク州の一部で拘留されていた。グループによると刑務所の状態はひどく悪化していた。グループは、拷問、飢餓、医療拒否、独房監禁などの組織的な虐待、並びに、販売されると利益がロシアに支援された分離独立派の指導者の懐に入る物品を製造するための奴隷労働としての広範な囚人の使用について報告した。」¹²¹

6.9.3 USSD の 2016 年報告書は、さらに、「ドンバスの平和のための正義 (Justice for Peace in Donbas) の人権連合によると、ロシアに支援された分離独立派が支配する領土にある不法な拘留施設に拘留されている個人は、ジェンダーに基づく暴力、特に、レイプ、レイプ未遂および性的な虐待の事例を報告した」と述べている。¹²²

6.9.4 OHCHR は、OHCHR が「(…) 武装勢力が支配する領土で拷問の事例を引き続き記録した。自由を剥奪された場所への立ち入りが制限されているために、OHCHR は、個人が政府支配地域に移動して、自分の経験を以前よりも自由に話せるようになる個人の解放以降に限りこのような事例をしばしば記録できる」と述べている。¹²³

6.9.5 2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日の期間を取り扱っている報告書の中で、OHCHR は次のように述べている。

OHCHR は、「(…) OHCHR が以前特定したパターンである、紛争に関係する告発で告訴された個人が前線の両側で拷問と虐待を受ける新たな事例を記録した。このような事例の重大さと頻度はこれまでの紛争の年に比べると軽減しているが、慣行自体は続いている。拘留された状態が続いている拷問の被害者は、治療の利用が依然として制限されているために、体調を悪化させることが多い。」

¹²¹ 米国国務省。「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017 年 3 月 3 日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017 年 7 月 31 日アクセス。

¹²² 米国国務省。「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016) ウクライナ」。2017 年 3 月 3 日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017 年 7 月 31 日アクセス。

¹²³ OHCHR。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日」。http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf。2017 年 6 月 22 日アクセス。

「OHCHR は、自白を導き出すために SBU の職員が紛争関係の被拘留者の拷問と虐待を組織的に利用していることを示唆する被害者と証人の新たな説明を記録した。報告期間(2017年2月16日から5月15日)中に OHCHR は、2015年から2016年にハリコフ(Kharkiv) SBU (ウクライナ保安庁 (Security Service of Ukraine)) で拷問を受けた9人の個人が関わる5件の事例を記録した …」

「OHCHR は、また、武装勢力の元メンバーに対する拷問と虐待についての新たな事例を記録した。」¹²⁴

6.9.6 同上の報告書は、「武装勢力に加わっていたとして告発されて拘留された者の … 説明は、政府当局によってまたはその命令に基づいて実行された強制的な失踪、恣意的な拘留、拷問と虐待の広範囲な実践を明らかにしている。この手法は、被害者に告訴に関連して自分に不利な証言を強要する目的で使用された」と述べている。¹²⁵

6.9.7 2017年5月16日から8月15日を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

「OHCHR は、繰り返し要請してきたにもかかわらず、自称『ドネツク人民共和国(Donetsk people's republic)』と自称『ルハンスク人民共和国 ("Luhansk people's republic)』における被拘留者と自由が剥奪された場所へのアクセスを拒否され続け、拷問や虐待といったさらなる人権侵害の可能性を含め拘留条件に関する深刻な懸念が持たれている。それにもかかわらず、OHCHR は、前線の両側で、しばしば自白を引き出すために紛争に関係する被拘留者が関わる長く続く拷問、虐待、性的暴力の慣行を記録することができた。」¹²⁶

6.9.8 2017年5月16日から8月15日を取り扱っている OHCHR の同上の報告書は、次のように述べている。

「武装勢力が支配する領土で『司法行政』の並行組織によって逮捕され拘留された人物からの信頼できる説明は、保証や保護が実施されておらず、人権侵害を招いていることを立証している …」

¹²⁴ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」.

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス.

¹²⁵ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」.

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス.

¹²⁶ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

「HRMMU (国連ウクライナ人権監視派遣団 (UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine)) は、武装勢力が支配する領土で拘留され、拷問または虐待に相当する取扱いを受けた個人の事例を記録できた。この中には報告期間前と報告期間中の両方で発生した事例が含まれている …」

「武装勢力に 9 か月拘留された後で、ルハンスク地区の控訴裁判所の裁判官が 2017 年 7 月 14 日に解放された。2016 年 10 月に Stanytsia Luhanska 検問所で拘留され、彼は、『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』の『国家保安省』によって外部との連絡が絶たれた状態で拘留された。彼は独房監禁に 48 日間入れられた。拘留条件は、不十分な食料、寒い気温、限られたスペースと衛生設備を含め劣悪であった。OHCHR は、このような条件は虐待に相当すると考えている。」

「拘留されている間に被害者は、他の拘留者たちが『尋問』に連れて行かれるのを聞いた。彼らは、恐らく、殴打され電気ショックを受けた。彼は、ウクライナに反対するプロパガンダビデオを記録するように強制された。」「拘留期間中に OHCHR は繰り返し彼との接触を要求した。彼が HRMMU に姿を現して解放されるまで、『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』は、彼の所在や運命についての情報を提供するのを拒否した。」¹²⁷

6.9.9 OHCHR は、さらに、次のように報告している。

「2017 年 7 月 13 日に、ソーシャルメディアで『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』を公然と批判していた聴覚障害を持つ女性が、Stanytsia Luhanska の横断道路で武装勢力が管理する検問所で拘留された。彼女は、『ルハンスク人民共和国 (Luhansk people's republic)』の『国家保安省』によって外部との連絡が絶たれた状態で 16 日間拘留された。その間、『国家保安省』は彼女が拘留されていることを彼女の家族に対して一貫して否定した。女性は法定代理人を同席させることなく 4 回尋問を受けた。そのうちの一回の尋問の時に彼女は、プレイヤーで指の一本を脱臼させられた。彼女は男性の非拘留者がいる地下室に連れて行くように脅され、『楽しい夜を過ごす』ことになると言われた。7 月 29 日に彼女は同じ検問所に戻されて、政府支配地域の方に渡って行くように言われた。この事件に対する捜査が国家警察のルハンスク地方局によって着手された。」¹²⁸

6.9.10 同上の報告書は、また、次のように報告している。

¹²⁷ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」, 2017 年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017 年 9 月 14 日アクセス.

¹²⁸ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」, 2017 年 9 月 12 日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017 年 9 月 14 日アクセス.

「2017年6月2日にクラマトルスク（Kramatorsk）の女性が記章を付けていない黒い服装をした見知らぬ男たちによって誘拐された。彼女は銃口を突き付けられておよそ90分間彼女の家族について聞かれた。犯人は彼女に対して武装勢力の軍事装備についての情報を提供するように要求した。彼女が拒否すると、乱暴に髪の毛をつかまれ、前線に連れて行くと脅された。それから彼女は地雷原と標識のある森林に連れて行かれそこを歩いて歩かせると脅された。犯人は彼女の『自白』をビデオで撮影した。それから彼女は市を直ちに離れるように、黙っているように、そうしなければ殺されると言われた。」

「2017年5月に、マリウポリ（Mariupol）の女性がアゾフ大隊（Azov battalion）の陣地に誘い出され、そこで彼女は目隠しをされ、見知らぬ目的地に連れて行かれた。彼女は銃床で膝を殴られてその場に埋めると脅されたので協力せざるを得なかった。犯人が警察に武装勢力のメンバーを捕まえたと報告した後で警察は彼女を弁護士の同伴なく尋問し、自分が武装勢力のメンバーであるとする尋問調書に署名した。翌日、彼女の『自白』が撮影され、続いて、彼女はマリウポリ（Mariupol）のSBUの建物に連れて行かれ、そこで、二人の職員の前で自白を繰り返し言わされた。職員の一人が部屋を出ると、もう一人の職員がドアに鍵をかけ、身体検査をするので服を脱ぐように命じた... 被害者は、次に、自分のアパートに連れて行かれ、そこで彼女は三日間二人のSBU職員によって拘留された。それから彼女は裁判所に連れて行かれ、そこで一人のSBUの職員が廊下で彼女の胃を二度殴り、ひどい痛みを覚えた。軍の検察局がSBUの行動について捜査に着手している。」¹²⁹

6.9.11 このテーマに関する詳しい情報については、[暴力と虐待](#)および[人権侵害に対する説明責任](#)を参照されたい。

6.10 暴力と虐待

6.10.1 USSDの2016年報告書は、次のように述べている。

「ドンバス地域では、軍事作戦に従事している政府と親政府勢力が、時々、拷問などの人権侵害をおこなっているとする報告がある。ドネツクとルハンスクの自称『人民共和国（people's republics）』にいるロシアに支援された分離独立派が、支配を維持するためにまたは個人的な利得を得るために拷問その他数多くの虐待を組織的におこなっているとする報告がある。国際的な組織や非政府組織（NGO）によると、虐待の中には、殴打、強制労働、心理的・身体的な拷問、公衆の面前での屈辱および性的暴力を含んでいる。」¹³⁰

¹²⁹ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

¹³⁰ 米国国務省. 「2016年の国別人権報告書（Country Report on Human Rights Practices for 2016）ウクライナ」. 2017年3月3日.

6.10.2 2017年2月16日から5月15日を取り扱っているOHCHRの報告書は、次のように述べている。

「報告期間中にOHCHRは、紛争に関係する性的暴力の事件を記録し続けた。報告書に反映されているほとんどの事件は、2015年から2016年に発生した。拷問の場合と同様に、これらの事件は、暴力が発生して一定の時間が経過して初めて報告されることが多い... 性的暴力は、男性と女性の両方に対して自由の剥奪の脈絡の中で犯されることが最も多く、場合によっては拷問に相当する。」

「武装行為者の住宅地の駐留は、特に、女性に対する性的暴力とジェンダーに基づく暴力に対する最も高いリスク要因であり続けた。被害者がこのような犯罪を報告した場合に、法律の欠陥および法執行の意志と能力の欠如が原因となって効果的な捜査がおこなわれるのは稀であった。武装勢力が支配する領土に暮らす被害者は、とりわけ、恐怖からあるいは司法を利用できないこともあって事件の報告を躊躇してきた。性的暴力の特定と文書化もまた、武装勢力が支配する領土にある自由が剥奪された場所に定期的に立ち入ることができないために妨げられてきた。」

「OHCHRは、自白を引き出すために紛争に関係する被拘留者に対してSBU（ウクライナ保安庁（Security Service of Ukraine））の職員によっておこなわれた性的暴力の要素を伴う拷問の申し立ての立証を続けた...」

「OHCHRは、住宅地に駐留するウクライナ軍の軍人によって女性に対して加えられた三件の性的暴力やジェンダーに基づく暴力も記録した。」¹³¹

6.10.3 2016年11月16日から2017年2月15日の期間を取り扱っているOHCHRの報告書は、次のように述べている。

「報告期間中に、OHCHRは、拷問あるいは残酷な、非人間的なまたは品位を貶めるような取扱いに相当する紛争に関係する性的暴力の新たな事例を記録した。2017年2月16日にOHCHRは、2014年3月14日から2017年1月31日の間のウクライナにおける紛争に関係する性的暴力についての報告書を公表した。報告書は、東部において紛争の脈絡の中

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017年7月31日アクセス.

¹³¹ 国連人権高等弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights）. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」.

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス.

で犯された性的暴力の傾向とパターン、犯行者が享受し続けている免責、および、全ての生残者が、ジェンダーに配慮したりハビリテーション、回復、損害賠償、賠償、再発防止の保証を含めた、効果的な救済策を迅速かつ適切に利用できるように保証する包括的なプログラムの欠落に焦点を当てている。」

「性的暴力の事件は、スティグマ、トラウマおよび報復の恐れから過小に報告されている。記録された事件によると、性的暴力が戦略的または戦術的な目的で利用されてきたとする根拠は見当たらない。同時に、記録されている一部の事件は戦争犯罪に相当する。」

「記録されている事件のほとんどは、男性も女性も政府軍や武装勢力によって自由が剥奪された時に起こっている。性器に対する殴打と感電、レイプ、レイプ未遂、裸体の強制が、処罰するか屈辱を与えるか自白を引き出すための拷問や虐待の方法として使用された。」

「数多くの検問所およびウクライナ軍と武装勢力の居住地での駐留もまた、民間人、特に女性に対する性的暴力の危険性を高めている。経済状況の悪化、コミュニティの絆の崩壊、強制移住が、性的暴力と人身売買の危険を促す要因となっている。国の法律の欠陥および法執行機関と司法の能力の欠如が原因となって、生残者は、国家当局の無策にしばしば直面し、再度犠牲者となっている。」

「被害者が利用できる医療サービスや心理学的なサービスを著しく欠いており、農村部で利用できる支援がほとんどないか全くない。武装勢力が支配する領土で生残者が利用できるサービスは、武装勢力が課している制約のためさらに制限されている。」¹³²

6.10.4 2017年8月1日 - 31日を取り扱っている国連人道問題調整事務所 (UN office for the Coordination of Humanitarian Affairs) (OCHA) のウクライナに関する人道的なニュースレターは次のように述べている。

「GBV (ジェンダーに基づく暴力) サブクラスターによると、2016年2月以降、GBVの生残者を対象にした国内24/7ホットラインは、20,806件の電話を受け取った。サブクラスターは、この電話の約10パーセントがNGCA (非政府支配地域) を含むドネツク州とルハンスク州からかかってきたことを強調している。とりわけ、5,200件を超えるGBVの事件が、生残者が情報を入手するために、および、心理学的なまたは法的な相談を受けるために電話をかけてきた時に報告された。このうちの約40パーセントが性的および身体的暴力によるものであった。GBVの事件が増えているために、サブクラスターは、財源が限られ

¹³² OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2016年11月16日から2017年2月15日まで」. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport17th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス。

ているにもかかわらず、GBV の生残者に対する目標を定めた支援の提供を続けている。8 月だけでも約 1,200 人の生残者が心理学的なおよび心理社会的な支援を受けているのに対して、24/7 シェルターは、GBV の生残者に対して安全な宿泊施設および心理学的、社会的、法的な複合的な支援の提供を続けている。」¹³³

6.10.5 このテーマに関する詳しい情報については、[被拘留者の虐待と人権侵害に対する説明責任](#)を参照されたい。

6.11 人権侵害に対する説明責任

6.11.1 2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日の期間を取り扱っている報告書の中で、OHCHR は、ウクライナの役人による被拘留者の虐待に触れて、「被害者が法執行機関の職員に対しておこなった拷問や虐待の申し立てあるいは裁判所に提訴した申し立てに対する非効果的な調査に懸念を抱いている」と述べている。¹³⁴

6.11.2 OHCHR による同上の報告書は、次のように述べている。「ウクライナの法執行機関と保安部隊は、被拘留者による人権侵害の告訴を弁護戦術であるとしてしばしば反論しており、これが、このような申し立てに対する適切な審理を組織的に妨げる要因となっている。このような態度は、国の是正機構に対する被害者の不信感を大いに助長し、被害者が告訴を思いとどまるようになる …」

「OHCHR は、東部における保安活動期間中に、拘留、誘拐、拷問および暴力的で『不自然な性的欲求の充足』などの重大な人権侵害で告発された 12 人の『トルネード』特別警察連隊の元隊員に対する裁判の終了を歓迎した … キエフのオボローニ (Obolonskyi) 管区の裁判所は、被告全員に有罪判決を下し、そのうちの 8 人に様々な長さの刑期を言い渡し、4 人を保護観察下で釈放した。OHCHR は、少なくとも一人の人物の殺人に対する強い証拠があったにもかかわらず、犯人の誰もこの行為の説明責任を問われなかったことに懸念を表明している …」

「武装勢力が支配する領土に対して引き続き立ち入ることができないために、十分な捜査を実施するウクライナ法執行機関の能力に好ましくない影響を与えられているにもかかわらず、検事総長局 (Office of the Prosecutor General) と SBU (ウクライナ保安庁 (Security

¹³³ OCHA. 「人道的なニューズレター：ウクライナ」第 21 号, 2017 年 8 月 1 日 - 31 日.
<https://reliefweb.int/report/ukraine/humanitarian-bulletin-ukraine-issue-21-1-31-august-2017>. 2017 年 9 月 15 日アクセス.

¹³⁴ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日」.
http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017 年 6 月 22 日アクセス.

Service of Ukraine) は、武装勢力が犯した人権侵害の捜査を続けた…」

「OHCHR は、武装勢力のメンバーの誰に対しても、拷問、虐待または生命の恣意的な剥奪などの人権侵害について説明を求められたことがないと述べている。代わりに、大多数の人がただ武装勢力のメンバーであることで起訴されている。さらに、OHCHR は、武装勢力の 7 人のメンバーが、ウクライナの兵士と民間人に対する恣意的な処刑、不法拘留および虐待に関連して、戦争の規則や習慣への違反で初めて告発されたと述べている。」¹³⁵

6.11.3 2017年5月16日から8月15日までの期間を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

「人権侵害と虐待に対する説明責任を長い間欠いていたことが、広く認められる免責の感覚と状態の要因となっている。」同上の報告書は、次のように述べている。

「一部の例外を除くと、HRMMU (国連ウクライナ人権監視派遣団 (UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine)) は、ウクライナ当局が、ウクライナの軍や保安部隊の隊員によって犯されたと申し立てられている人権侵害をいまだに効果的に捜査できていないことを引き続き観察した…同様に、SBU の部隊によって犯されたと申し立てられている拷問や虐待、その他の人権侵害も効果的に捜査されてこなかった。」

「OHCHR は、武装勢力のメンバーによって犯された人権侵害が、刑事捜査の過程で無視されることが多く、犯人の圧倒的多数が武装勢力に加わったかどでのみ告訴されているとこれまでに述べていた。このような慣行が長く続いている中で、2017年6月1日にドネツク地方の Slovianskyi 町管区の裁判所が、2014年に SBU のドネツク地方局の以前の構内においてウクライナの軍人等に対する違法な逮捕、拘留、拷問および虐待によって戦争の規則と習慣に違反したとして『ドネツク人民共和国 (Donetsk people's republic)』の武装勢力のメンバーに有罪判決を下したのは注目に値する。武装勢力への加入によるのではなく犯された罪によって武装勢力のメンバーに有罪判決が下されたのは紛争が始まってから初めてのことであった。」¹³⁶

6.11.4 このテーマに関する詳しい情報については、[被拘留者の虐待および暴力と虐待](#)を参照されたい。

¹³⁵ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights) . 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」.

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス.

¹³⁶ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

7. ドンバス地域からの国内避難民

7.1 統計と人口統計学

7.1.1 NGOである「ファンデーション 101 (Foundation.101)」の報告書は、次のように述べている。

「2017年2月に(ウクライナの社会政策省(Ministry of Social Policy)から)入手された情報によると、IDPの総数は163万人にのぼる。まず注目されるのは、公式に登録されたIDPの人数の減少である。IDPの人数は2016年10月に比較すると7万人減少した。2015年12月と比較しても7千人の減少となっている。したがって、登録された現在のIDPの人数は去年を通して最小である。」

「IDPの人口密度が最も高い地域はしばらくの間変わることがなかった。ほとんどのIDPは、ドネツク、ルハンスク、ハリコフ(Kharkiv)の三地域である。」¹³⁷

7.1.2 USSDの2016年報告書は、次のように述べている。「IDPの最大の人口は、紛争地帯の直ぐ周辺の地域、ドネツク州とルハンスク州の政府支配地域、並びに、ハリコフ(Kharkiv)州、ドニプロペトロウシク(Dnipropetrovsk)州、ザポリージャ(Zaporizhzhya)州に居住している。多くは、いずれ帰還できるのを希望して前線近くに住んでいる。」¹³⁸

7.1.3 2017年5月に公表されたオーストリアの実情調査団の報告書は、ドンバス地域のIDPはほとんどがウクライナ東部に滞在していると述べている。¹³⁹

7.2 社会的な支援と年金

7.2.1 USSDの2016年報告書は、IDPに対する支払いについて次のように記述している。「政府は、IDPとして登録している個人に限って社会給付を認めた。法律によりIDPは、子供と障害者の場合には月額880フリヴニャ(33ドル)、働ける者の場合には月額440フ

¹³⁷ リリーフウェブ(Reliefweb)で利用できるファンデーション101(Foundation.101)の報告書。「登録したIDPの人数が2017年に減少した」。2017年3月6日。

<http://reliefweb.int/report/ukraine/number-registered-idps-decreased-2017>. 2017年8月31日アクセス。

¹³⁸ 米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017年7月31日アクセス。

¹³⁹ BFA 国家記録. 情報・記録・調査部(OFPRA): 2017年ウクライナ実情調査団報告. 2017年5月(BFA 国家記録による)(オーストリア移民難民局、COI部)。以下のecoi.netで利用できる:

http://www.ecoi.net/file_upload/1729_1499068631_ffm-report-ukraine-2017-05.pdf. 2017年8月4日。

リヴニャ(16ドル)を受け取る権利がある。家族で受け取ることのできる最高の月額は2,400フリヴニャ(89ドル)である…」

「(2016年)2月16日に、社会政策省は、不正受給撲滅の名目の下で、政府支配地域に本人が所在している確認が取れるまでIDPに対する社会給付の支払いを停止するように地域事務所や地方局に指示した…」

「HRMMU(国連ウクライナ人権監視派遣団(UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine))によると、政府は、IDP認証手続きを極端に広範囲に適用した。給付金支給の停止は、政府支配地域に居住するIDPのおよそ85パーセント、ロシアに支援された分離独立派が支配する地域に居住するIDPの97パーセント、特に、移動が困難であるためにリストに記載されているかどうかを確認するか住居を証明する能力が妨げられている高齢者や障害者に影響を与えた。政府は、しばしば、事前に通知することなく支払いを停止し、IDPは支払いの再開の問題について報告した。」¹⁴⁰

7.2.2 UNOCHAは2017年4月3日現在の人道的なスナップショットの中で次のように報告している。

「3月に検問所での行列が最高レベルを記録して、2月が550,000人だったのに比較して960,000人を上回る人が検問所を通過した。これは、大部分が、ウクライナ政府がIDPの年金受給者に対して強制的に課した(決議637号、2016年12月28日)オスチャドバンク(Oshchadbank)での確認のためであった。確認は、オスチャドバンク(Oshchadbank)に口座を開設してから三か月ごとにおこなわれた。もし本人が出頭するのを怠れば、社会給付金が停止される可能性があった。この義務的な要件の結果、人々 - その大部分は年金受給者であったのだが - の『前線』を超える大量移動、銀行支店(報告によると最高で一日500人)やバス停での長い行列と混雑がもたらされた。検問所で年金受給者に少なくとも一人の死者と3件の入院が3月に報告されている。現地からの報告によると、NGCA(非政府支配地域)の一部の住民は、IDの確認を終えることができず、GCA(政府支配地域)で自費での宿泊を余儀なくされた一方で、確認手続きを完了するのに三日かかった人もいた。」¹⁴¹

¹⁴⁰ 米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)ウクライナ」. 2017年3月3日。
<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017年7月31日アクセス。

¹⁴¹ 国連人道問題調整事務所(UN Office for the Co-ordination of Humanitarian Affairs)。「ウクライナ - 人道的なスナップショット(2017年4月3日現在)」。
<http://reliefweb.int/mwginternal/de5fs23hu73ds/progress?id=HLOJnedJrqZ5Vwm3iZKQTEHC6I6bQmtXEwIhSublyuM>. 2017年5月23日アクセス。

7.2.3 国連高等弁務官 (UN High Commissioner for Refugees) は、2017 年 3 月を取り扱っている業務更新を公表しており、その中で、次のように述べている。

「IDP と非政府支配地域にとどまり続けている住民の年金や社会支援の利用が、長く続く懸念事項となっている。ウクライナ閣僚会議 (Cabinet of Ministers of Ukraine) は、IDP の年金受給者が国営銀行であるオスチャドバンク (Oshchadbank) に本人が出頭する期限を (2017 年) 5 月 1 日に延期した。期限を延長したにもかかわらず、情報不足のために、銀行に出頭するのに前線を超える人の数が著しく増加した。移動が困難な IDP の年金受給者に対する確認手続きがいまだに問題となっている。オスチャドバンク (Oshchadbank) は、このような事例に対する対処方法の指図を受け取っていなかった。現在、移動が困難な IDP の年金受給者の親族が本人の代理でオスチャドバンク (Oshchadbank) に申請書を提出する一方で、オスチャドバンク (Oshchadbank) のホットラインに直接電話する者もいる。銀行員が非公式に IDP の年金受給者の自宅を訪問することもある。写真付きの銀行カードを持っている IDP の年金受給者は 6 か月ごとに、また、写真のない銀行カードを持っている者は 3 か月ごとにそれぞれ確認がおこなわれなくてはならない。確認されていない年金受給者のカードは遮断されるが、停止された銀行カードを再開するための手続きはまだ確立されていない。オスチャドバンク (Oshchadbank) の支店には年金受給者の長い行列が見られた。UNHCR は、IDP が抱く主な懸念事項を伝えるために、オスチャドバンク (Oshchadbank) の中心的な部局と連絡が取れるようにしている。」¹⁴²

7.2.4 2017 年 2 月から 5 月までを取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

「様々なレベルで協議を重ねてきたにもかかわらず、すべてのウクライナの有資格の全市民に対する年金支給の問題にいまだに対処ができていない。武装勢力が支配する領土に住んでいる少なくとも 160,000 人の年金受給者は、2014 年 11 月に採択された政府決議が要求するように IDP として登録されていないために、2014 年 12 月から 2016 年 12 月まで年金を受け取っていない。IDP として登録していない住民は、煩雑な手続きを受けなくてはならず、その結果、2016 年には (400,000 人を超える) 有資格の IDP の 43 パーセントの年金支給が中断された。」¹⁴³

¹⁴² 国連難民高等弁務官 (UN High Commissioner for Refugees). 「ウクライナ; UNHCR 業務更新; 2017 年 3 月 1 日 - 31 日」. 2017 年 3 月 31 日.
http://www.ecoi.net/mwginternal/de5fs23hu73ds/progress?id=kLHV4B3zfbk3X56wcmcMQ9tWtEuWQ_LhduBtkx3cYPbo.&dl. 2017 年 5 月 23 日アクセス.

¹⁴³ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日」.
http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017 年 6 月 22 日アクセス.

7.3 住宅

7.3.1 USSD の 2016 年報告書は、「法律によると政府は IDP に住宅を提供するべきであるとされているが、当局はそのようにする効果的な手段を講じてこなかった」と述べている。¹⁴⁴

7.3.2 OHCHR も IDP に対する住宅状況について次のように報告している。

「影響を蒙った人口の住宅のニーズは、強制移住が個人の貯蓄や利用できる支援よりも長引くにつれて次第に切迫してきている。IDP に対する住宅支援がユーティリティの費用を賄う支援を提供している一方で、政府当局は、集合センターからの強制的な追い立てに対して IDP を保護するのにほとんど何もしておらず、しばしば、適切な選択肢を提供してこなかった…」

「適切な住宅の権利と財産権は、ウクライナにおける強制移住のパターンに依然としてしっかりと結びついている。最近の研究によると、帰還者の 78 パーセントが、帰還した大きな理由として個人財産と家賃の支払いの不要を挙げている。IDP にとって住宅は引き続き最も必要とされる支援である。」¹⁴⁵

7.3.3 USSD の 2016 年報告書は、次のように述べている。

「雇用機会の不足と全般的に脆弱な経済は、特に、IDP に影響を与え、多くの IDP が集合センターなどの臨時的の宿泊設備といった不適切な住宅で暮らすことを余儀なくされている。(2016 年)7 月 1 日現在、10,000 人を上回る人を収容する 271 のこのような集合センターがある。その他の IDP は、ホストファミリーやボランティアと一緒に、あるいは、入手できる民間の宿泊設備は貧弱な状態であることが多いが民間の宿泊設備に滞在している…」

¹⁴⁶

7.3.4 2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日までの期間を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

¹⁴⁴ 米国国務省. 「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017 年 3 月 3 日.

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 7 月 31 日アクセス.

¹⁴⁵ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日」.

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017 年 6 月 22 日アクセス.

¹⁴⁶ 米国国務省. 「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017 年 3 月 3 日.

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 7 月 31 日アクセス.

「紛争のために破壊されるか損害を蒙った財産の復旧や復興、あるいは、損害賠償は、依然として最も差し迫った未解決の社会経済的な問題に数えられている。財産の損害は、砲撃または武装的な敵対行為、あるいは、民間の財産の軍事的な占領や使用に由来している場合がある。」

「IDP を含む紛争の影響を蒙った人口は、統制されていない請求手続きやこのような財産目録の欠如に悩まされ続けており、関係する請求を追求するのを困難にしている。OHCHR は、わずかに 2、3 の事例において権利請求者が裁判に勝訴することができ、したがって、財産の損失に対する損害賠償の権利を獲得できた。2017 年 5 月 31 日に、閣僚会議は、IDP または家族が住宅財産かその一部を政府支配領土に所有している場合には、当局は、IDP に対する住宅支援（家賃やユティリティの補助金）を拒否できる改正を採択した。さらに、これらの改正は、このような支援に対する適格性の基準をさらに狭めることを意図している。『国家当局が一時的にその権限を行使できないか、前線沿いにある』集落出身の IDP、あるいは、住宅が紛争の結果破壊されているか住むのに不適切になった IDP に限って資格があると見なされている。」¹⁴⁷

7.3.5 同上の報告書は、武装勢力が支配する領土に関連させた地位について次のように説明している。「武装勢力による軍事的な占領と民間の住宅の使用によって、強制移住させられた人物の自宅への帰還能力が妨げられた。OHCHR は、ルハンスク市に戻ってきたが、鍵が変えられていたために自分のアパートに入ることができなくなった女性について知らされている。インタビューを受けた複数のルハンスク出身者は、アパートが開けられ、武装勢力に渡されたと申し立てた。」¹⁴⁸

7.3.6 2017 年 8 月 1 日 - 31 日を取り扱っている OCHA のウクライナに関する人道的なニュースレターは次のように述べている。

「IDP が年金や住宅支援などの極めて重要な国の給付金を請求できるようにするためには、新しい住居の場所における登録過程の改善を欠かすことができない。紛争が勃発して以降、数多くの官僚主義的なおよび立法上の妨害が、IDP が住居登録をする上で障害となってきた一方で、基本的な立法に改善を図る試みがあらゆる分野で続けられている。デンマーク難民評議会・デンマーク地雷対策グループ（Danish Refugee Council/Danish Demining

¹⁴⁷ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」。2017 年 9 月 12 日。 http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf。2017 年 9 月 14 日アクセス。

¹⁴⁸ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 5 月 16 日から 8 月 15 日まで」。2017 年 9 月 12 日。 http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf。2017 年 9 月 14 日アクセス。

Group (DRC/DDG)の分析によると、8月9日にウクライナ閣僚会議(Cabinet of Ministers of Ukraine)は、「住居地登録規則(Rules of Registration of Place of Residence)」を改正して、一時的な住居の場所の登録を確認する IDP 証明書を文書の一覧から削除している。この改正は、一時的であれ永久的であれ、IDP の住居の性質に関する憶測を避けるのに役立つものと考えられている。このような進展にもかかわらず、分析によると、地方自治体は、法律はコミュニティの成員に対してそれぞれの領土内に限って登録の実施を認めるとする論拠に導かれて、例えば、NGCA(非政府支配地域)にある永久的な住所における IDP に対する登録をいまだに拒否していることがさらに示唆されている。つまり、地方自治体は、地方自治体が機能している以外の市や村にある住所に人物を登録できないのである。」

149

7.4 教育

7.4.1 オーストリアの連邦移民難民局(Federal Office for Immigration and Asylum)は、2017年5月にウクライナ実情調査団の報告書を公表し、その中で、次のように述べている。

「子供の学校への登録は、IDP にとって問題ではない。教員が需要を満たすために増員された。学生は新しい大学に登録するのにいくつかの問題があったが、これは特別な法律規則で対処された。集合センターに関して言うと、IDP の子供を対象にした授業がある。定期的でなくあまり機能していないが、ないよりはいい。政府は、学校のテーマについて概観を持っていないために、どれだけ両親が面倒を見れるかに多くがかかっている。」¹⁵⁰

7.4.2 IDP に関する詳しい情報については、[人道状況](#)を参照されたい。NGO に関する詳しい情報については、[市民社会と集会の自由](#)を参照されたい。

7.5 ロマ

7.5.1 USSD の2016年報告書は、次のように述べている。「この年の間に数多くのロマが、ロシアに支援された分離独立派が支配する地域にある集落を逃れ、国内の違う場所に移動した。Chiricli によると、ロマは国内の IDP コミュニティの中で最も脆弱性の高いメンバーであった。数多くのロマは書類を持っていないために、IDP の支援、医療、教育を受け

¹⁴⁹ OCHA. 「人道的なニューズレター：ウクライナ」第21号, 2017年8月1日 - 31日.
<https://reliefweb.int/report/ukraine/humanitarian-bulletin-ukraine-issue-21-1-31-august-2017>. 2017年9月15日アクセス.

¹⁵⁰ BFA 国家記録. 情報・記録・調査部(OFPRA): 2017年ウクライナ実情調査団報告. 2017年5月(BFA 国家記録による)(オーストリア移民難民局、COI 部). 以下の [ecoi.net](http://www.ecoi.net) で利用できる：
http://www.ecoi.net/file_upload/1729_1499068631_ffm-report-ukraine-2017-05.pdf. 2017年8月4日.

るのが特に困難であった。」¹⁵¹

7.5.2 同上の報告書は、さらに付け加えて、「ロマの活動家は、東部のロマに紛争地域を逃れる経済的な余裕のない者がいる一方で、家を離れざるを得ない者もいると懸念を表明した」と述べている。¹⁵²

7.6 差別と受け入れコミュニティの態度

7.6.1 2017年2月から5月までを取り扱っているOHCHRの報告書は、次のように述べている。

「多くのIDPは、紛争が始まって以降採択された様々な法律により官僚主義的な障害と差別に直面し続けた。政治的な権利を剥奪され、当局による定期的な検査を受け、基本的な公共サービスを利用するのに際して不相応な困難に直面し、IDPは、社会の中で周縁化される危険にあり、外部支援にさらに依存するようになっている。特に、紛争の解決が見通せないまま長く続いているために、三年間の強制移住の危機が過ぎても、政府は、社会経済的な統合を含めたIDPを対象にした総合的で持続性のある戦略の作成にいまだに取り組んでいる。しかしながら、最近の調査によると、IDPの88パーセントが地元のコミュニティに部分的または完全に統合していると答えている。」¹⁵³

7.6.2 USSDの2016年報告書は、次のように述べている。「IDPに対する差別的な見解を表明する政府職員が報告されている。例えば、9月23日に内務大臣アバコウ(Avakov)は、犯罪率の増加はIDPの流入に原因を求めるとことができると公言し、激しい抗議を引き起こした。NGOは、IDPに対する雇用差別を報告した。一部のIDP、特に、ドネツク州とルハンスク州の政府支配地域にいるIDPは、十分な衛生設備、シェルター、飲料水の利用を欠いていた。IDPは、教育、医療、必要な書類を入手するのが引き続き困難であった。」¹⁵⁴

¹⁵¹ 米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年7月31日アクセス。

¹⁵² 米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年7月31日アクセス。

¹⁵³ 国連人権高等弁務官事務所(Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights)。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf。2017年6月22日アクセス。

¹⁵⁴ 米国国務省。「2016年の国別人権報告書(Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年7月31日アクセス。

7.6.3 同上の報告書は、さらに付け加えて、次のように述べている。「国連機関は、IDP の流入が資源をめぐる競争に由来する緊張をもたらしていると報告した。批判者は、国の西部に移ってきた国内の男性が兵役を逃れていると批判する一方で、キエフやリヴィウ(Lviv)では、住宅、雇用、教育の機会をめぐる競争が激しくなっている。」¹⁵⁵

7.6.4 2017年5月に公表されたオーストリアの実情調査団の報告書は、IDP に対する受け入れコミュニティの態度について次のように述べている。

「IDP に対する地元の住民の態度に関して利用できる情報は矛盾している。いくつかの事例では、地元の住民は、IDP に対して中立的か友好的な態度を取っていると主張して、IDP が置かれている困難な状況に共感と理解を示し、助力を提供する準備ができていると宣言している。他方、IDP に対する差別と偏見の証拠、並びに、否定的なステレオタイプ化と隠された潜在的な社会的な対立が認められる。紛争地帯の近くに住んでいる住民ほど IDP に対する理解が高くなる。我々は、インタビューを受けた様々な人が IDP に対する態度は基本的に肯定的であるが徐々に変わりつつあると語るのを聞いた。ピンニツァ (Vinnitsa) ではクリミア・タタール人との間で散発的な事件が起こっているが、全体的な傾向を表しているものではない。ウクライナ人は IDP にまだ非常に支援的である。ウクライナの市民社会は非常に強力であり、IDP は全般的に面倒が見られている。」¹⁵⁶

7.6.5 オーストリアの報告書は、さらに、次のように述べている。

「ウクライナ全国の半数を超える応答者が... IDP を雇用し、IDP に賃貸住宅を提供する意向を持っている。ウクライナ全国の半数を超える応答者が... アパートの改修やベビーシッターに IDP を積極的に雇うつもりである。このことは、反面、半数近くの人がそうするのを拒むことを意味している。見知らぬ人に対する恐怖と不信感が、これらの質問への拒否の回答の主な理由として挙げられた。個人的偏見もまた否定的な役割を果たしている。CLP の住民の 70% が IDP の到着が自分たちのコミュニティに影響をほとんど及ぼしていないか全く及ぼしていないと感じていた。64% が犯罪率の減少も増加も気付いておらず、社会的結束や緊張の高まりも感じていない。応答者の 4 分の 1 が、仕事、住宅、学校や幼稚園、公共施設での待ち時間で、長く地元に住んでいる住民と IDP の間に競争があると聞いたことがある。但し、こうした状況を直接経験したことのある応答者の人数はわずかであった。IDP と地元住民の間にある恒常的な紛争については、大多数が聞いたことがない。

¹⁵⁵ 米国国務省. 「2016年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017年3月3日.

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017年7月31日アクセス.

¹⁵⁶ BFA 国家記録. 情報・記録・調査部 (OFPRO): 2017年ウクライナ実情調査団報告. 2017年5月 (BFA 国家記録による) (オーストリア移民難民局、COI 部). 以下の [ecoi.net](http://www.ecoi.net) で利用できる:

http://www.ecoi.net/file_upload/1729_1499068631_ffm-report-ukraine-2017-05.pdf. 2017年8月4日.

すなわち、応答者の 81%が自分の市でこのような紛争を聞いたことがなく、11%が個別の事件を思い出すことができる。したがって、全体的には、ウクライナ全土のホストコミュニティは、インフラ、労働市場や住宅市場において IDP から際立った圧力を感じ取っていないように見受けられる。また、ホストコミュニティは、生活が根本的な変化を蒙ったとは考えていない。また、我々のインタビューを受けた一人は、仕事や住宅などに関しては IDP を競争者であると感じることが時々あると語っていた。」

「しかしながら、特定の場所における状況は、全般的に観察される状況とは異なっている。IDP の存在は、東部とキエフで最も顕著である。このような地域の約 3 分の 1 の住民は、自分たちのコミュニティにおける IDP の影響に気付いている …」¹⁵⁷

7.6.6 オーストリアの報告書は、また、「言語は全く問題ない。国際移住機関(International Organization for Migration)(IMO)の代表者によると、ロシア語を話す人はウクライナではいかなる嫌がらせも受けていない」と述べている。¹⁵⁸

7.6.7 オーストリアの報告書は、さらに、「我々のインタビューに答えてくれた一人は、西部ウクライナの IDP は比較的よく統合されており、政府による調整をそれほど必要としない」と述べている。¹⁵⁹

8. クリミアからの国内避難民

8.1.1 2016 年の出来事についての米国国務省の報告書は、次のように述べている。

「国連人道問題調整事務所 (UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs) によると、およそ 30,000 人クリミアの住民が、ウクライナ国家非常事態局(State Emergency Service)にウクライナ本土の IDP として登録している。メジリス(Mejlis)や、クリム SOS (Krym SOS) などの地元の NGO は、ほとんどの IDP は未登録なので、実際の数字はもっと高く 100,000 人ほどであると考えている。多くの個人が、政治的な活動家やジャーナリストなどの職業のために占領当局が自分たちを虐待の標的にするのを恐れて逃げ出している。クリミアを離れたイスラム教徒、ギリシャ正教徒および福音主義キリスト教徒は、信仰による差別を恐れていたと言っている。」

¹⁵⁷ BFA 国家記録. 情報・記録・調査部(OFPRA): 2017 年ウクライナ実情調査団報告. 2017 年 5 月(BFA 国家記録による)(オーストリア移民難民局、COI 部). 以下の [ecoi.net](http://www.ecoi.net) で利用できる :

http://www.ecoi.net/file_upload/1729_1499068631_ffm-report-ukraine-2017-05.pdf. 2017 年 8 月 4 日.

¹⁵⁸ BFA 国家記録. 情報・記録・調査部(OFPRA): 2017 年ウクライナ実情調査団報告. 2017 年 5 月(BFA 国家記録による)(オーストリア移民難民局、COI 部). 以下の [ecoi.net](http://www.ecoi.net) で利用できる :

http://www.ecoi.net/file_upload/1729_1499068631_ffm-report-ukraine-2017-05.pdf. 2017 年 8 月 4 日.

¹⁵⁹ BFA 国家記録. 情報・記録・調査部(OFPRA): 2017 年ウクライナ実情調査団報告. 2017 年 5 月(BFA 国家記録による)(オーストリア移民難民局、COI 部). 以下の [ecoi.net](http://www.ecoi.net) で利用できる :

http://www.ecoi.net/file_upload/1729_1499068631_ffm-report-ukraine-2017-05.pdf. 2017 年 8 月 4 日.

「IDP に最大の割合を占めるクリミア・タタール人は、恣意的な家宅搜索、監視および差別などの、自分たちのコミュニティに対する圧力に懸念を抱いていると語っている。これに加えて、多くの職業人が、ロシアの職業当局がロシアの職業免許を適用し、自分たちの仕事にロシアの手続きを採用するように彼らに求めたためにクリミアを離れた。」¹⁶⁰

8.1.2 2017年5月に公表されたオーストリアの実情調査団の報告書は、「クリミアからのIDPの大部分は、ウクライナの西部の州に定住した…」と述べている。¹⁶¹

8.1.3 USSDの2016年報告書は、さらに、「2015年9月にキエフ上訴行政裁判所は、ロシアの占領を逃れてきた者の銀行サービスと金融サービスの利用を制限してきた、クリミアのIDPは住民ではないとする国営銀行の決定を破棄した。それにもかかわらず、メディアは、銀行は裁判所の判決が下された後も引き続きクリミアのIDPに対する銀行のサービスの制限を続けた」と述べている。¹⁶²

8.1.4 2017年8月1日 - 31日を取り扱っているOCHAのウクライナに関する人道的なニュースレターは次のように述べている。

「保護クラスターのパートナーが作成した分析によると、IDPとクリミア…に居住する住民は、パスポートの入手に苦労している。旅券申請の処理に必要とされる時機に関する一貫性のある情報を欠いている。複数の事例においては、IDPとクリミア…に居住する住民は、旅券申請の確認を目的として親族や隣人を招くように要求されたが、多くの者はその他の地域に強制移住されているかNGCA（非政府支配地域）からの旅行ができないために、そうすることが困難である。このような官僚主義的な手続きは、経済的な煩雑さを伴う、頻繁に生じるパスポートの更新と取得の遅延を依然としてもたらしている。」¹⁶³

¹⁶⁰ 米国国務省. 「2016年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017年3月3日.

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017年8月1日アクセス.

¹⁶¹ BFA 国家記録. 情報・記録・調査部 (OFPPRA): 2017年ウクライナ実情調査団報告. 2017年5月 (BFA 国家記録による) (オーストリア移民難民局、COI部). 以下の [ecoi.net](http://www.ecoi.net) で利用できる:

http://www.ecoi.net/file_upload/1729_1499068631_ffm-report-ukraine-2017-05.pdf. 2017年8月4日.

¹⁶² 米国国務省. 「2016年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017年3月3日.

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017年7月31日アクセス.

¹⁶³ OCHA. 「人道的なニュースレター: ウクライナ」第21号, 2017年8月1日 - 31日.

<https://reliefweb.int/report/ukraine/humanitarian-bulletin-ukraine-issue-21-1-31-august-2017>. 2017年9月15日アクセス.

9. 移動の自由

9.1 ドンバス地域における移動の自由

9.1.1 USSD の 2016 年報告書は、次のように述べている HRMMU (国連ウクライナ人権監視派遣団 (UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine)) を引用している。「紛争に関係する拘留中に発生する性的暴力の継続的なパターンに加えて、OHCHR は、前線沿いにある政府が管理する出入りのための検問所において若い女性に対する性的な暴力や嫌がらせを指摘する事例を記録している。」¹⁶⁴

9.1.2 このテーマに関する詳しい情報については、[暴力と虐待](#)を参照されたい。

9.1.3 国連人道問題調整事務所 (UN Office for the Coordination of Humanitarian Affairs) は、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日の期間を取り扱っているウクライナにおける人権状況に関する報告書を作成し、その中で次のように述べている。

「前線における移動の自由の制限は、3 月に前線を通過する人数が急増したために、人口に広範な影響を与えた。この増加は、年金や社会給付金を受給する権利を持つ国内避難民 (IDP) が政府支配地域で銀行の登録を更新するという政府の新しい要求によって引き起こされた。民間人、とりわけ、年金受給者、障害者、女性などの最も脆弱性の高い人々は、出入りのための検問所に長蛇の列を作ったために、長く続く劣悪な状況、および、砲撃による負傷と死亡の危険に晒された。」¹⁶⁵

9.1.4 同上の報告書は、次のように述べている。

「この報告期間中、前線を通過する人数が急増し、3 月に一日平均 29,000 人、最高で 45,200 人の検問所の通過を記録したが、これは、これに先立つ月よりも実質的に高い数字となっている。3 月の後半になると、OHCHR は、ドネツク地方とルハンスク地方にあるすべての 5 つの通過ルートで警戒的な状況を観察した。道路が最も狭くなっている『マリンカ (Marinka)』回廊では何百台もの車が 4 列の行列を作っていた。人々は、前線の両側における汚職、および、砲撃の危険が高い夜を含めた (例えば、シェルターがなく、極端な温度に晒され、飲料水やトイレの利用が限定され、場合によっては厄介な荷物を携行している) 劣悪な条件下での数時間にわたる待機について苦情を述べた。」¹⁶⁶

¹⁶⁴ 米国国務省. 「2016 年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」. 2017 年 3 月 3 日.

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017 年 7 月 31 日アクセス.

¹⁶⁵ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights). 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017 年 2 月 16 日から 5 月 15 日」.

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017 年 6 月 22 日アクセス.

¹⁶⁶ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights).

9.1.5 報告書は、さらに、次のように述べている。

「前線付近の一部の村落における移動の自由の制限は、社会的な保護、到達可能な最高水準の身体的・精神的健康および住宅・土地・財産に対する権利を含む、社会経済的な権利の享受を妨げてきた。このような村落の一部に対するアクセスは非常に制限されていたために、紛争のために村落を逃れた IDP は、戻って、家族と再会し、財産をチェックして、自分の土地を耕すことができなかった。このような村落にとどまり続けた者は、孤立し、水やパンや燃料などの必需品を提供してもらうのにウクライナ軍か武装勢力に完全に依存している。」¹⁶⁷

9.1.6 国連高等弁務官 (UN High Commissioner for Refugees) は、2017 年 3 月を取り扱っている業務更新を公表しており、その中で、次のように述べている。

「UNHCR は、政府支配地域と非政府支配地域の間にある前線を通過する民間人が直面する状況について引き続き懸念を表明している。前線付近にある政府支配地域の住民は、たとえ、前線を通過しない場合でも内部の検問所があるために、移動の自由の制限に直面している。3月に、UNHCR は、処理時間を抄らせ、民間人が検問所を通過する待機時間を短縮することを目的として、政府が支配する検問所に設備の提供を引き続きおこなった。3月1日以降、前線にある検問所は開設時間を延長し、現在は 0700 時から 1830 時まで運営している。開設時間の延長は、待ち時間を緩和し、民間人が紛争や悪天候の危険に晒されるのを緩和するものとされている。」

「3月1日に、非政府支配地域との間の物品の輸送に関する閣僚会議 (Cabinet of Ministers) の議決が採択された。それにもかかわらず、非政府支配地域との認可されていない通商の遮断の中に、鉄道によるロシア連邦の通過が含まれると発表された。政治状況はさらに悪化し、事実上の当局は、非政府支配地域にある約 40 の会社を『外部経営』に移行させた。3月中旬にウクライナ政府は、いくつかの都市における小規模な抗議の原因となっていた、認可されていない通商の遮断の終了に向けて動きだした。」¹⁶⁸

9.1.7 UNHCR は、前線を通過する物品の輸送について、さらに次のように報告している。

「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス。

¹⁶⁷ 国連人権高等弁務官事務所 (Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights) 。

「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年2月16日から5月15日」。

http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport18th_EN.pdf. 2017年6月22日アクセス。

¹⁶⁸ 国連難民高等弁務官 (UN High Commissioner for Refugees). 「ウクライナ ; UNHCR 業務更新 ; 2017年3月1日 - 31日」. 2017年3月31日。

http://www.ecoi.net/mwginternal/de5fs23hu73ds/progress?id=kLHV4B3zfbk3X56wcmcMQ9tWtEuWQ_LhduBtkx3cYPbo.&dl. 2017年5月23日アクセス。

「(2017年)3月1日に閣僚会議(Cabinet of Ministers)は、『反テロリスト作戦地域との物品の輸送に関する』議決第99号を採択した。この議決に基づいて、一時占領領土省(Ministry for Temporarily Occupied Territories)とIDPは、人道支援物流センターに提供され、前線を通じて運搬される物資や品目のリストを作成することになる。法人組織は、前線を通じて物資を輸送する組織として登録するのに国家財政局(State Fiscal Service)に申請する必要がある。エネルギー・石炭産業省(Ministry of Energy and Coal Industry)は、非政府支配地域から石炭を受け取る企業のリストを作成することになる。法人組織は、人道支援を目的とした食料や医薬品、冶金や選鉱のための物資、鉱業、発電および極めて重要なインフラを除くと、前線を通じて物品を輸送するのを禁じられている。危機的な人道状況の場合には、非政府支配地域における生命の喪失、並びに、エネルギーと水の供給の断絶を避けるために規制を解除できる。」¹⁶⁹

9.1.8 IDPの年金受給者の義務的な確認が前線を通じての人数に与える影響については、[国内避難民](#)も参照されたい。

9.1.9 2017年5月16日から8月15日までの期間を取り扱っているOHCHRの報告書は、次のように述べている。

「移動の自由の制限は、100万人を超える人が登録したために5月、6月、7月に前線を通じた記録的な人出に影響を与えた。すべての出入りのための検問所(EECP)における開設時間の延長にもかかわらず、長い行列が引き続き観察された。民間人、特に、老人や身体障害者などの脆弱性の高い人々が、夏の非常に高い気温、健康状態の悪化、不適切な衛生状態、継続的な砲撃、および、検問所付近にある地雷、爆発性戦争残存物(explosive remnants of war)(ERW)、不発弾(UXO)による安全保障上の深刻な危険に長期間晒された。武装勢力が支配する領土の住民を標的にしたウクライナ警察が運営する『内部』検問所における補足的な管理措置が、さらに、移動の自由を制限した。」

9.1.10 同上の報告書は、さらに、次のように続けている。

「OHCHRは、検問所における不必要なまたは不相応な規制と検査が、移動の自由を損なうだけでなく、自由と安全保障の権利の享受も妨げる出来事を記録した。例えば、2017年7月11日に、SBU部隊は、ドネツク出身の女性に対してボランティアを武装勢力とのつながりの可能性について数時間にわたって尋問した。彼女は、武装勢力が支配する領土に住む老人の母親とザポリージャ(Zaporizhzhia)(政府支配地域)に住む孫を訪問するのに頻

¹⁶⁹ 国連難民高等弁務官(UN High Commissioner for Refugees). 「ウクライナ; UNHCR 業務更新; 2017年3月1日 - 31日」. 2017年3月31日.
http://www.ecoi.net/mwginternal/de5fs23hu73ds/progress?id=kLHV4B3zfbk3X56wcmcMQ9tWtEuWQ_LhduBtkx3cYPbo.&dl. 2017年5月23日アクセス.

繁に前線を行き来している。」¹⁷⁰

9.2 クリミアにおける移動の自由

9.2.1 USSD の 2016 年報告書は、次のように述べている。

「政府とロシア占領当局は、ロシアに占領されているクリミアと本土との間を通過する個人に対して、ヘルソン (Kherson) 州とクリミアとの間の行政上の境界線で厳しいパスポート検査を課した。当局は、行政上の境界線を通過する鉄道や商用バスの便を禁止して、歩いて渡るか自家用車を使用するように要求した。ロシアに占領されているクリミアと本土との間にある三か所の通過ポイントが、8月初頭に何度か閉鎖されて、行政上の境界線の自由な通過を妨げられた個人の長い行列ができた。8月15日現在、車両と人物の移動は完全に再開されたが、安全保障上の措置が強化されたために遅くなった。」¹⁷¹

9.2.2 同上の報告書は、次のように付け加えている。

「占領当局は、クリミアに入るか出ようとしている人々を選別的に拘留し、場合によっては虐待を加えた。人権擁護団体によると、ロシア当局は、詳細な尋問をおこなうために成人男性を行政上の境界線に恒常的に拘留し、パスポートと文書を押収すると脅し、電話とメモリーカードを押収し、数時間にわたって尋問した。ウクライナのパスポートを持って旅行するクリミアの住民は、ヘルソン (Kherson) 州と占領されているクリミアとの間の行政上の境界線を越える時に、移住用の書類に記入するように求められた。4月1日現在、ロシア当局はクリミアの住民にクリミアのナンバープレートでクリミアから車を出ることを禁じ、すべてのクリミアの住民に対してロシアの運転免許証を取得するように要求した。」

「ウクライナのジャーナリスト Anastasia Ringis がクリミアにいる彼女の両親を訪問しようとした2月25日に、ロシア当局は、彼女がクリミアに入るのを2020年まで禁止した。3月22日に、ウクライナ当局は、ロシアの占領当局がヘルソン (Kherson) の住民、Rustem Gugurik、Bekir Gugurik および Bilyal Seytumerov がクリミアに入るのを5年間禁止したと報告した。」

「占領当局は、また、ウクライナ議会 (Verkhovna Rada) の議員でありクリミア・タタールのメジリス (Mejlis) の以前と現在のそれぞれの議長である Mustafa Jemilev と Refat Chubarov、クリミア・タタールの活動家の Sinaver Kadyrov、クリミア通信 (Crimean News

¹⁷⁰ OHCHR. 「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」. 2017年9月12日. http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf. 2017年9月14日アクセス.

¹⁷¹ 米国務省. 「2016年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016) ウクライナ」. 2017年3月3日. <http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>. 2017年7月31日アクセス.

Agency)の総局長である Ismet Yuksel によるクリミアへの立ち入りを、彼らが過激主義を扇動するという口実の下で禁止した。」¹⁷²

9.2.3 2017年5月16日から8月15日までの期間を取り扱っている OHCHR の報告書は、次のように述べている。

「OHCHR は、クリミアとの行政上の境界線 (ABL) にある Chonhar と Kalanchak と Chaplynka の通過地点で移動の自由を監視した。これまでの報告期間と同様に、個人的な所有物のクリミアとの運搬が困難であることが最もよく聞かれた苦情の一つであった。2017年6月14日にキエフ上訴行政裁判所は、クリミアと本土ウクライナとの間の ABL を通過する物品や個人的な所有物の運搬に関する禁止が不法であり根拠がないとの判決を下した。この禁止措置は、ウクライナの人権擁護団体によって汚職を促し移動の自由を規制するとして非難されてきた。HRMMU (国連ウクライナ人権監視派遣団 (UN Human Rights Monitoring Mission in Ukraine)) は、ABL における監視活動に基づいて、裁判所の判決が一貫して適用されていないという所見を述べた。場合によると、ウクライナの役人は、判決を知らない旅行者に対して無効にされた議決に従うように要求した。また、その他の事例では、特に、裁判所の判決のコピーが提示された場合には、役人は無制限の通過を認めた。」¹⁷³

9.2.4 2016年の強制移住に関して USSD の2016年報告書は、次のように付け加えている。

「当局が政治活動に対する報復として無国籍者を強制移住させた報告がある。例えば、ロシアのクリミア占領を不法であると宣言させようと占領当局を裁判所に対して数か月前に提訴したクリミア・タタールの活動家 Nedim Khalilov を当局は11月7日に国外退去にした。Khalilov が持っていたのは、出生地がウズベキスタンであるとするソビエトの身分証明書だけである。彼は、自分のイデオロギーに基づいてウクライナの市民権もロシアの市民権も取得していなかった。裁判所による簡単な審理の後に、占領当局は、Khalilov をロシアの拘留センターに強制的に国外退去にした。年末の時点で、彼は、親族や住宅などの支援がないウズベキスタンへの国外退去を待機していた。」¹⁷⁴

¹⁷² 米国国務省。「2016年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年8月1日アクセス。

¹⁷³ OHCHR。「ウクライナにおける人権状況に関する報告書、2017年5月16日から8月15日まで」。2017年9月12日。http://www.ohchr.org/Documents/Countries/UA/UAReport19th_EN.pdf。2017年9月14日アクセス。

¹⁷⁴ 米国国務省。「2016年の国別人権報告書 (Country Report on Human Rights Practices for 2016)」。2017年3月3日。

<http://www.state.gov/j/drl/rls/hrrpt/humanrightsreport/index.htm?year=2016&dliid=265484>。2017年8月1日アクセス。

バージョン管理と連絡先

連絡先

この覚書に関して質問があり、ライン管理者、上級のケースワーカーまたは専門の技術者の助力を受けられない、あるいは、この覚書に事実に関する誤りがあると思われる場合には、[国別政策と情報チームにEメールを送付されたい](#)。

この覚書に書式上の誤り(リンク切れやつづりの誤りなど)があることに気付いた場合や、レイアウトやナビゲーションについて所見がある場合には、[指針、規則および書式チームにEメールで連絡可](#)。

認可

以下がこの覚書がいつ認可されたのかに関する情報である。

バージョン 3.0

2017年9月28日より有効

この覚書の最後のバージョンからの変更

国別情報の更新